

一九二〇年代のアメリカ経済

——長期的経済成長の一局面としての——

田 口 芳 弘

は し が き

- 一 国民生産の増加
 - 二 人口の変化
 - 三 生産構造の変化
 - 四 需要構造の変化
 - 五 対外関係の変化
- む す び

は し が き

両大戦間の位置

二つの大戦の間にはさまれた暗い谷間の四分の一世紀は、各国ともに波乱にとむ時期であった。

ことに一九三〇年を境にした世界的な不況、金本位制の離脱、政治的にはドイツにおけるナチス政権の抬頭、満州事変・上海事変と続く日本の大陸への進出と国際連盟脱退、イタリアのファシスト政権の出現とエチオピア侵入、スベ

インにおける内乱と、相続く事件に騒然とした一時期であった。アメリカにおいて一九三〇—三三年の大不況の深刻な経験と、そのあとに続く一連のニューディール政策は、行動の人ルーズヴェルトに導かれた国内的な貧乏との戦いであった。不況の厳しさと広さ、そしてニューディールの成果の評価はともかくとして、その意図と努力の目覚ましさに対比するとき、両大戦間には、不況を境とした断絶性が存在するようである。むしろいうならば、第二次大戦から戦後の展開へとなんらかの連続性をもつ両大戦間後半、すなわち三〇年代にたいして、前半の二〇年代は、孤立した特異な時期といえるかもしれない。今日一九二〇年代がとりあげられるとき、「狂乱の二〇年代」として、異常な「ロスト・エイジ」として消極的に、あるいは一九二九年の株式市場の崩壊を期してはじまった三年にわたる大不況の原因を生みだした時代、あるいは社会悪と経済悪の温床の時代として、否定的に見られるのがつねである。一九二〇年代は、はたしてアメリカ史の中の孤島であろうか。

一九一〇年代、二〇年代、三〇年代　経済の推移には、そしてまた人間社会の歴史の中にも、一見きわめてはっきり他と隔絶しているようにみえる出来事であっても、その原因は過去には生まれ、その特徴はそれに先だつ時期にはぐくまれ、その結果は未来に引きつがれ、その特徴は次の時期に展開していくものである。一見孤立したようにみえる一九二〇年代もまた、アメリカ経済発展の流れの中で見るとき、その特徴をそれ以前の時代からうけつぎ、またそれ以後の時代に引きついでいる。一九二〇年代、それは一言でいうならば、新しいアメリカの誕生であった。第一次世界大戦を契機として社会思想的に、アメリカは「合衆」国から合衆「国」になった。第一次世界大戦中星条旗のもとに、ヨーロッパ戦線で一つの国として戦った経験は、アメリカをして州連合から統一国家の意識を強くさせることになった。その背後に経済の発展、とくに鉄道・道路の普及にともなう空間的密接さの増大があることはいうまでもな

い。人種的にも欧州各国からの移民が一段落し、アメリカのるつぼの中でつめられて、「アメリカ」人ができ上ってきた。一方、第一次大戦中発達した技術革新の導入によって、アメリカの経済社会は大きく変貌し、発展していった。経済の世界は、社会そのもの、社会思想、宗教、人種、政治その他種々の問題と無関係ではないが、ここでは新しいこの変化を、とくに経済の世界に限ることにする。経済の世界にも他の部門の変化が反映し、その変化がまた他の部門にも反映されているであろうからである。第一次大戦後のこの発展と変化が、あまりにも急激であったがために、前の時期と一線を画された異常な時代として感じられ、孤立化してとりだされるのであろう。一九二〇年代を、もう一度アメリカ経済発展の長期的な流れの中に位置づけてとらえてみる必要があるのである。

一九二〇年代の定義

一九二〇年代とはいくつかいつまでかと問うことは、一見おかしいように思われるであらう。年代記的にいうなら、一九二〇年一月一日から一九二九年十二月三十一日までの三千六百五十三日間ということになる。しかしこの区分は、一九二〇年代のアメリカ経済の特徴をえがき出そうとするわれわれの目的にとっては、意味をもたない。まして、それが一九一〇年代、あるいは三〇年代にくらべて、一日長いということなどなんのかかわりあいもない。

一九二〇年代を、両大戦間の前半、第一次大戦が終ってから大不況までの時期と考えることは、割合筋の通った見方であらう。正確にいうと、一九一八年十一月十一日の「宿命的な朝にあたって、ありとあらゆる戦争は終りを告げた」とロイド・ジョージがイギリス下院でのべた日⁽¹⁾から、一九二九年十月二十四日の木曜日、ないし十月二十九日「暗黒の火曜日」までということになる。しかし終戦後の時期は、海外に派遣された軍隊の復員、戦時経済から平時経済への切換えのための調整時期であって、新しい時代の出現というよりは、むしろ戦争経済の後始末の時期と解す

べきであろう。対独講和会議は、一九一九年一月からケー・ドルセーでおこなわれ、一九一九年六月二十八日ヴェルサイユ宮は鏡の間における講和条約の調印式によって、戦争は公式に終了して、新しい時代がはじまったということもできる。二〇年代の終熄の日付を、十月の第四木曜日とするかわりに、強氣をつづけた株式市場のダウ式指数が、それまでの最高記録をしめし、それ以後下落をたどることになった最後の日、九月三日の第一火曜日をあげることもできる。日付の確定はできないが、景氣の転換がすでに六月にはじまったことは、今日では常識であろう。だが、歴史の中の偉大な人物、重大なる事件の長い一日の決定的瞬間をとりあつかうのがわれわれの目的ではなく、昨日のごとく今日も、今日のごとく明日もと経過してゆきながらも、徐々に変化していく經濟の世界を取扱う場合に、日付の確定はさほど重要ではあるまい。まして、われわれはほとんど一世代半をへだてて、長期的な趨勢の中に二〇年代の特徴をみようとするとき、月の区分さえも、さして重要ではなくなる。大ざっぱに、一九二〇年は一九年の半ばごろから二九年の後半までとしておけば、それで足りるであろう。

二〇年代の三つの時期

繁榮の二〇年代といっても、經濟活動が單調に増大をとげていったのではなく、その間に發展の緩急があったことはいうまでもない。この時期に、三つ半の景氣循環がみられる。第一の景氣循環は一九一九—二一年、その上昇期は一九一九—二〇年、下降期は二〇—二一年。第二の循環は一九二一—二四年の上昇期は一九二一—二三年、下降期は一九二三—二四年。第三の循環は一九二四—二七年、上昇期二四—二六年、下降期二六—二七年。第四の循環の上昇期は二七—二九年、下降期は二九—三二年である。しかし、われわれは短期の經濟變動と變動期間中におこった諸變化を対象としているものではないので、大ざっぱに三期に区分しておこう。第一の時期は一九一九年から二一年までの期間で、第一次世界大戰からの回復期である。戦争体制に動員された物的・人的資源の平時

体制への復帰のための調整期である。復員とそれにもなう住宅需要の膨大なバック・ログの消化などによる一時的戦後ブームと、その後に来た戦後不況の時期である。大戦中ヨーロッパ諸国への食糧供給のため大拡張された農業部門が、欧州諸国の回復により当面した農業恐慌もその一環である。戦争からの回復期、再調整の時期、新しい時代への過渡期といえよう。

一九一二年の不況から回復したアメリカ経済は、「新時代」^{ニューイラッグ}に入った。アメリカ経済史上でもめずらしい高度成長の時期がはじまったのである。それは、古い産業にかわる新しい産業の抬頭によって支えられていた。そして、消費者の側にも、新しい需要が生れていった。電力、自動車、耐久消費財、住宅等々がリーディング・インダストリーであった。この成長率は、多少の速度の緩急はあっても、二九年の頂上にむかって、ひたすらに増加していった。しかしこの期間を、われわれはさらに二つに細分することができよう。一九二二年から二五年の新産業の高度成長のセクト・インされた時期と、一九二六―二九年のブームの時期である。一九二六年以後、一般的な好況以外に、多分にブームの様相がつよくなっていった。住宅建築や自動車その他の耐久生産財のブーム的生産増のほかに、不動産売買や株式市場にまで、一かく千金的な心理状態がたゞよっていた。

われわれは、しかしながら、さきにものべたように、一九二〇年代の内部の立ち入った研究を、短期的立場からおこなうものではないので、この区分にあまりこだわる必要はない。しかし、われわれが長期的観点からにせよ、この時代の特徴をつかみだすためのなんらかの統計的資料を取りあつかう場合に、この時代区分が相当に関係してくる。経済成長を測るめやすにする指標として、よく国民総生産の成長率がとられるが、最近わが国で成長率何パーセントという場合、国民総生産の時系列の時価での対前年度比をとるのが普通である。しかしこれは、十年という比較的長

い期間を考える場合には、意味が少ない。とくに、経済活動が景気循環の影響をばげしくうける場合にそうである。たとえば、一九二〇年代のこの期間をとってみると、一番成長率の高いのは一九二三年一六・四パーセント、低いのは二年のマイナス一六・八パーセントである。一九二〇年から一九二九年までの十年間の対前年成長率の算術平均は、三・二パーセントということになる。しかし、この数字の無意味であることは、さきにのべたとおりである。そこで、十年という期間を考える場合には、期首と期末との間の成長率を考えねばならない。しかし、そこで問題になるのは、期首と期末の水準の景気循環の中における位置である。期首が変動の谷にあり期末が頂上にあれば、その期間の成長率は過大に評価されるであろうし、逆の場合は、過少に評価されることになる。また、十年間の変化率をさす場合と、それを年当り平均変化率に直すにさいして、単純算術平均をとる場合と期首・期末の複利率をとる場合とは異なる。年単純平均成長率をとるとして、期首を一九一九年、期末を一九二八年とすると、年平均成長率は二・四四パーセント、期首を比較的好況であった一九二〇年、期末を一九二九年とすると成長率は一・七四パーセントになる。また、二〇年後半の好況の指標とするため、一九二三年から一九二九年の成長率の年平均をとると、一・七三パーセントとなる。そこで、われわれは期首の水準として一九一九―二一年の平均を、また期末の水準としては一九二八―三〇年の平均をとることにする。期首については、一九二〇年の異常な高さをならして戦後最初の循環を平均することができし、期末については、一九二九年の異常な高水準は一九三〇年の下落によって相殺され、ほぼ妥当な二〇年代末の水準をうることができるからである。

また、とくに十年間変化率としてこれをあえて年率に直さなかったのは、クズネツ教授その他のアメリカ経済の長期的傾向の分析の資料との照合に便ならしめるためである。ただ、必要に応じ、理解の容易さに資するために、年

率をえらんだところもある。

(1) Arthur M. Schlesinger, Jr., *The Age of Roosevelt I; The Crisis of Old Order*, 1957, Boston, p. 11. 中屋健一監修邦訳
『ローズヴェルトの時代 I 旧体制の危機』一〇〇ページ。

一 国民生産の増加

一九二〇年代は、「繁栄の十年」「Prosperity Decade」あるいは「黄金の二十年代」「Golden Twenties」といわれるように、非常に好況の時代であった。社会的にはピュリタニズムの制約からの離脱、伝統的生活慣習への反抗、絶望と叛逆の文学・芸術の興隆、それは喧噪と熱狂の時代であったが、経済的には、「アメリカの産業とビジネスの短かったが凱旋行進」⁽¹⁾の時期であった。

国民総生産の成長

一九二〇年代は、アメリカ経済の成長過程の中でも、きわだった繁栄の時期であった。一九一〇年代の終りの水準つまり一九一九年を中心とする五カ年間の平均と一九二〇年代の終り一九二八年を中心とする五カ年間の平均で比較すると、国民総生産は時価で七百五十六億ドルから九百七十七億ドルの水準へ、一九二九年価格でデフレートした不変価格をとると、七百十九億ドルから九百八十三億ドルへと増加している。一人当りの水準では時価で七百十九ドルが八百十一ドルに、不変価格では六百八十三ドルが八百十七ドルにふえたことになる。まえばきで定義したように二〇年代の期首と期末をとり、この期間十年間の国民総生産の成長率を測定してみると、十年間の変化率は時価で二一・五パーセント、不変価格では実に三六パーセント強となっている。これは、年に直すと三パーセント強の成長率ということであり、十年たてば約三・五倍、半世紀たつと四・七倍強になるということである。⁽²⁾

一人当り国民総生産の成長

ところで、この国民総生産の増加は、二〇年代のアメリカ経済のめざましい発展の全体の姿を表わす数字である。より短かい一九二三年から二九年の期間をとれば、この数字がさらに大きくなることはいうまでもない。しかし、反面また、人口も増加している。国民総生産額は増加したが、その生産に貢献した人々の数も、また増えているのである。逆にいうと、生産された総生産物の分配を受ける人々の数も増えている。そこで、経済の成長の程度を知るために、一人当り生産物の成長率をみる必要がある。かつてのわが国のように、国民総生産の伸びがいちじるしくとも、人口の成長率がそれにおとらず急激である場合、一人当りをとると、その成長率が低いということがおこりうる。一個のパイを何人もの兄弟でわけあえば、一人当りの分け前は小さくならざるをえない。

一九二〇年代の期首から期末の間の一人当り国民総生産は、実質で一八・九パーセント（名目で六パーセント）であった。一人当り生産物のこの増加は、投入される労働単位当りの生産物の増加を意味している。一方で、後述するように労働時間が短縮されていっているので、それはいっそう労働の生産性の向上の結果だということになる。それは、需要される財の組合せの変化、生活様式の変化、生産要素の組合せの変化、国際的関係におけるアメリカ経済の地位の変化をあらわしている。そしてなによりも、単位労働と結びつく資本の生産性の向上、つまり生産構造、生産技術の変化をともなっているはずである。

長期的傾向と二〇年代の成長率

われわれがいま一つ注意すべき点は、価格変動である。第I—表には各年の時価をとった名目的成長と、不変価格になおした実質的成長の大きさをしめておいた。一九二〇年代は卸売物価、消費者物価ともに、めずらしくきわめて安定的であった。物価は、一九一九年から一九二〇年に急上昇したのち二一年にはもとにもどって、その後はほぼ横ばい状態、ものによっては、むしろ二〇年代後半にかけてやや低下ぎみでさえあ

第 I-1 表 国民総生産、1人当り国民総生産の1920年代期首と
期末の変化(時価および不変価格)

		時 価			1929年不変価格		
		19-21年 平 均	28-30年 平 均	変 化 率	19-21年 平 均	28-30年 平 均	変 化 率
商務省概念							
1	国民総生産 (10億ドル)	80.6	97.9	+21.5	73.0	99.3	+36.0
2	1人当り国民総生産 (ドル)	753	864	+ 6.1	686	815	+18.9
3	国民純生産 (10億ドル)	74.9	89.3	+19.2	68.1	90.5	+32.8
	1人当り国民純生産 (ドル)	703	733	+ 4.2	639	743	+16.2
4	国民所得 (10億ドル)	70.1	82.1	+17.1	64.6	83.2	+28.3
クズネツ概念							
5	国民所得 (10億ドル)	65.9	82.1	+24.5	57.3	82.9	+44.7
6	1人当り国民所得 (ドル)	619	875	+ 9.3	538	680	+25.0
7	就業労働者当り国民所得 (ドル)	1,698	1,882	+10.9	1,477	1,895	+28.3
8	1世帯当り国民所得 (ドル)	2,708	2,745	+ 1.3	2,353	2,773	+17.9
9	個人所得 (10億ドル)	66.8	80.8	+20.9	60.7	81.9	+34.9
10	可処分所得 (10億ドル)	65.0	78.3	+20.5	59.0	79.3	+34.4
11	1人当り可処分所得 (ドル)	610	643	+ 5.3	553	651	+17.5

資料出所：1, 2: U.S. Department of Commerce, *Historical Statistics*, Series F1-4 より算出。

3, 4, 9-11: *Ibid.*, Series F6-9 より算出。

5-8: Simon Kuznets, *National Income and Its Composition*, Table 58 より算出。

った。したがって、二〇年代のみを切り離して考えるなら、物価の変動をそう考慮する必要はないように思われるであろう。しかし、われわれはこの時代の実質的成長を、アメリカ経済の長期的傾向の中に位置づけるためには、不変価格における成長に注目しなければならない。

うえにかかげる第 I-2 表は、南北戦争以後最近にいたるまでの国民生産物および一人当り国民生産物の長期的成長率である。

南北戦争以後最近にいたるまでのアメリカの国民生産物の成長率は、十カ年当り四一パーセント強、一人当り国民生産物の成長率は二〇パーセント強となっている。しかし、成長率と国民生産の水準および成長の段階とは無関係ではない。十九世紀の後半アメリカのような「若い国」が成長してくる初期の段階では、その成長率は、ヨーロッパのすでにかなり発達をしていた国々にくらべて、きわめて高いはずである。そして、成長がすすみ国民総生産の水準がかなりの高さに到達すると、成長の速

第 I-2a 表 アメリカにおける人口、国民総生産、国民純生産の10カ年
 当り変化率の長期的推移 (1929年以降)

期 間	人 口	国民純生産	国民総生産	1 人 当 り 国民純生産	1 人 当 り 国民総生産 (政府サービ スを含む)
1869-73 ~ 1879-88	24.7	87.2	88.0	50.2	50.6
1874-83 ~ 1884-93	24.7	51.8	54.9	21.7	24.1
1879-88 ~ 1889-98	23.0	34.8	38.3	9.4	12.1
1884-93 ~ 1894-03	20.3	44.1	45.0	19.6	20.7
1889-98 ~ 1899-08	19.6	57.1	55.6	31.4	31.0
1894-03 ~ 1904-13	20.7	50.0	49.7	24.1	24.7
1899-08 ~ 1909-18	20.5	33.4	35.0	10.9	12.5
1904-13 ~ 1914-23	17.4	26.1	28.2	7.4	9.8
1909-18 ~ 1919-28	15.1	38.0	38.1	19.6	20.9
1914-23 ~ 1924-33	14.4	29.3	28.7	13.1	12.9
1919-28 ~ 1929-38	11.6	3.5	4.3	-7.2	-4.8
1924-33 ~ 1934-43	8.7	17.0	16.9	7.6	18.6
1929-38 ~ 1939-48	9.3	47.7	49.8	35.2	57.0
1934-43 ~ 1950-54	14.2	45.7	50.2	27.6	30.9

資料出所: Simon Kuznets, "Quantitative Aspects of the Economic Growth of Nations: I. Levels and Variability of Growth," *Economic Development and Cultural Change*, Vol. V, No. 1, October 1956, Appendix Table 14.

第 I-2b 表 アメリカにおける国民生産物および1人当り
 国民生産物、人口の10カ年当り成長率の比較

期 間	人 口	10カ年当り変化率(%)	
		生産物総額	1人当り生産物
1 南北戦争以後 (1869-78 ~ 1950-54)	17.4	41.2	20.3
2 第一次大戦以前 (1869-78 ~ 1904-13)	22.3	56.0	27.5
3 二十世紀 (1899-1908 ~ 1950-54)	15.0	33.8	16.4

資料出所: Simon Kuznets, "Quantitative Aspects I," Tables 2 and 3.

度は次第に鈍化していくのが普通である。したがって、成長率をみる場合に、成長初期の段階とある程度の水準に達してから以後の段階とを、分けて考える方が至当であろう。アメリカにおいて、近代的経済成長への移行の段階としての高度成長率を維持したのがいつまでであるかを確定する問題は、ここではふれない。今世紀に入ってから成長率は大体三三・八パーセント、一人当りにして一六パーセントに強である。この長期的成長率に比較すると、二〇

年代はこの一般的傾向を上廻った高度成長の時代であったといえよう。⁽³⁾

このような国民総生産の急激な成長は、一人当り国民生産物の成長と、人口の成長との総合的結果である。そして、人口成長にもかかわらず一人当り国民生産物が成長していることは、一方で労働時間が短縮されているのであるから、継続的な生産関数の変化を意味している。十九世紀中にすでに領土の外延的拡張の可能性を開拓しつくしたアメリカにおいては、このことは、生産様式、生産構造の変化なしにはなしとげられなかった。だが、この点についての立入った説明は後にゆずることにして、ここではまず、人口および労働力の変化の問題を考えてみよう。

(1) Frederick Lewis Allen, *The Big Change*, 1952, New York, Bantam Classic, p. 122. 佐藤亮一・平松幹六訳『現代アメリカ社会史』(昭和三十一年)一二八頁。

(2) 一九二〇年代初頭の水準から出発して、このときの成長率を維持したとすると、一九六〇年には二千五百四十億ドル(一九七〇年には三千四百三十一億ドル)価格変動を考慮に入れると一九六〇年の国民総生産にはほぼ等しい五千三十億ドルになる勘定である。

(3) 十九世紀末から最近にかけての、世界の主要国の成長率に比較しても、かくいいうるであろう。長期的傾向線が上回っているのは、カナダ・日本・南ア連邦・スウェーデンぐらいのものである。ちなみに、日本の明治以来の成長率をかかげておく。

日本における10カ年当り成長率

期 間	人 口	国民 生産物	1人当り 国民生産物
明治初期以降 (明治11-20 ~ 昭和25-29)	12.7	42.3	26.3
第一次大戦以前 (明治11-20 ~ 明治36-大正元)	11.6	49.2	33.7
二十世紀	13.3	37.9	21.7

資料出所: Kuznets, *ibid.*

二 人口の変化

国民総生産の成長と人口の増加率　人口変動と経済の発達との間には、密接な関係がある。経済成長を支える一つの要因が、人口増加と資本増加にあることは、いうまでもない。人口増加が経済成長におよぼす影響については、後にふれることにして、経済成長が人口の増加におよぼす影響をみることにする。経済成長をもたらす、あるいは、それともなう新しい技術が、死亡率に直接的に影響して、それを低下させる。その影響は新しい技術による新しい生産様式の開発に比して、はるかに直接的であり、効果的である。しかし、死亡率の低下には、一定の限界のあることはいうまでもない。一方、経済成長にともなう急激な都市化、都市生活の改善、生活水準の向上、家族単位の小規模化、女子の労働への進出などが、出生率に影響をおよぼし、出生率を低下させる。その場合には、低下の絶対的限界は存在しないが、社会的・心理的諸要因が、下限を支えているように思える。そして、経済成長の発展段階にともなって人口の自然増加率は、長期的には近代に入ってはじめ上昇し、ついで比較的長い期間安定的であり、やがては減退期に入るであろう。

人口成長率と一人当り生産物の成長率　さて、国民総生産の成長は、人口の成長と一人当り生産物の成長との合成であると考えられる。したがって、一人当り生産物の成長率が不変であると仮定するなら、人口増加率が加速されれば、国民総生産の成長率も高くなる。そして、人口増加率が成長していて、一人当り生産物の成長率も増大しているなら、国民総生産の成長率はさらに大きくなることはいうまでもない。人口の増加率が安定的である場合、一人当り生産物の成長率も不変であるなら、国民総生産の成長率も横ばい状態であろうが、後者が加速されれば、国民生産物は依然

として成長をつづける。人口の増加率の減退がはじまると、一人当り生産物の成長率が横ばいであれば、生産物総額の成長は減退することになる。後者より大きく成長するのではなければ、そしてそうなることはほとんど不可能であるが、現状を維持できないという関係になる。一人当り国民生産物の成長率に影響する諸要因については、次の章でふれることにして、ここでは、前者、すなわち、人口増加率を左右する要因についての考察に限ることにする。

人口自然増加率の変化―出生率と死亡率の低下

人口の増加を決定する主要要因は、出生率と死亡率である。ところで、

人口の変動とこの出生率・死亡率との関係に關して、經濟の發展過程に對比しうるような人口の変動を、いくつかの段階にわかつことが、人口学者の間でおこなわれている。それは、經驗的な歴史の觀察から、抽象化の過程をへて、模型に構成された考え方であるが、大ざっぱにいつて、三つないし五つの段階に分けられる。第一段階は、出生率・死亡率ともに千人当り四〇をこえる高出生・高死亡段階で、この場合、人口の自然増加はほぼ0に近い。第二段階では、出生率はほぼ前段階と同じ高水準にあるが、死亡率はかなり低い水準にたつする。出生率と死亡率の開差が大きく、自然増加が顯著になる。この中にも、死亡率が低下する局面と、その低下がとまる局面に細分される。第三段階では、死亡率はさらに低下して千人当り二〇のレベルを割るが、一方で出生率の低下がようやくはじまり、しかも、その低下速度は、死亡率のそれより急速である。したがって、自然増加率の低下傾向があらわれはじめる。第四段階では、出生率・死亡率ともに近代的な低水準に落ちつき、人口は安定的になる。少産・少死の段階である。ようするに、前近代的な高出生・高死亡の段階から近代的な低出生・低死亡の段階へと移行する過程であり、その中間段階の特徴のとらえかたによって、段階数がことなるところであらう。⁽¹⁾

ところで、一九二〇年のもろんこの中間段階に位置しているわけであるが、いますこし立ち入ってアメリカにお

ける人口変動の歴史的経過をたどってみよう。

アメリカの人口増加の過程

今日、一億八千万近い人口をようするアメリカも、三世紀半前には、ほとんどヨーロッパ系の住民のいないエンブティー・カントリーであった。それから一世紀半、一六一〇年から一七四五年にかけて、最初の百万近い移民が累積増加していった。最初の人口調査のおこなわれた年、一七九〇年に、その数三百九十万に達した。それ以後、アメリカの人口増加は、五つの段階をへて、今日にいたっている。⁽²⁾そして、各段階はその前の段階のなかにはぐくまれ、次の段階に続いているが、共通の特徴としては、移民と人口の再生産的增加の間の特異な関係である。アメリカの人口変動には、この移民の問題をわすれることができない。

第一段階は、植民地および独立初期の段階、一六二〇—一八三〇年で、その特徴は、高い再生産増加率と高い移民率である。初期には、出生率はきわめて高く、人間が生物学的に可能な最高限に近かった。子供は経済的資産と考えられ、女性は大略よりも早婚であったからである。一方、死亡率も、食糧の豊富さと人口稀薄な開拓地のせいで、旧大陸にくらべて適当な高さであったので、急激な人口増加が可能になった。この段階の終りには、移民率はやや減少したが、大勢には影響なかった。十九世紀初頭における出生率は、年千人につき五五、死亡率二五、自然増加率は、したがって千人につき三〇、年成長率三パーセントであった。(第II表参照)

第二段階は、フロンティアおよび初期都市化段階の一八三〇—一九〇〇年。再生産増加率の減退と大量の移民が、この時代の特徴である。独立戦争後の経済の発展が移民に無限の機会を与え、この期間ほとんど移民だけで十カ年に五パーセントずつ人口が増加した。

一方、自然増加率は一八〇〇年を頂点に、一八三〇年ころの二九パーセントから、一九〇〇年には一三パーセント

第II-1表 アメリカにおける人口増加率の長期的推移

調査年	対前国勢 調査増加率 (1)	出生率 (2)	死亡率 (3)	自然 増加率 (4)	移民増加の対 人口増加率 (5)
	%	0/000	0/000	0/000	%
1800	35.1	(55.0)	(25.0)
1810	36.4	(54.3)	
1820	33.1	55.2(52.8)	
1830	33.5	(51.4)		...	4.7
1840	32.7	51.8(48.3)		...	14.2
1850	35.9	(43.3)		...	27.9
1860	35.6	44.3(41.4)	(18.7)	...	31.4
1870	22.6	(38.3)	(18.8)	...	27.6
1880	30.1	39.8(35.2)	(19.8)	...	27.2
1890	25.5	(31.9)	19.6(19.4)	...	41.0
1900	20.7	32.3	17.2	13.1	28.2
1910	21.0	30.1	14.7	15.4	55.0
1920	14.9	27.7	13.0	14.7	41.7
1930	16.1	21.3	11.3	10.0	24.0
1940	7.2	19.4	10.8	8.6	5.9
1950	14.5	24.1	9.6	14.5	3.6
1960	18.5	23.7	9.5	14.2	9.5

資料出所：(1): U. S. Department of Commerce, *Statistical Abstract of the United States*, 1963, No. 1.

(2): *Historical Statistics*, Series B 19. () 内は白人のみの出生率, *ibid.*, B 20.

(3): *Ibid.*, Series B 129, () 内はマサチューセッツの死亡率, B 155.

(4): (2)-(3).

(5): *Ibid.*, Series A 2, C 88 より算出.

に低下した。医学の進歩、衛生設備の普及、防疫体制の進歩、上下水道設備の完備等により、死亡率は急激に低下したが、出生率がそれ以上に急速に下落したためである。粗死亡率は千人に二五から一五に下ったが、粗出生率は千人当り五〇から二八に下ったので、自然増加率が低下することになった。この期間は、産業化・都市化の期間と時を一にしているが、都市生活と出生率低下の関係を実証する資料は残っていない。

第三段階、二十世紀初頭、一九〇〇—一九二五年。比較的安定的な自然増加率と移民の減少が特徴である。この期間、出生率・死亡率ともにほぼ同じ割合でゆっくりと減少し、したがって、自然増加率はほぼ一三パーセントを維持していた。第一次大戦中と戦後は例外である。この期間、海外か

らの移民は急激に減少し、前の段階のほぼ三分の一になった。ことに、一九二一年には、移民制限法が議會を通過した。それらの結果、人口成長率は過去にくらべて非常に緩慢になったが、それでも、世界の他の国々にくらべると非常に高かった。

第四段階、第一次大戦中の海外派遣によって出生率は急激に下ったが、軍隊の復員にともない、一九二〇、二一年には増加した。第一次大戦後のいわゆるベビー・ブームである。その後、一九二五年から出生率は急激に低下し、十年を経ずして、ほとんど一〇パーセントも下り、一九三三年を最低に、一九三九年までほぼこの水準をたもった。この期間の出生率の低下傾向については、いまだ明らかにされていないが、大不況にのみ帰することはできない。第

一次大戦後の出産ブームにたいする反動を、大不況がさらにひきつづきなぐびかせたものか、あるいは、一八三〇—一九〇〇年の長期的出生率低下傾向の延長であって、第三段階がむしろ一種の幕間にすぎなかったのかは、意見のわかれるところである。そして多くの人口学者が、最近まで、むしろ、出生率低下を一般的傾向としてみていたようである。

第五段階、第二次世界大戦および戦後の段階。一九四〇年以降移民制限をしつつ適当な自然増加率を保っている段階である。一九四〇年以後、人口増加が急激に加速され、過去一世紀四分の一の傾向と逆の動きをたどっている。しかし、その自然増加率は一八八〇年以前ほど

1,000人当り出生・死亡数の推移

白人			黒人		
出生率	死亡率	自然増加率	出生率	死亡率	自然増加率
23.4	12.7	10.7	26.9	18.3	8.6
24.0	11.3	12.7	27.5	15.6	11.9
22.1	11.5	10.6	25.3	15.8	9.5
22.0	11.9	10.1	25.3	17.0	8.3
22.1	11.2	10.9	26.2	17.3	8.9
21.2	11.4	9.8	25.4	17.6	7.8
20.4	11.8	8.6	24.9	18.1	6.8
20.4	10.9	9.5	23.6	16.5	7.1
19.5	11.5	8.0	22.2	17.1	5.1
18.6	11.3	7.3	21.3	16.9	4.4
18.6	10.8	7.8	21.5	16.2	5.3

1932, No. 71.

第II-2表 1920年代のアメリカにおける出生死亡登録地域の人口

年	全 国			都 市			地 方		
	出生率	死亡率	自然増加率	出生率	死亡率	自然増加率	出生率	死亡率	自然増加率
1920	23.7	13.1	10.6	23.0	14.0	9.8	23.5	12.2	11.4
1921	24.2	11.7	12.5	24.0	12.2	11.8	24.4	11.1	13.3
1922	22.3	11.8	10.5	22.3	12.5	9.8	22.5	11.1	11.4
1923	22.2	12.3	9.9	22.5	13.0	9.5	22.0	11.6	10.4
1924	22.4	11.7	10.7	22.8	12.5	10.3	22.0	10.9	11.3
1925	21.5	11.8	9.7	21.9	12.7	9.2	21.5	10.9	10.1
1926	20.7	11.2	8.5	21.2	13.1	8.1	20.2	11.2	8.9
1927	20.6	11.4	9.2	21.0	12.4	8.6	20.3	10.4	9.9
1928	19.8	12.0	7.8	20.1	13.3	6.8	19.5	11.0	8.5
1929	18.9	11.9	7.0	19.4	13.0	6.4	18.4	10.9	7.5
1930	18.9	11.3	7.6	19.1	12.3	6.8	18.7	10.5	8.2

資料出所: U. S. Department of Commerce, *Statistical Abstract of the United States*,

大きくはない。この期間の自然増加率の加速は、非常に低い死亡率と適当な高さの出生率による。しかし、その特徴については、いまだ決定的説明がなされていない。⁽³⁾ 一九六〇年の人口調査、一九七〇年の調査の結果が解答を与えてくれることになるであろう。

一九二〇年代における出生率低下の原因 十九世紀の出生率の低下は、

白人女性の間におこったが、二十世紀に入ってから出生率の低下は、黒人女性のそれが主な要因だといわれている。そして、経済の発達にともなう産業化、人口の都市集中の効果としては、一見考えられるように、都市の出生率の低下の方が農村のそれより速いのではなく農村における出生率の低下の方が著しい。一方、死亡率の方は都市の方が農村よりも高いので、農村・都市を通じた自然増加率は、次第に低下していった。この関係は、出生・死亡登録地域における出生率と死亡率の変化からうかがうことができる。この期間について、アメリカ全州にわたる資料はえられないが、一九二〇年に全人口の六割、一九三〇年には九割半近くを占めているので、全体の傾向をつたえる良いサンプルであると思われる。(第II-2表参照)

ここにみられるような出生率の低下が、大不況のはるか以前、一九

第II-3a表 ヨーロッパ主要本国別アメリカ移民の長期的推移

(単位: 1,000人)

年	イギリス	アイルランド	ドイツ	デンマーク ノルウェー スウェーデン	オーストリア ハンガリー	ロシア	イタリア
1819-54総計	4,460	4,635	6,501	2,405	4,209	3,344	4,819
1819-20	2	4	1
1821-30	25	51	7
1831-40	76	207	152	2	2
1841-50	267	781	435	14	2
1851-60	424	914	952	25	9
1861-70	607	436	787	126	8	3	12
1871-80	548	437	718	243	73	39	56
1881-90	807	655	1,453	656	354	213	307
1891-1900	272	388	505	372	593	505	652
1901-10	526	339	341	505	2,145	1,597	2,046
1911-20	341	146	144	203	896	921	1,110
1921-30	330	221	412	198	64	62	455
1931-40	29	13	114	11	11	1	68
1941-50	132	27	226	26	28	1	57
1951-54	73	16	252	21	37	1	42

資料出所: Conrad Taeuber and Irene B. Taeuber, *The Changing Population of the United States, 1958*, New York, p. 56, Table 13.

第II-3b表 アメリカ移民のヨーロッパ主要本国別構成比の長期的推移

(%)

年	総計	イギリス	アイルランド	ドイツ	デンマーク ノルウェー スウェーデン	オーストリア, ハンガリー	ロシア	イタリア
1819-20	100.0	25.0	50.0	12.5
1821-30	100.0	17.5	35.7	4.9
1831-40	100.0	12.7	34.6	25.4	0.3	0.3
1841-50	100.0	15.6	45.6	25.4	0.8	0.1
1851-60	100.0	16.3	35.2	36.6	1.0	0.3
1861-70	100.0	26.2	18.8	34.0	6.0	0.3	0.1	0.5
1871-80	100.0	19.5	15.5	25.5	8.4	2.6	1.4	2.0
1881-90	100.0	15.4	12.5	27.7	12.5	6.7	4.1	5.9
1891-1900	100.0	7.4	10.5	13.7	10.1	16.1	13.7	17.7
1901-10	100.0	6.0	3.9	3.9	5.7	24.4	18.2	23.3
1911-20	100.0	5.9	2.5	2.5	3.5	15.6	16.1	19.4
1921-30	100.0	8.0	5.4	10.0	4.8	1.6	1.5	11.1
1931-40	100.0	5.5	2.5	21.6	2.1	2.1	0.2	12.9
1941-50	100.0	12.8	2.6	21.8	2.5	2.7	0.1	5.5
1951-54	100.0	8.6	1.9	29.6	2.5	4.4	0.1	4.9

資料出所: 第II-3a表より算出.

二〇年の半ばの繁栄を謳歌していた時期の最中にはじまっていることは注目し値するが、その積極的説明はむづかしい。むしろ、一つには農村におけるほとんど漫性的な農業恐慌と、その対策としての農村の機械化が、子供を経済的資産と考えるより、経済的負担にたえうる適当な家族規模を中心に考えるようになったこと、都市と農村の生活様式が近くなったこと、若い女性の職場進出によって、女中不足が主婦自身をして育児により多くの時間をさくことを余儀なくさせたこと等々が考えられよう。

移民制限と未熟練労働力の不足

移民と移民の子孫からなる国であるアメリカでは、人口増加は、この移民問題と切り離して考えることはできない。アメリカ移民史は、大きくいって、二つに大別されるであろう。ごく初期のメイフラワー号で到来した人々、およびそれに続いた移民は別とする。一七九〇年建国当時の人々は、ほとんどイギリス系であり、若干のドイツ、フランス、アイルランド、カナダ、ベルギー、スイス、スエーデン、メキシコ人とニグロであった。最初の時期、一八三〇—一八〇年にかけての「旧」移民である。(第II-3表参照) 一八三〇年ごろからドイツ、アイルランド系の移民がはじまり、アイルランド人の移民は十九世紀なかば、ドイツ人の移民は一八八〇年ごろにピークに達した。十九世紀なかばごろからは、西海岸にシナ系の移民もはじまった。(第II-4表参照) スカンジナビア諸国からの移民も多かった。彼らにたいする移民の制限はほとんどなかったが、アメリカと本国との政治・経済状況によって影響を受けるところ大きく、アメリカが不況になれば移民は減少し、西部が発展して、鉄道建設・森林開発・都市の建設が活潑になれば、それにつれて移民もふえた。しかし、一八八〇年ごろから移民の内容が大きく変化し、ドイツ、北歐系が減って、イタリア、ポーランド、ロシア、バルチック海沿岸諸国、南欧からの移民が非常に大きい割合をしめるようになった。移民のもっとも多かった年、一九〇七年には百二十万の移民のうち八割以上が「新しい」

第II-4表 出身大陸別アメリカ移民の長期的推移

(単位: 1,000人)

年	総 計	ヨーロッパ	アメリカ	アジア	オーストラ リア, ニュ ージーランド	太平洋 諸 島	アフリカ
1819-1954総計	40,173	33,764	5,038	982	71	20	37
1819-20	8	8
1821-30	143	99	12
1831-40	599	496	32
1841-50	1,713	1,598	62
1851-60	2,598	2,453	75	41
1861-70	2,315	2,065	167	65
1871-80	2,812	2,272	404	124	10	1	...
1881-90	5,247	4,737	427	68	7	6	1
1891-1900	3,688	3,559	39	71	3	1	...
1901-10	8,795	8,136	362	244	12	1	7
1911-20	5,736	4,377	1,144	193	12	1	8
1921-30	4,107	2,478	1,517	97	8	...	6
1931-40	528	348	160	15	2	...	2
1941-50	1,035	622	355	32	14	5	7
1951-54	850	518	282	31	2	3	4

一九二〇年代のアメリカ経済

資料出所: C. Taeuber and I. B. Taeuber, *ibid.*, p. 53, Table 11.

第II-5表 アメリカにおける移民年齢別構成比の長期的推移

(%)

年	総 計	男 子	15才以下	15-40才	40才以上
1871-80	100.0	61.9	20.3	67.0	12.7
1881-90	100.0	60.9	21.4	68.1	10.5
1891-98	100.0	60.7	14.5	77.6	7.9
			14才以下	14-44才	45才以上
1899-1910	100.0	68.9	12.1	82.9	5.0
1911-17	100.0	62.6	13.5	80.0	6.5
			16才以下	16-44才	45才以上
1921-30	100.0	54.6	17.6	73.3	9.2
1931-40	100.0	42.5	16.6	66.3	17.1
1941-50	100.0	39.5	15.6	66.0	18.4
1951-55	100.0	46.2	22.3	62.9	14.8
1919-21	100.0	57.5	18.5	72.1	9.4
1928-30	100.0	51.1	16.7	74.3	9.0

(八二六)

一六六

資料出所: *Historical Statistics*, Series C 133-187 より算出.

国々からで、「旧」北歐・ドイツからの移民は二割弱にしかすぎなくなった。これらの移民は、新世紀のvariety目とともに、新世界をもとめて移住する人々の夢をのせて、一九〇四―〇五年ごろから急激にふえ、第一次大戦勃発前の一九一五年まで、年々百万をこえる移民の流入があり、アメリカの労働力の大きい供給源であった。というのは、これらの移民の六割から七割は男子で、しかも、その大部分は十四才以上であった。そして、彼らは主として工場や農村における労働に従事した。(第II-5表参照) しかも、「旧」移民がプロテスタントであったのにたいして、これら「新」移民はカトリック・ユダヤ教・ギリシャ正教であった。このほかにも、西海岸における日本人移民、南部のメキシコ人の移民がふえ、イギリス・ドイツ・北歐系住民とのあいだに人種的問題が生ずることとなった。先住人種は、これらの新参グループにたいして、文化的・宗教的脅威を感じはじめた。また、ロシアの黒海沿岸地方・バルト海沿岸・南イタリアなどの生活が貧しく食いつめて本国を去ってきた人々との間に、生活様式・文化程度・意識等々において、格差があったことはやむをえない。しかも、そのほとんどが未熟練労働者であり、移民の三分の一近くが定職がなかったことも、社会的問題をひきおこすに十分であった。鉄道の建設はすでに終り、森林また開発されつくし、いきおい新移民は大都市に住んで、そこに「人種の孤島」をつくることになった。⁽⁴⁾ 人種的偏見をかもしだす十分の条件がととのえられていった。そして、移民制限の運動が活潑になり、単に人種的偏見をいだく者のみならず、社会の各層、労働組合、農民、実業界からも支持されることになった。やがて、一九二一年の移民法で各国にたいする移民の割り当てが決められ、その国で生れ一九一〇年の人口調査の時アメリカに在住している人口数の三パーセントに制限された。その後、二四年に法律の改訂がおこなわれたが、その趣旨はかわっていない。この移民割当制は、南欧・東欧・中欧からの移民を大幅に制限することをねらいにしたものであったが、「旧」移民源からの移民を回復させることに

第II-6表 アメリカにおける移民の主要職業別構成比の長期的推移

(%)

	1899 1955	1901 1910	1911 1920	1921 1930	1931 1940	1941 1950	1951 1955
就 職 率	67.1	74.3	70.4	60.8	41.9	44.5	47.8
總 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
専門職・準専門職	3.3	1.4	1.7	4.5	17.3	20.2	13.9
農民・農場経営者	2.7	1.6	1.5	4.9	4.2	5.7	6.2
所有者・経営者・公務員	3.3	2.7	2.0	3.5	15.3	11.2	5.2
事務職・販売従事者	3.9	1.5	2.0	7.0	10.6	17.1	15.4
技能工・職長・職工	19.9	17.8	12.9	23.7	19.3	26.3	32.6
家事	14.9	14.1	11.5	17.2	15.0	7.6	8.4
サービス職業	3.0	1.3	2.3	6.0	6.7	5.3	5.3
農場労働者	20.0	24.5	18.6	8.5	2.9	1.4	3.8
労働者(農業労働者をのぞく)	29.0	35.1	17.9	24.7	8.6	5.3	9.1

資料出所: c. Taeuber, *ibid.*, p. 70, Table 16.

はならず、北欧・西欧はつねにその割り当てに達しなかったもので、その哲学はともかくとして、結果的には移民を著しく制限することになり、ことに、大不況から三〇年代後半にかけてそうであった。

このような移民制限によって、第一次大戦前年間百万をこえていた移民が、大戦後二〇年代後半に入ると、三分の一の三十万からそれ以下になった。そして、その構成内容も、女性・子供・老人がふえてきた。移民割当法ができるまでの、ことに二十世紀はじめの移民は、主として男子の青年、しかも、本国の低い社会・経済的階層の出身者、小作農、あるいは都市のプロレタリアであったが、移民法はこの移民の性格を大きく変化させ、二〇年代の終りには、移民のうちの男子はわずか半分となった。そして、移民のなかで、専門職やホワイトカラーのしめる割合が非常に多くなった。(第II-6表参照) そこで、移民制限は、国内で再生産できない未熟練労働の供給をも、大きく制限することになった。この事実が一九二〇年代のアメリカ経済に大きな影響をおよぼし、その性格をかえることになったのである。⁽⁵⁾

一九〇〇年代、一九一〇年代のアメリカ経済に有利に作用していた、このような安価で大量の未熟練労働力を、必要なときに供給を受ける

ことができなくなったアメリカ経済は、未熟練労働力の不足という隘路を、他の方法で打開せねばならなくなっていた。このことが、いやおうなく経済の合理化、機械化、より資本集約的な新しい生産方法へと向かわせることになったのである。

これと平行して、第一次世界大戦中の戦時体制下の労働力の動員は、女子を職場にかり出すことになり、戦後もこの新しい職業習慣が引き継がれて、女子労働力が進出した。このことは反面で、家事手伝いにあたる女中・召使いの極端な不足をもたらした。また、ヨーロッパから移住してくる若い女性を補給する道もふさがれたので、家庭の主婦はみずから家事を処理し、人手不足を解決するために、生活の合理化を余儀なくされた。消費生活の電化、家庭用耐久消費財の普及は、こうした生活環境の変化から生じた新しい需要に支えられたものである。

労働力構成の変化

人口を構成するもののかなりの部分が、労働力として経済活動に従事している。「一国の労働力というのは、特定の時期に経済的財とサービスの生産に従事している人口の部分である。」この中には、現在職についていないが、職をさがしている人々を含んでいる。現在の定義では、「アメリカ合衆国の民間労働力には、調査対象期間に十四才以上であって、学校その他の機関に在籍していない民間人すべてが、就労中・失業中をとわず含まれる。」総労働力は、これに国内・海外の軍人を加えたものである。長期的に顕著な傾向は、人口増加にともなう労働力の規模の拡大である。労働力は一九二〇年代には、一八八〇年代のほぼ倍以上、一九〇〇年の一倍半近くになっている。その最大の原因は、なんといっても人口の絶対数の増加であるが、長期的な傾向のいま一つの特徴は、労働力の就業率の増加である。一八八〇年には十四才以上で学校などにいていないものの五二・五パーセントが労働力に加わっていたのが、一九二〇年の調査では五六パーセント近くまでふえている。その大きい原因は、女子の労働力

第II-7表 アメリカにおける労働力の対総人口比と婦人労働力の割合比の長期的推移

年	労働力の 対総人口比	婦人労働者の 割合	参加率		
			総計	男子	女子
1820	29.9
1830	30.6
1840	31.8
1850	33.2
1860	33.5
1870	31.5	14.8	51.5	86.2	15.5
1880	33.7	15.2	52.5	87.3	16.3
1890	36.0	17.2	54.2	87.3	19.3
1900	37.2	18.1	55.0	87.7	20.4
1910
1920	38.7	20.4	55.8	85.9	24.1
1930	39.5	22.0	54.6	83.4	25.1
1940	42.5	25.3	55.9	83.9	28.2
1950	42.7	28.9	58.3	84.4	33.1
1960	41.3	32.2	58.1	80.7	36.5

一九二〇年代のアメリカ経済

資料出所：D. J. Bogue, *ibid.*, p. 423, Table 16-1.

(八三〇) 一七〇

への参加である。一八八〇年には六人に一人の成年の女性が働いていたにすぎなかったのが、一九二〇年にはほぼ四人に一人は働くようになったということである。(第II-7表参照)

人口の経済的自活力の基準として、労働力の人口にたいする比率をみることができる。一八八〇年人口の三三パーセントが労働力であったということは、各労働者が平均して二人の扶養家族を持っていたことになる。そして、扶養家族の数は長期的には徐々に下落し、一九二〇年には約一・六人弱になった。この傾向は、一つには、出生率の低下のために、成人にたいする子供の数の減ったことと、女性の就労割合が高まったことによるものである。一方、男子の労働参加率が低下しているのは、隠退年齢が早くなったこと、教育期間が長くなったために労働力に参加する時期が遅くなったということである。男子の労働力参加率の低下は、女子のその上昇によって相殺され、全体として増大の傾向をたどっているが、その実質的内容は、このよう

第II-8表 アメリカにおける年齢別労働力参加率の長期的推移 (%)

年 齢	1900	1920	1940	1950	1960
両 性	55.0	55.8	55.9	58.3	58.1
男 性	87.7	85.9	83.9	84.4	80.7
14-19才	63.6	52.6	44.2	53.2	46.0
20-24才	91.7	91.0	96.1	89.0	88.2
25-34才	96.3	97.2	98.1	96.2	96.8
35-44才			98.5	97.6	97.3
45-54才	93.3	93.8	95.5	95.8	95.7
55-64才			87.2	87.0	87.4
65才以上	68.3	60.1	45.0	45.8	33.4
女 性	20.4	24.1	28.2	33.1	36.5
14-19才	26.8	28.4	23.3	31.5	28.7
20-24才	32.1	38.1	45.5	46.1	46.5
25-34才	18.1	22.4	35.2	34.0	35.8
35-44才			28.8	39.1	44.0
45-54才	14.1	17.1	24.3	38.0	49.2
55-64才			18.7	27.0	37.5
65才以上	9.1	8.0	7.4	9.7	11.1

資料出所: D. J. Bogue, *ibid.*, p. 426, Table 16-2.

にかなりの変化がみられるのである。このことは、労働力の年齢構成、および熟練労働と未熟練労働力との比率などと関連しあつて、経済の成長に影響を与えているのである。

年齢別労働力構成

長期的傾向としては、十四—十九才の若年労働者の割合が、男女ともに減少している。これは、生活水準の向上にともない教育が普及し、教育期間が延長されて、労働力に参加する年齢が高くなっていることを示している。一方、五十五才以上の高齢者の就業率が、次第に低下している。女子の場合、一九〇〇年ころには比較的若い女子は労働に参加するが、結婚後は家庭に入るのが普通であったが、一九二〇年以後二十一—二十五才の若い年齢層もふえているが、結婚後も労働に従事する人々がふえている。第II-8表の数字によると、家庭の主婦の五人に一人は働いていることになる。女子の場合、中年以後の就業率のふえているのは、子供の成長とともに職場に復帰するアメリカの傾向をものがたっている。そして、次第に男子の型に近づきつつある。男子は、二十才で九〇パーセント

台までのぼり、二十五—四十四才まで九〇パーセントを保ち、その後徐々に下降していく。

最近にいたるまで、老人の就業率が他の国と比べて比較的高いのは、社会保障制度のおくれ、その他生活条件のきびしさから、老後を保障されるだけの十分な貯蓄をすることができなかったためである。一八九〇年には六十五才以上の男子の六八パーセントが、一九二〇年で六〇パーセントがなお就業していた。

労働時間

労働時間は、長期的には短縮傾向をしめしており、一八八〇年代に一日平均十時間近く働いたものが、

一九二〇年代には九時間に短縮された。(第Ⅱ-9表参照)

このことは、一方では、フル・タイムの労働者の割合がふえ、経済社会が安定し、季節的変動にさらされることが少なくなるにつれて、パート・タイムの労働者の割合がふえていくであろうし、いまひとつには、資本集約化されて、比較的短時間に同一の、あるいは、以前にました生産をあげることが可能になってきたためであろう。

一九二〇年代にはいまだ労働組合はほとんど設立されておらず、労働者が保護されることが少なかったにもかかわらず、かなり労働時間が短縮されていることは、それだけ労働者の生活条件が実質的に改善されて、苦役をしいられることが少なくなったことの証拠でもあるうか。この傾向は一九三〇年代のニュー・デールの労働政策によって確立され、強化されたことはいうまでもない。

第Ⅱ-9 表 アメリカにおける平均週間労働時間の長期的推移

年	平均週間基準労働時間 (1)	平均週間余暇時間 (2)	暇分 (3)	の比
1869-78	67	11	7	
1879-88	65	13	8	
1889-98	63	15	10	
1899-08	61	17	11	
1909-18	57	21	14	
1919-28	53	25	17	
1929-38	49	29	21	
1939-48	48	30	22	

資料出所：(1): Simon Kuznets, "Long-Term Changes in the National Income of the U. S. since 1870," *Income and Wealth Series II*, Cambridge, 1952, Table 7.

(2): 78時間—(1).

(3): (2)/168時間.

労働力の移動性と人口の国内移動、とくに都市集中化傾向

経済成長の過程で、労働力の移動性は非常に重要な問題をつくんでいる。成長が産業の選手交替のもとになりたち、古い産業の後退と新しい産業の抬頭をさけられず、また、新陳代謝のはげしいほど成長率が高いというパラドックスを考えると、それに適応しうるだけの労働力の移動性、モビリティがなければならぬ。古い産業から新しい産業へ、同一職種の中でも斜陽企業から隆盛企業へ、あるいは同一企業中でも不用になった部門から新しく必要とされる部門へと、労働力が最小限の摩擦と時間で配置転換されねばならない。さもなくば、企業にとって、産業にとって成長が阻害されるばかりでなく、労働者自身にとっても新しい経済環境の中でフラストレートされて、自ら産業の落伍者になっていくことになり、経済問題と同時に社会問題をひきおこす。労働者のこのような高い移動性は、成長のための必要条件であるとともに、成長の過程にもなっている。その速度もまたますます早まりつつある。かつては、一世代かかって新しい環境に適応し、古い世代が隠退すればそれですんだが、次第に若い労働力のみでなく高年齢層の労働力にも、短期間の転換と再適応を要求するようになる傾向にある。この労働力のモビリティに関連して、労働力の国内移動・人口の移住の問題、とくに人口の都市集中化の問題がからんでくるが、この点は後にふれることにする。

さて、労働力の移動性は、労働力への参加と、労働力からの離脱およびそれへの復帰と、労働力に参加してのちの移動とにわけて考えることができる。後者は、企業内における労働力の移動と企業間の移動、産業内の移動と産業間の移動、職業内の移動と職業間の移動、地域内の移動と地域間の移動などにわけられる。

労働力の参加率の長期的傾向をしめす統計はえられないが、近年の研究では、一般的に男子は十五才から十九才までの間にほぼ半分に近い四八パーセントが労働力に加わり、三五パーセントが二十才から二十五才までの間に、そし

第II-10表 アメリカにおける労働力参加率の長期的推移 (%)

年 齢	1900	1920	(1930)	1940	1950	1955
男 女	55.0	55.8	...	55.9	58.3	58.7
男 子	87.7	85.9	...	83.9	84.4	83.6
14-19才	63.6	52.6	(35.8)	44.2	53.2	49.5
20-24才	91.7	91.0	(89.9)	96.1	89.0	90.8
25-34才	} 96.3	97.2	(97.3)	98.1	96.2	97.7
35-44才			(97.6)	98.5	97.6	98.4
45-54才	} 93.3	93.8	(96.5)	95.5	95.8	96.4
55-64才			(89.9)	87.2	87.0	88.3
65才以上	68.1	60.1	(55.2)	45.0	45.8	40.6
女 子	20.4	24.1	...	28.2	33.1	34.8
14-19才	26.8	28.4	(19.3)	23.3	31.5	29.9
20-24才	32.1	38.1	(42.4)	49.5	46.1	46.0
25-34才	} 18.1	22.4	(27.7)	35.2	34.0	34.9
35-44才			(22.5)	28.8	39.1	41.6
45-54才	} 14.1	17.1	(20.4)	24.3	38.0	43.8
55-64才			(16.0)	18.7	27.0	32.5
65才以上	9.1	8.0	(7.7)	7.4	9.7	10.6

資料出所：D. J. Bogue, *ibid.*, p. 426, Table 16-2.

て残りが二十五才から三十才の間に労働力に加わっている。女子の場合、ほとんど四分の三が二十才までに参加し、二十才以後の参加率は非常に低い、女子の場合三十一―四十五才の間に再就職、労働力への復帰がみられる。これは子供が学齢に達したことなどによるものである。(第II-10表参照)

労働力からの離脱は、五十五才までは主として死亡によるものであるが、それ以後は死亡と隠退とが急激にふえる。女子の場合は、三十才までの離脱率が非常に高い。結婚・出産のために二十才から二十四才までが一番高くなっており、四十五才をすぎると死亡その他の理由での離脱がふえる。女子の場合には、その就労が家計の副収入源であることが多いので、その隠退年齢は男子より早く、四十一―五十九才までの間である。

こうした傾向は、すでに一九二〇年代に見いだされる。一九二〇年には、一九一〇年にくらべてすでに男子の労働力への参加年齢が大幅に高くなり、年少労働者は減少して

第II-11表 アメリカの1920年代前後における10才以上の就業者の10才以上人口に対する割合の推移

	男 子			女 子		
	1910	1920	1930	1910	1920	1930
	81.3	78.2	76.2	23.4	21.1	22.0
10-13才	16.6	6.0	3.3	8.0	2.8	1.5
14-15才	41.4	23.3	12.8	19.8	11.6	5.8
16-17才	79.2	58.0	41.3	39.9	31.6	22.3
18-19才		78.3	70.7		42.3	40.5
20-24才	96.7	91.0	89.9	26.3	38.1	42.4
25-44才		97.2	97.5		22.4	25.1
45-64才	85.9	93.8	93.2	15.7	17.1	18.2
65才以上		60.1	55.2		8.0	7.7

資料出所: U. S. Dept. of Commerce., *Statistical Abstract of the United States, 1931*, No. 43 and 1932, No. 41.

いる。教育の普及その他の理由によって、一九二〇年から三〇年のあいだに就職年齢が男子では十八―九から二十四―五才が、二十八―九才に、また女子でも十八―九才から二十一―二十四才にのびている。女子の労働力参加率の一般的上昇と、高齢者の就業率の減少も、かなり顕著にみとめられるようになってきている。(第II-11表参照)

こうした労働力の参加率・離脱率は、たしかに経済の発展とかなりの関連があるが、より重要なのは、労働力の移動性である。その一つは、企業間移動性、つまり職場移動 *job mobility* と呼ばれるもので、雇用主をかえることである。これは雇用主移動 *employer mobility*、つまり同一産業内で雇い主をかえる移動と産業移動 *industry mobility*、一つの産業から他の産業へと雇い主をかえる移動とに分けられる。

企業間の職場移動に関しても、長期にわたる資料がえられないが、近年のアメリカ商務省統計局の調査では、アメリカで年間約一割の労働者が、少くとも一回は職場をかえており、そのうちの約三分の一弱が同一産業の同一職種に、二割弱が違った産業の同一職種に、一割弱が同一産業の違った職種に、そして四割強が違った産業の違った職種にかわっている。⁽⁵⁾したがって、約半分弱が職場をかえ、半分以上の

第II-12表 1920年代の製造業における種別労働者平均月間移動者数の推移

(雇用者100人当月次率)

年	就職	離職				
		総計	解雇	休職	辞職	その他
1919	10.1	7.5	1.1	0.6		5.8
1920	10.1	10.3	1.1	0.8		8.4
1921	2.8	4.4	0.4	1.8		2.2
1922	8.0	5.3	0.7	0.4		4.2
1923	9.0	7.5	1.0	0.3		6.2
1924	3.3	3.8	0.5	0.6		2.7
1925	5.2	4.0	0.5	0.4		3.1
1926	4.5	3.9	0.6	0.5		2.9
1927	3.3	3.3	0.5	0.7		2.1
1928	3.7	3.1	0.4	0.5		2.2
1929	5.1	3.9	0.5	0.4		3.0
1930	3.1	5.0	0.4	3.0		1.6
1931	3.1	4.0	0.2	2.9		0.9
1932	3.3	4.4	0.2	3.5		0.7
1933	5.4	3.8	0.2	2.7		0.9
1940	4.4	3.4	0.2	2.2	0.9	0.1
1950	4.4	3.5	0.3	1.1	1.9	0.2
1955	3.7	3.3	0.3	1.2	1.6	0.2

資料出所: Historical Statistics, Series D 779-784.

人が職業そのものをかえていることになる。この傾向は、女子より男子の方に強くみられる。そして、長期的には同一産業中の同一職場への移動のしめる割合が減少し、異産業・異職業への移動のしめる割合の比重が増大していくものと思われる。しかし、それを実証する資料を欠いており、その移動率と経済成長との関係を実証することもまた、現状では不可能に近い。

この職業の移動は、ことに若年労働者層に著しい。自己の満足しうる仕事が見つかるまで、各職場を転々とするのである。これはとくにアメリカに著しい傾向である。そして、職業をかわるより産業をかわる傾向の方が強い。十八才から二十四才までの労働者の四分の一が職場をかえているのに、二十五才から五十四才までの労働者は七分の一にすぎない。自営業主はわずかに十分の一にとどまっているが、農民は五分の一が年間パート・タイムの仕事をみつげるために移動している。そして、その理由は主として経済的なもので、五分の二がより高い賃金、より興味ある仕事、よりよい労働条件を求めて移動するといわれている。この企業間労働移動の性格を裏づける資料として、労働者の年平均月間労働移動統計の数字をあげるこ

とができよう。(第Ⅱ12表参照)

たとえば、一九二九年には製造業で毎年三・九人が雇い主をかえている。他の製造業、あるいは製造業以外の部門に移動したことをしめしている。そして移動のおもな理由は、自発的退職であり、休職と解雇の割合は極めて低く、ほとんど十分の一にもみたない。

一九一九、二〇年の就職率の非常に高いのは、海外に派兵されていた軍隊の復員と、戦時体制から平時経済への切りかえによる就職である。そして戦後ブームの一九、二〇年には、退職者すなわち職場の移動も極めて大きく、一九二〇年には、百人中八・四人の人が一カ月に職場をかわっている。これはさききのべたように、若年層の職場見学的要素がかなり強く働いていたものと思われる。一九二〇年代を通じて、解雇・休職の割合は非常に少ないが、自発的移動はかなりはげしい。一般的傾向としていえることは、好況の期間には自発的移動がはげしく、不況期には移動はほとんどみられない。大不況中には移動はほとんど一パーセント以下で、逆に休職の割合が増えている。移動率と景気とのタイミングは興味ある問題だが、残念ながらその詳細を示すデータはえられない。

企業内移動 アメリカの経済における労働力の特異性の一つは、この企業間移動率の高さであろう。一つには、アメリカ人のもつアチーブメント・モチティブにもよるが、一つには労働組合が職業別に組織されていることも関係がある。そこで企業・組合ともに同一企業内にとどまって昇進する道を奨励している。そして年功順列、自動的昇給制度、有給休暇、年金制度等々の手段によって、企業内昇進の方法を考えている。経済成長にともなう企業発展がある段階に到達した場合に、当然労働者の高い移動率がもたらす長所と短所のバランスがくずれて、労働者を同一企業にひきとめておくことが必要となろうが、この点に関してもいまだ十分の研究がなされていない。

第II-13表 アメリカにおける職業別労働力構成比
の長期的推移 (%)

年	農業労働者	職業別百分比			
		総計	ホワイト ホカラー	非農業労働者 肉体労働者	サービス 労働者
1820	71.9	28.1
1830	70.5	29.5
1840	68.6	31.4
1850	63.6	36.4
1860	59.0	41.0
1870	52.4	47.5	10.4	27.4	9.7
1880	48.9	51.2	12.4	30.0	8.8
1890	42.2	57.8	15.0	33.2	9.6
1900	37.5	62.4	17.6	35.8	9.0
1910	30.9	69.2	21.4	38.2	9.6
1920	27.0	72.9	24.9	40.2	7.8
1930	21.2	78.8	29.4	39.6	9.8
1940	17.4	82.6	31.1	39.8	11.7
1950	11.8	88.2	36.6	41.1	10.5

資料出所: D. J. Bogue, *ibid.*, p. 478, Table 17-3.

職業間移動

長期的な職業構造の変化をみると、たしかに農業労働者の占める相対的比重は一八八〇年代ごろまでは大きかったが、その成長率は非農業労働者の方が高かった。そして、非農業労働者はその後はほとんど倍近い速さで成長を続けたが、一方、農業労働者は一九〇〇年以降成長速度が遅くなっている。そして、一八二〇年代に七〇パーセント台をしめたものが、その八分の一近くにまで減少した。非農業労働者のなかでは、ホワイトカラー労働者の成長がいちじるしく、一八七〇年から一九三〇年までは肉体労働者より成長率が高い。肉体労働者はそのレベルにおいても、成長率においても、非常に成長したが、農村を離れた労働力および新参の移民労働者のほとんどが、工場・

鉄道・炭鉱・建築その他のブルーカラーに転じていったからである。サービス労働の変動は不規則であるが、家庭労働以外のサービス労働は主として一九二〇年代以降に発達した。(第II-13表参照)

これをさらに一九二〇年以降職業別にみると、専門職、事務職、サービス労働(家庭労働をのぞく)は、一九〇〇年以降確実に成長しており、未熟練労働者、農場労働者、農民は成長がおそいか、または減少している。一九二〇年代はとくに専門職、技術者、公務員、経営者、販売従事者、サービス業などの成長がいちじるしかった。反面、農業

第II-14表 アメリカにおける労働力の職業別構成比の長期的推移

主要職業グループ	職 業 構 造 (%)					
	1900	1910	1920	1930	1940	1950
総 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
専門職・技術者および類似の労働	4.3	4.7	5.4	6.8	7.5	8.6
農民・農場経営者	19.9	16.5	15.3	12.4	10.4	7.4
経営者・公務員・所有者(農民をのぞく)	5.8	6.6	6.6	7.5	7.3	8.7
事務職・その他	3.0	5.3	8.0	8.9	9.6	12.3
販売従事者	4.5	4.7	4.9	6.3	6.7	7.0
技能工・職長・その他	10.5	11.6	13.0	12.8	12.0	14.2
職工・その他	12.8	14.6	15.6	15.8	18.4	20.4
家事労働	5.4	5.0	3.3	4.1	4.8	2.6
サービス職業(家事をのぞく)	3.6	4.6	4.5	5.7	7.0	7.9
農場労働者	17.7	14.4	11.7	8.8	7.0	4.4
労働者(農業・鉱山労働をのぞく)	12.5	12.0	11.6	11.0	9.4	6.6

主要職業グループ	期間中の構成比の変化 (%)				
	1900-10	1910-20	1920-30	1930-40	1940-50
総 計	28.5	13.2	15.4	6.3	14.0
専門職・技術者および類似労働	42.4	29.9	45.0	17.2	31.0
農民・農場経営者	7.0	4.5	6.4	-11.1	-18.4
経営者・公務員・所有者(農民をのぞく)	45.1	13.8	28.9	4.3	36.7
事務職・その他	126.6	70.3	28.1	14.9	45.2
販売従事者	34.3	17.3	48.6	12.8	19.8
技能工・職長・その他	41.0	27.0	13.9	-0.7	34.6
職工・その他	46.3	21.1	16.3	23.8	26.4
家事労働	17.2	-23.8	41.6	20.7	-36.2
サービス職業(家事をのぞく)	63.4	11.1	45.9	31.8	26.9
農場労働者	4.8	-7.9	-13.3	-15.3	-29.0
労働者(農業・鉱山労働をのぞく)	23.7	9.6	8.7	-8.6	-20.3

資料出所: D. J. Bogue, *ibid.*, p. 475, Tables 17-1 and 17-2.

労働者の減少がようやく顕著になりだした時代であった。これらの変化には、人口の成長、経済の産業化・都市化と密接な関係がある。(第II-14表参照)

地域間の労働力移動 農

村と都市、あるいは地方と都市における職業構成の違いは、都市地域は主として専門職、管理職、事務職、セールス、サービス労働を農村より多くふくんでおり、農業労働はほとんど存在していない。これにたいして、農村あるいは地方では、ホワイト・

第II-15表 アメリカにおける人口の都市移動の長期的推移

調査年	地方 %	都市 %		
		2.5千-5万	5万-50万	50万以上
1870	74.3	12.9	8.6	4.2
1880	71.8	13.8	8.1	6.2
1890	64.9	16.5	11.5	7.1
1900	60.3	17.4	11.7	10.7
1910	54.3	19.0	14.1	12.5
1920	48.8	20.3	15.5	15.5
1930	43.8	21.2	17.9	17.0
1940	43.5	22.1	17.4	17.0
1950	41.3	23.5	17.6	17.6

資料出所: Simon Kuznets, "Long-Term Changes," Table 6.

カラーが少なく、ほとんど肉体労働者であるが、農民・農場労働者のみでなく、非農業労働者をもふくんでいる。そして、この地方の非農業労働者の割合は増加傾向にある。それは農場の所有主がみずから農耕をしない傾向がふえていること、家計の成員のだれかが農村以外のところで働いていること、子供が近くの町の工場に働きに出ていることなどによる。ことに、都市の近郊では、農業がパート・タイム化し、シーズン中あるいは週末とか帰宅後農業に従事するが、それ以外は他の職業に従事していること、また農場の小作農民が播種収穫の季節のみフル・タイムの農民として働き、それ以外の季節は非農業労働者に移転する傾向があることなどによるものである。これは農業における生産性の向上とともに、農業労働者の利用度が高まったためでもある。

農業の比重の減少と生産力の向上は、不用になった労働力の都市への移動をうながす。農村から都市への移動を、二つに分けることができる。地域内あるいは地方内 intra-regional or intradivisional の移動と、地域間あるいは地方間の inter-regional or interdivisional 移動である。地域内の、あるいは近くの都市への移動と大都市・首都圏への移動である。

これらの移動に影響する要因は、農業と非農業とのバランスと格差、都市内の製造業と商業とのバランス、小都市と大都市との間のバランス、労働の供給源としての低所得者層の存在、農業の機械化の程度と農業の種類などによる。そして、アメリカの地理的広大さと地域多様性からして、各地域内

の各都市はそれぞれ独自の経済的基盤をもち、それはその地域独自の資源と伝統に根ざしているのである。したがって、単に地理的遠近度と文化的束縛の度合のみに限らぬ経済的要素が働いて、地方都市の発達をうながしているものと思われる。この点が、日本のごとき一、二の都市圏への人口の大集中をまねかない一つの原因である。(第II-15表参照) 一方、都市の拡散が都市郊外の発展をうながし、農村の非農業労働者の数を増加させている。それは、中所得者層のホワイト・カラー、事務員、熟練労働者、サービス労働者の郊外への移住となって、都市と農村との交流をいっそう深めることになった。

- (1) 厚生省人口問題研究所研究資料第一四九号、昭和三十七年四月六日『人口変動と経済成長に関する序説』一五—一六ページ。
- (2) Donald J. Bogue, *The Population of the United States*, 1959, Illinois, p. 14 ff.
- (3) D. J. Bogue, *ibid.*, p. 18.
- (4) 都市に在住している移民のほとんど半数に近い人々が、今世紀に入ってから第一次大戦が勃発するまでの間の、この期間に入国している。これは、地方在住移民の大半の入国時期が、一九〇〇年以前であるのと対照的である。
- (5) 移民法制定による移民の性格の変化をものがたる、いまひとつの意味ある資料として、移民の身分状態の推移をかかげておく。
二十世紀初頭の移民のほぼ三分の二が、働きざかりの独身者であったが、二〇年代以降、次第に既婚者の割合がふえてきている。
- (6) U. S. Bureau of the Census, Department of Commerce, "Job Mobility of Workers in 1955," *Current Population Reports*, February, 1957.

入国時期	都 市	地方非農村	地方農村
總 計	100.0	100.0	100.0
1900 以前	31.1	41.9	52.5
1901-10	22.1	27.5	26.3
1911-14	13.8	12.3	9.8
1915-19	4.5	3.8	2.8
1920-24	13.2	9.2	5.4
1925-30	8.2	5.3	3.2

資料出所: Taenber, *ibid.*, p. 65.

	1911-20	1931-40	1951-55
独 身	61.3	48.7	47.2
既 婚	36.2	45.5	48.0
寡 婦	2.5	5.0	3.3
離 縁	...	0.8	1.5

資料出所: Taenber, *ibid.*, p. 68.

三 生産構造の変化

国民総生産の高度の成長は、人口の成長率の加速と一人当り国民生産物の成長率の加速との合成であるといった。人口の成長率についてはすでにのべたので、ここでは、一人当り国民生産物成長率を加速させる要因を、検討してみることしよう。はじめに、一人当り国民生産物成長をしめす指標としての実質国民総生産の生産指数をとると、人時当りおよび、投入物一単位当りの生産性は農業・非農業部門ともに成長しており、ことに人時当りでは一八八〇年代の終りにくらべて、一九二〇年代の終りには倍以上、五〇年代には四・八倍にもふえている。これは農業部門の生産性の向上もさることながら、主として非農業部門の生産性の相対的向上によるものである。ことに一九二〇年代をとると、一九年から二〇年代の終りまでの十カ年間に、農業における生産性は一三・一パーセント上昇しているのに対して、非農業部門では倍近い二五・二パーセントも向上している。これを投入資本一単位当りで見ると、全産業で一五・三パーセントの向上、投入労働一単位当りでは二四・三パーセントとなっており、資本の高度蓄積によって労働の生産性が飛躍的に向上したことをしめしている。反面、資本が尨大になった結果、資本一単位当りの生産性はそれより低く、一五・三パーセントにとどまっている。しかし、一九〇〇年代の終りから一九一〇年代の終りまでの十カ年の約三パーセント、一九三〇年代の終りまでの十カ年の約八パーセントとくらべると、この期間の生産性の向上のいちじるしいことをすることができる。(第III表参照) しかし、ここにわれわれは、めざましい生産性の向上のかげに、農業と非農業部門における生産性の格差をみとめることができる。

第Ⅲ-1a表 アメリカにおける国民生産性指数の長期的推移

年	実質民間国内総生産 (NBER, 1929=100)							
	人 時 当 り			投入労働1単位当り	投入資本1単位当り	総投入物 1 単位当り		
	全経済	農業	非農業			全経済	農業	非農業
1889	43.6	77.0	41.1	50.0	74.8	56.0	83.9	51.6
1899	54.7	87.9	52.8	61.0	77.9	65.4	93.1	61.3
1909	65.6	88.1	64.7	69.6	84.3	73.4	90.9	71.5
1919	79.0	88.4	79.7	80.4	86.8	82.1	88.4	81.7
1920	78.3	85.8	...	79.6	85.4	81.2	86.4	...
1921	83.8	97.0	...	86.8	81.1	85.1	85.7	...
1922	83.0	90.4	...	84.9	85.7	85.1	90.2	...
1923	87.8	95.9	...	88.2	95.9	90.2	96.5	...
1924	91.7	90.9	...	92.9	95.3	93.6	91.2	...
1925	91.6	94.6	...	92.5	96.4	93.6	96.6	...
1926	94.1	93.6	...	94.4	99.2	95.7	95.3	...
1927	95.7	100.1	...	95.6	97.5	96.1	100.3	...
1928	95.7	96.1	...	95.6	96.1	96.0	96.7	...
1929	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1930	97.5	94.0	...	98.8	89.0	96.3	93.9	...
1937	114.0	106.8	116.4	115.6	107.7	113.6	106.6	114.4
1948	156.7	161.3	149.5	146.4	144.6	145.9	142.8	144.5
1953	190.9	217.7	176.3	173.1	145.3	166.4	171.2	163.8
1957	211.7	265.6	192.3	192.6	142.4	179.4	198.0	175.0

資料出所: *Historical Statistics*, Series W 1-8.

第Ⅲ-1b表 アメリカにおける国民生産性指数の長期的推移

年	実質民間国内総生産 (NBER, 1929=100)					
	入 時 り 当 全 経 済	投入労働1単位当り	投入資本1単位当り	総投入物 1 単位当り		
				全経済	農 業	
1889-98	48.7	55.6	73.9	60.2	83.9	
1899-08	59.3	64.3	81.1	68.6	92.7	
1909-18	67.9	70.4	83.1	73.8	92.8	
1919-28	88.1	89.1	91.9	89.9	92.7	
1929-38	104.2	107.2	89.9	102.3	102.8	
1939-48	143.0	137.2	141.1	137.8	127.5	
1949-57	190.0	174.1	143.7	166.6	170.0	
1919-21	80.4	82.3	84.4	82.8	86.8	
1928-30	97.7	98.2	95.0	97.4	96.9	

資料出所: *Historical Statistics*, Series W1, 4-6.

全体としての国民経済の発展、および一人当り国民生産物の高度の成長は、その国の経済内の産業の高度成長にささえられている。しかし、高度成長の推進力となる産業は、いつも必ずしも同一

第Ⅲ-1c表 アメリカにおける国民生産性の長期的推移

期 間	実質民間国内総生産 (NBER, 1929=100)				
	人時当り 全経済	投入労働 1単位当り	投入資本 1単位当り	総投入物 全経済	1単位当り 農 業
1889-98 ~ 1899-08	21.8	15.6	9.7	14.0	10.5
1899-08 ~ 1909-18	14.4	9.6	2.5	7.6	0.1
1909-18 ~ 1919-28	29.8	26.6	10.7	21.8	-0.0
1919-28 ~ 1929-38	18.3	20.3	-2.2	13.8	10.9
1929-38 ~ 1939-48	37.2	28.0	57.0	34.8	24.0
1939-48 ~ 1949-57	32.9	26.9	1.8	20.8	33.3
1919-21 ~ 1928-30	21.6	19.4	12.6	17.7	11.6

資料出所: *Historical Statistics, Series W* 1, 4-6.

一九二〇年代のアメリカ経済

(八四四) 一八四

ではない。あるいは、積極的に、たえずことなつた新しい産業である、といつてもよいであろう。国民経済全体の成長を促進さすほどさまざまな成長をする新産業があらわれてくるということは、その産業にとってかわられた古い産業が衰退し、没落していくことである。経済成長の各時点において、あらたに勃興して成長の初期段階にある産業と、高水準にまで成長をとげ成熟期の頂上にある産業と、成長をおわつて衰退しつつある産業とが、同時に存在している。高度の経済成長のかげには、かならずそのために比重を減少し、地位を失っていく産業がある。この高価な犠牲なくしては、成長は購なえない。したがつて、高度の経済成長は新産業の生誕のファンファーレであると同時に、旧産業の送葬曲でもあるわけだ。一九二〇年代の高度の成長にもかかわらず、その繁栄が「局部的繁栄」 *spotty prosperity* といわれたのは、急激な経済成長にともなう産業間のアンバランスが全体的に矯正されないままに、繁栄のみが追求され、その適応・調整がもつばら個人と個別企業・個別産業の犠牲においてなされたがためであろう。経済成長は、産業交替のエピックスである。成長はかならずしもエスカレーターのように自動的にスムーズに進行するものではなく、ときにはその速度が減退し、頭うち状態になり、成長を行きづまらせるいろいろの隘路が生じてくる。そして、人

第Ⅲ-2表 アメリカにおける産業部門別国民所得構成比の長期的推移 (%)

年	農業部門	鉱業・製造業・建設部門	サービス部門	サービス部門			
				運輸・公益事業	商業	政府	その他のサービス
1869-79	20.5	21.0	58.5	11.9	15.7	4.4	26.4
1879-89	16.1	24.2	59.7	11.9	16.6	4.9	26.2
1889-99	17.1	25.6	57.3	10.7	16.8	6.0	23.8
1899-08	16.7	26.0	57.2	10.7	15.3	5.6	25.6
1904-13	17.0	26.5	56.5	11.0	15.0	5.4	25.1
1909-18	17.9	27.3	55.1	10.7	14.5	6.3	23.6
1914-23	15.2	28.5	56.2	11.0	14.0	7.9	23.3
1919-28	12.2	29.2	58.7	11.3	13.7	8.6	25.1
1924-33	8.7	25.7	65.6	10.4	13.3	11.8	30.1
1929-38	8.5	24.0	67.5	10.0	13.6	14.4	29.5
1934-43	9.2	28.8	61.9	8.5	13.2	15.4	24.8
1939-48	9.4	32.1	58.5	7.3	13.3	17.2	20.7
1947-54	7.2	37.7	55.1	8.5	17.9	10.7	18.0

資料出所: Simon Kuznets, "Long-Term Changes in the National Income of the United States since 1870" in *Income and Wealth Series II*, Table 14.

間の慧智と努力とがその隘路を打開して、つぎの成長に進ませることになる。十九世紀の後半のアメリカの繁栄をささえたものは、鉄道とそれに関連した産業の発達であった。それが飽和状態に達したときに、二十世紀に入って電力の普及と市街電車が発達し、やがて自動車およびその関連産業がつぎの時代の成長の先導者となったのである。こうした経済成長とそれにとりもなう産業の盛衰をしめす、アメリカ経済の産業構造の長期的変化のあとをたどってみよう。

1 産業構造の変化

近代の経済成長の過程に実際におこった産業構造の変化を確かめるために、国民総生産の産業別構成の変化をたどってみる必要がある。しかし、国民総生産と国民純生産・国民所得もその産業別構成はほぼ同一であり、まして長期的傾向をしるためには、その差は重要ではない。ここでは、資料の比較的整備されている主要産業別国民所得と産業別労働力（無給の家族労働をのぞく）の構成百分比の変化をとりあげることにする。

産業別国民所得および就業労働者数の変化

アメリカ経済の長

第Ⅲ-3表 アメリカにおける産業別就業労働者構成比の長期的推移 (%)

年	農業部門	製造業・建設業部門	サービス部門	運輸・公益事業	サービス部門			その他のサービス
					商業	政府		
1870	49.7	24.7	25.5	4.0	6.1	1.9		13.5
1880	49.5	24.8	25.7	3.7	6.6	2.3		13.1
1890	42.1	28.1	29.6	4.7	7.7	2.5		14.7
1900	36.8	30.1	33.1	5.3	8.5	2.8		16.5
1910	30.8	31.4	37.8	6.7	9.1	3.5		17.5
1920	26.7	34.3	39.0	7.4	9.8	4.5		17.3
1930	21.5	31.1	47.5	6.8	12.4	4.9		23.4
1940	17.4	31.4	51.4	4.8	13.2	5.5		27.9

資料出所：Kuznets, "Long-Term Changes," Table 19.

一九二〇年代のアメリカ経済

(八四六) 一八六

期的傾向としては、他の国々と同様に、農業部門の国民所得中にしめる比重が減少しつつある。一八六〇―七〇年には農業が全生産の二割強をしめていたのが、一割以下に半減している。これに反して、製造業部門の比重が増大し、二割から三割にふえている。サービス部門のしめる位置は、時々に変動しながらも、大きな相違はないが、サービス部門内部では、政府部門のしめる位置が飛躍的に増大して、約四倍になっている。(第Ⅲ-2表参照) この産業構造の変化を、就業労働者数からみると、一八七〇―一八〇年ごろには総労働者の半数が農業に従事していたのが、二割以下になっているが、製造業部門、サービス部門では就業労働者がふえている。したがって、アメリカ経済は、一八六〇―七〇年ごろから農業国から工業国に転じたと考えてよいであろう。就業労働者数についていえば、サービス部門のそれが非常に大きくなり、一八七〇年の四分の一から一九四〇年には全体の半分が、この部門に従事していることになる。ことに商業と、いわゆるサービス業の比重が大きくなっている。このことは、これらの部門が経済成長の過程にともなう労働移動、ことに農村から都市への労働移動のさいに、未熟練労働が流入しやすい部門だからである。したがって、労働者一人当り生産は、他の部門にくらべてかなり低い。(第Ⅲ-3表参照)

第Ⅲ-4表 アメリカにおける産業別就業労働者1人当り
国民生産の長期的推移

年		農業 部門	非農業 部門	農業部門 非農業部門	農業・製造業・ 建設業部門	サービス 部門	鉱・工業部門 サービス部門
労働力	国民生産						
1870	1869+1879	0.41	1.58	0.26	0.85	2.29	0.37
1880	1869, 79, 89	0.37	1.62	0.23	0.91	2.30	0.40
1890	1879, 89, 99	0.39	1.44	0.27	0.89	1.96	0.45
1900	1889, 99 1899-1908	0.46	1.31	0.35	0.86	1.73	0.50
1910	1904-13	0.55	1.20	0.46	0.84	1.49	0.56
1920	1914-23	0.57	1.16	0.49	0.83	1.44	0.58
1930	1924-33	0.40	1.16	0.34	0.83	1.38	0.60
1940	1934-43	0.53	1.10	0.48	0.92	1.21	0.76
1950	1947-54	0.59	1.06	0.56	1.09	1.04	1.05

資料出所: Simon Kuznets, "Quantitative Aspects of the Economic Growth of Nations: II. Industrial Distribution of National Product and Labor Force," *Economic Development and Cultural Change*, July 1957, Vol. 4, No. 4 supplement, Appendix Table 6M.

就業労働者一人当り国民生産の長期的変化 ある部門で生産される生産物の量を、その生産に従事した就業労働者数で割ると、その部門の就業者一人当りの生産物がえられる。国民生産に関するある部門の構成比を同部門の就業労働力の構成比で割ると、その国全体の就業者一人当り生産物に対するその部門の就業者一人当り生産物の比率がえられる。これは、各産業部門の一種の生産性をあらわす指標とみなすことができる。

農業の第一次産業部門における就業者一人当りの相対的生産物が一・〇以下であることは、国全体の就業労働者一人当り生産物より低いことを意味している。また、それは非農業部門のそれよりも低い。しかし、興味ある事実には、農業部門のそれが長期的には徐々に上昇しており、両部門の格差が縮小する傾向にある。鉱業・製造業・建設業の第二次産業部門とサービスの第三次産業部門の就業者一人当り生産物を比較すると、後者の部門の方が大きい。経済発展の初期の段階において、直接生産にあたる部門そのものよりも生産物の分記のための運送、あるいは商業部門における附加価値が高い。端的にいうならば、商業のもうけが大きいと

いうことである。それが、経済の発展にともなつて、鉱・工業部門とサービス部門との格差が縮まってきている。

(第III-4表参照)

もし就業労働者一人当たり所得がすべての産業部門において同一であるなら、各産業部門の国民生産ないし国民所得と労働力の構成比は等しくなるはずである。その場合、各部門内の所得は均等度0である。しかし、一人当たり所得が等しくないなら、各部門の労働力構成比と国民所得ないし国民生産の構成比の差は、所得の部門間の不均等度を示す

ものと思われる。このようにして算定される不均等度は、経済成長にともなつて、しだいに格差を縮め、各産業間の所得の均等さをましつゝある。

(第III-5表参照)

これらのことからいえることは、国民生産についても、労働力についても、農業部門の構成比の低下、農業の地盤沈下は顕著である。これに對して、鉱・工業部門の構成比が国民生産・労働力を通じて上昇はしているが(とくに所得の上昇の方が顯著である)、常識で考えるほどは著しくはない。サービス部門の労働力構成比は上昇しているが、国民生産に關するかぎり、一貫した上昇をとまなわず、時々によつて変動している。このことは、かなりの国々の経済成長の国際比較とも平行するところである。⁽¹⁾

農業部門の就業者一人当たり生産物の上昇は、非農業部門にくらべて伸びている。一八七〇年から一九五〇年の間に、四三・九パーセント上昇して

第III-5表 アメリカにおける就業労働者1人当たり所得の産業部門間不均等度の長期的推移

年	農業部門	鉱業・製造業部門	製造業・建設部門	その他
1870	-29.5	-4.0		33.5
1880	-33.9	-0.8		34.7
1890	-23.9	-2.4		27.3
1900	-10.3	-4.0		24.3
1910	-14.0	-4.5		18.5
1920	-11.8	-5.5		17.3
1930	-13.3	-5.3		18.6
1940	-7.8	-2.2		10.0
1950	-4.8	+2.2		2.1

資料出所：第II-2、III-3表。

いる。これにくらべると、鉱・工業部門の上昇は一二・八パーセント、非農業部門全体では逆に三二・三パーセント減少している。つまり、高度の経済成長およびそれにもなう工業化、製造業その他の部門の成長は、農業部門の生産性の向上によってまかなわれている。一人の農夫が、よりたくさんの工業その他の労働者をまかないようになるということが、成長の根本条件である。そして、非農業部門では、鉱・工業部門の方がサービス部門より成長がはやい。しかし、就業労働者一人当り所得の水準では、農業部門は非常に低く、非農業部門のやうと三分の一から半分にこぎつけたにすぎない。しかし、このことは、両部門内の不均等度が減少したことをしめしている。

一九二〇年代の産業構造の変化 それでは、このような長期的な傾向のなかで、一九二〇年代はどのような位置に位置していたであろうか。いま一度、資料を検討してみよう。

最初に、主要産業別の国民所得構成比の推移をみると、農業部門は、二〇年代に入って急速にその比重を失っている。一九二〇年代の終りには、ほぼ半分近くに縮小した。これは、農業の長期的傾向のほかに、特殊な事情によるものである。第一次世界大戦中にアメリカは、戦火のもとにある西欧諸国に食糧を供給するために、可能なかぎりの限界耕地を開拓して、食糧増産をおこなったが、戦後ヨーロッパ復興とともに、耕地を拡大して増産した食糧の需要を失い、深刻な慢性的農業不況にみまわれることになって、農業の収縮をはやめた。この危機を打開するため、農業の合理化が熱心におこなわれ、当時ようやく生産されはじめていたトラクターその他を導入して、機械化が進み、少数の農業労働者によって、より多くの収穫をあげようとした。そのために、農業労働力は減少していった。(第Ⅲ-6、Ⅲ-7表参照)

鉱業は、長期的には漸次減少する傾向にあるが、一九二〇年もその例外ではない。だが、とくにこの期間、れき青

第Ⅲ-6表 アメリカにおける1920年代の主要産業別
国民所得構成比の推移（時価）

(%)

年	農業	鉱業	製造業	建設業	運輸・公 益事業	商業	金融業	サービ ス業	政府	その他
1919	16.5	2.7	24.6	3.0	9.0	15.5	10.3	9.3	5.7	3.4
1920	11.9	3.0	25.9	3.5	9.7	15.0	9.7	9.0	9.2	3.1
1921	9.2	2.8	20.9	3.3	10.5	15.8	12.9	11.1	10.3	3.3
1922	9.5	2.2	21.3	3.8	10.1	14.0	13.4	12.0	10.0	3.7
1923	9.2	2.8	23.0	4.6	9.7	13.9	12.1	11.3	9.7	3.7
1924	9.7	2.3	21.3	5.1	9.7	13.4	13.1	11.8	9.9	3.8
1925	10.2	2.4	21.6	5.1	9.8	13.1	12.5	12.0	4.5	3.9
1926	9.1	2.6	21.9	5.2	9.5	13.9	11.9	12.2	9.8	3.9
1927	9.2	2.3	21.1	5.1	9.6	13.0	12.7	12.7	10.4	4.0
1928	8.8	2.0	21.5	4.8	9.6	13.2	13.0	12.8	9.9	4.4
1929	8.8	2.1	22.5	4.6	9.7	13.0	12.4	12.8	10.1	4.0
1930	7.5	1.8	20.9	4.5	10.0	14.1	12.6	13.4	11.5	3.7

資料出所：Simon Kuznets, *National Income and Its Composition*, 1954, New York, Table 12.

一九二〇年代のアメリカ経済

第Ⅲ-7表 アメリカにおける1920年代の主要産業別
労働力構成比の推移

(%)

年	農業	鉱業	製造業	建設業	運輸・公 益事業	商業	金融業	サービ ス業	政府	その他
1919	21.3	2.8	25.4	2.8	8.2	12.6	2.4	12.2	8.8	3.5
1920	21.3	3.0	24.8	3.1	8.7	13.6	2.5	12.4	7.0	3.5
1921	23.2	2.5	21.2	3.1	8.2	13.8	2.8	13.8	7.6	3.8
1922	22.2	2.4	22.4	3.8	8.0	13.9	2.6	13.9	7.1	3.9
1923	20.4	2.8	23.6	4.3	8.2	13.8	2.5	13.8	6.7	4.0
1924	20.3	2.5	22.2	4.5	8.0	14.3	2.7	14.4	7.0	4.1
1925	19.9	2.5	22.4	4.5	7.8	14.3	2.7	14.6	7.0	4.2
1926	19.4	2.7	22.2	4.8	7.8	14.2	2.8	14.8	6.9	4.3
1927	19.1	2.5	21.8	4.5	7.6	14.6	3.0	15.3	7.0	4.4
1928	19.0	2.3	21.7	4.5	7.4	14.7	3.2	15.5	7.1	4.5
1929	18.3	2.3	22.3	4.4	7.3	14.8	3.3	15.6	7.0	4.6
1930	19.1	2.3	20.8	4.2	7.1	15.0	3.4	16.0	7.5	4.6

資料出所：Simon Kuznets, *National Income and Its Composition*, Table 69.

(八五〇) 一九〇

炭が不況にみまわれ、十力年間にその水準は三分の一に下り、構成比の比重を半減した。この時代から燃料の改革がはじまり、工場用あるいは家庭用暖房が、石炭から重油にきりかえられていったためである。

製造業全体としては、その構成比は国民所得・労働力ともやや減少しているが、だいたい経済全体の発達と同じペースで成長をとげたことをしめしている。しかし、一般に繁栄の二〇年代といわれるような、常識的に期待される成長とは、かなりかけ離れている。

その内容をさらにたち入って検討してみると、製造業のなかでも食品・たばこ・製紙・印刷・化学製品の成長がめざましい反面、繊維・皮革などは沈滞していた。とくに化学製品の躍進はめざましく、水準では十力年間に五割上昇している。これは、この年代から化学合成繊維などが胎頭して、古い産業にとってかわりつつあったことをしめしている。また、食品など消費者の生活水準の向上にともなう消費革命に関連した産業が、伸びていることも注目されている。こうした意味では、繁栄が局部的であったともいえよう。(第Ⅲ-8表参照)

建設業は、長期的にも変動のはげしい産業であるが、この時代には国民所得・労働力ともに構成比がふえている。ことに二三年以降、二〇年代の後半の建築ブームを反映して、二四―二七年にかけて活況をていした。

運輸業・公益事業も国民所得構成比はほぼかわらず、労働力ではいく分減少している。この部門では、一九〇年代から発達した市街電車はその最盛期をすぎて縮小しつつあり、かつての成長のリーダーであった鉄道も斜陽化して、旅客・貨物輸送ともに自動車に移りつつあり、わずかに、デラックスな旅行のためのプルマン・カーによって需要をつなぎとめていたにとどまり、その比重は減少していった。これに反して、電力は二〇年代の成長のけん引車であり、十力年間にその比重はほぼ倍に増加した。また、十九世紀末から二十世紀はじめにかけての電信の普及につき、電話

第Ⅲ-8a表 産業別国民所得およびその構成比の1919-21年から1928-30年への変化（時価）

産 業	総額 (100万ドル)			構成比 (%)			変 化
	19-21年 平 均	28-30年 平 均	変化率	19-21年 平 均	28-30年 平 均	変 化	
1 農 業	8,492	6,950	-18.2	12.9	8.5	-4.4	
2 鉱 業	1,854	1,600	-13.7	2.8	2.0	-0.8	
無 煙 炭	262	288	+9.8	0.41	0.34	-0.07	
れき青炭	933	590	-36.7	1.43	0.72	-0.71	
金 属	282	262	-6.9	0.42	0.32	-0.10	
石油・天然ガス	261	280	+7.6	0.39	0.34	-0.05	
そ の 他	138	190	+37.9	0.21	0.23	-0.02	
3 製 造 業	14,866	17,186	+15.6	22.6	21.0	-1.6	
食品・たばこ	1,588	1,943	+22.4	2.50	2.49	-0.01	
繊維・皮革	2,994	2,636	-12.0	4.67	3.30	-1.37	
建材・家具	1,829	1,921	+5.0	2.80	2.40	-0.40	
製 紙	394	462	+17.3	0.60	0.59	-0.01	
印 刷	829	1,339	+61.6	1.33	1.77	+0.44	
金 属	5,185	6,081	+17.3	7.87	7.63	-0.24	
化 学	887	1,388	+56.6	1.37	1.43	+0.06	
ゴム・その他	957	855	-10.7	1.44	1.08	-0.36	
4 建 設 業	2,179	3,825	+75.5	3.4	4.7	+1.3	
5 運輸業・公益事業	6,466	8,060	+24.7	10.1	9.9	-0.2	
電力・電灯	377	1,345	+261.6	0.59	1.67	+1.08	
ガ ス	108	188	+73.4	0.17	0.23	+0.06	
鉄道・ブルマン	4,119	4,335	+3.2	6.53	5.33	-1.20	
市街電車	588	552	-6.2	0.92	0.68	-0.24	
水 運	631	507	-19.7	0.99	0.62	-0.37	
送 油	76	185	+144.2	0.12	0.23	+0.11	
電 話	385	806	+109.4	0.61	0.99	+0.38	
電 信	102	139	+35.4	0.11	0.17	+0.06	
6 商 業	9,132	10,390	+13.8	14.0	12.7	-1.3	
7 金 融 業	7,350	10,588	+44.0	11.6	13.0	+1.4	
銀 行	915	1,310	+43.1	1.43	1.63	+0.20	
保 險	720	1,415	+95.1	1.11	1.73	+0.62	
不 動 産	5,710	7,863	+37.7	9.00	9.67	+0.67	
8 サービス業	6,544	10,793	+64.9	10.3	13.3	+3.0	
9 政 府	5,663	8,694	+53.5	8.9	10.7	+1.8	
10 そ の 他	2,180	3,371	+54.6	3.4	4.1	+0.7	
11 総 計	64,732	81,494	+25.8	100.0	100.0	—	

一九二〇年代のアメリカ経済

(八五二) 一九二

資料出所：Basic data in *National Income and Its Composition*, Part 4 and annual estimates in *ibid.*, Table 59.

第Ⅲ-8b 表 機能別・性格別国民所得およびその構成比の1919-21年から1928-30年への変化（時価）

	総額（100億ドル）			構成比（%）		
	19-21年 平均	28-30年 平均	変化率	19-21年 平均	28-30年 平均	変 化
生産機能別						
商品生産	27.5	31.0	+12.9	42.5	38.1	-4.4
a 第一次	8.4	6.9	-18.2	12.9	8.5	-4.4
b 第二次	19.1	24.1	+25.8	29.5	29.5	+0.0
第三次	37.2	50.4	+35.4	57.5	61.9	+4.4
a 商品輸送・分配	14.0	15.4	+9.9	21.7	18.9	-2.8
b サービス	23.2	35.0	+50.9	35.8	43.0	+7.2
生産物耐久性別						
非耐久	28.9	34.9	+20.6	44.7	42.8	-1.9
耐久	9.5	12.4	+30.8	14.7	15.5	+0.8
混合	26.3	33.8	+28.5	40.6	41.7	+1.1
企業形態別						
個人企業	34.3	43.1	+25.8	53.0	52.9	-0.1
民間会社	16.4	18.7	+13.8	25.4	23.0	-2.4
半公共会社	8.2	10.8	+32.4	12.6	13.4	+0.8
公共	5.8	8.7	+51.2	9.0	10.7	+1.7
総計	64.7	81.4	+25.8	100.0	100.0	—

資料出所：Underlying data in *National Income and Its Composition*, Table 59 より算出。

第Ⅲ-8c 表 主要産業別就業労働者構成比の1919-21年から1928-30年への変化

	19-21年 平均	28-30年 平均	変 化
主要産業部門別			
1 農業	21.9	18.8	-3.1
2 鉱業	2.8	2.3	-0.5
3 製造業	23.8	21.6	-2.2
4 建設業	3.0	4.4	+1.4
5 運輸業・公益事業	8.4	7.3	-1.1
6 商業	13.3	14.8	+1.5
7 金融・不動産業	2.6	3.3	+0.7
8 サービス業	12.8	15.7	+2.9
9 政府	7.8	7.2	-0.5
10 その他	3.6	4.6	+1.0
生産機能別			
11 商品生産	52.0	47.8	-4.2
a 第一次	21.9	18.8	-3.1
b 第二次	30.0	29.0	-1.0
12 第三次	48.0	52.2	+4.2
a 商品輸送・分配	19.5	19.7	+0.2
b サービス	28.5	32.5	+4.0

資料出所：Annual estimates in *National Income and Its Composition*, Tables 63 and 66 より算出。

の普及もめざましく、約三分の一比重をましており、自動車産業、石油産業の発達と関連した送油管も大はばにのびた。
商業は、国民所得構成比では縮小しているが、労働

第Ⅲ-8d 表 主要産業別就業労働者1人当り国民所得および勤労所得の
1919-21年から1928-30年への変化（時価）

	国民所得（ドル）			勤労所得（ドル）		
	19-21年 平 均	28-30年 平 均	変 化 率	19-21年 平 均	28-30年 平 均	変 化 率
主 要 産 業 別						
1 農 業	998	850	-14.8	946	794	-16.1
2 鉱 業	1,723	1,591	-7.7	1,606	1,467	-8.7
3 製 造 業	1,602	1,820	+13.6	1,391	1,524	+9.6
4 建 設 業	1,854	2,009	+8.4	1,828	1,960	+7.2
5 運輸業・公益事業	1,984	2,540	+28.0	1,583	1,668	+5.4
6 商 業	1,767	1,606	-9.1	1,677	1,531	-8.7
7 金融・不動産業	7,440	7,301	-1.9	1,745	2,046	+17.2
8 サービス業	1,320	1,577	+19.5	1,302	1,551	+19.1
9 政 府	1,866	2,759	+47.9	1,196	1,701	+42.2
10 そ の 他	1,563	1,699	+8.7	1,319	1,419	+7.6
生 産 機 能 別						
11 商品生産	1,379	1,490	+8.0	1,242	1,284	+3.4
a 第 一 次	998	850	-14.8	946	794	-16.1
b 第 二 次	1,656	1,904	+15.0	1,457	1,601	+9.9
12 第 三 次	1,961	2,215	+13.0	1,471	1,618	+10.0
a 商品輸送・分配	1,810	1,800	-0.6	1,651	1,618	-2.0
b サービス	2,068	2,465	+19.2	1,344	1,617	+20.3
13 総 計	1,666	1,868	+12.1	1,355	1,442	+6.4

資料出所：Basic data in *National Income and Its Composition*, Part 4 より算出。

一九二〇年代のアメリカ経済

（八五四）一九四

力のそれでは増大している。好況期の一般的傾向のあらわれでもある。

金融業も、ともに拡大しているが、なかでも保険および不動産業の拡張が著しい。二〇年代後半、一九二七—二八年ごろには、とくに不動産取引のブームがみられたことを反映している。

サービスは、国民所得・労働力ともに、その構成比が約三割も増加している。政府部門もいく分増加した。

就業労働者一人当り生産の推移をみても、二〇年代の農業不況を反映して、農業部門は横ばい、ないしは下降きみである。これにたいして、鉱・工業部門、ことに建設業は建築ブームのため二〇年代なかごろに生産が伸びている。運輸業・公益事業も上昇傾向にあり、サービス部門では金融業の一人当り生産が他

第Ⅲ-9表 アメリカにおける1920年代の主要産業別
労働者1人当り生産力の推移

年	農業	鉱業	製造業	建設業	運輸・公 益事業	商業	金融業	サービ ス業	政府	その他
1919	0.77	0.96	0.97	1.07	1.10	1.23	4.29	0.76	0.65	0.97
1920	0.56	1.00	1.04	1.13	1.11	1.10	3.88	0.73	1.31	0.89
1921	0.40	1.12	0.99	1.06	1.28	1.14	4.61	0.80	1.36	0.87
1922	0.43	0.92	0.95	1.00	1.26	1.01	5.15	0.86	1.41	0.95
1923	0.45	1.00	0.97	1.07	1.18	1.01	4.84	0.82	1.45	0.93
1924	0.48	0.92	0.96	1.13	1.21	0.94	4.85	0.82	1.41	0.93
1925	0.51	0.96	0.96	1.13	1.26	0.92	4.63	0.82	1.36	0.93
1926	0.47	0.96	0.99	1.08	1.22	0.88	4.25	0.82	1.42	0.91
1927	0.48	0.92	0.97	1.13	1.26	0.89	4.23	0.83	1.49	0.91
1928	0.46	0.87	0.99	1.07	1.30	0.90	4.06	0.83	1.39	0.98
1929	0.48	0.91	1.01	1.05	1.33	0.88	3.76	0.82	1.44	0.87
1930	0.39	0.78	1.00	1.07	1.41	0.94	3.71	0.84	1.53	0.80
1919-21	0.58	1.03	1.00	1.09	1.16	1.16	4.26	0.76	1.11	0.91
1928-30	0.44	0.86	1.00	1.06	1.34	0.91	3.84	0.83	1.49	0.88

資料出所：第Ⅲ-6、Ⅲ-7表より算出。

第Ⅲ-10表 アメリカにおける1920年代の主要産業別労働
者1人当り所得の部門間不均衡度の推移

年	農業	鉱業	製造業	建設業	運輸・公 益事業	商業	金融業	サービ ス業	政府	その他
1919	-4.8	-1.0	-0.8	0.2	0.8	2.9	7.9	-2.9	-3.1	-0.1
1920	-9.4	0.0	-1.6	0.4	1.0	1.4	7.2	-3.4	2.2	-0.4
1921	-14.0	0.3	-1.9	0.2	2.3	2.0	10.1	-2.7	2.7	-0.5
1922	-12.7	-0.2	-1.1	0.0	2.1	0.1	10.8	-1.9	2.9	-0.2
1923	-11.2	0.0	-0.6	0.3	1.5	0.1	9.6	-2.5	3.0	-0.3
1924	-10.6	-0.2	-0.9	0.6	1.7	-0.9	10.4	-2.6	2.9	-0.3
1925	-9.7	-0.1	-1.7	0.6	2.0	-1.2	9.8	-2.6	2.5	-0.3
1926	-10.3	-0.1	-0.3	0.4	1.7	-0.3	9.1	-2.6	2.9	-0.4
1927	-9.9	-0.2	-0.7	0.6	2.0	-1.6	9.7	-2.6	3.4	-0.4
1928	-10.2	-0.3	-0.2	0.3	2.2	-1.5	9.8	-2.7	2.8	-0.1
1929	-9.5	-0.2	0.2	0.2	2.4	-1.8	9.1	-2.8	3.1	-0.6
1930	-11.6	-0.5	0.1	0.3	2.9	-0.9	9.2	-2.6	4.0	-0.9
1919-21	-9.4	-0.4	-1.4	0.3	1.3	2.1	8.4	-3.0	0.6	-0.3
1928-30	-10.4	-0.3	0.0	0.3	2.5	-1.4	9.4	-2.7	3.3	-0.5

資料出所：第Ⅲ-6、Ⅲ-7表より算出。

産業にくらべてかなり高いことが目立つ。(第Ⅲ-9表参照) 就業労働者一人当り所得の部門間不均等度でも、農業が非常に格差が大きく、反対に、金融業が有利な地位にあったことをしりうる。(第Ⅲ-10表参照)

これらの点からみて、一九二〇年代の十年年間の産業別国民所得の変化から、この時代の特徴を、表面的変化と根本的变化の二つにわけて考えることができる。一つは、食品・たばこ・製紙・印刷・プルマンカー・商業・保険・不動産・サービス業などの成長にみられるように、消費構造の変化と関連してゐるが、むしろ消費ブームに結びついた変化で、その水準は高く、成長率も大きいが、いわば「浮動する繁栄」floating prosperity をなすものである。それは景気の好・不況によってかなり支配され、不況の到来によってしばらくのようなものである。一方で、電力・電話・自動車・化学製品・石油などの成長は、当時まだその水準はそれほど高くはなかったが、育ちゆく産業であり、産業交替の新しい選手たちであった。そして、産業構造の根本的变化が「局地的繁栄」spotty prosperity のなかで進行していたといえよう。

この間の関係は、商品生産産業と第三次産業との比重の変化からもみとめることができる。二〇年代のはじめには、実物の生産にあずかる産業が四二パーセント、実物の輸送・分配・サービスに関係する産業が五七パーセントであったのが、二〇年代のおわりには、前者は三八パーセントにへり、後者は六二パーセントにふえている。ことにサービス部門の構成比が増大していることは、この間の事情をものがたるものであろう。(第Ⅲ-8表参照)

- (1) Simon Kuznets, *Six Lectures on Economic Growth*, 1959, Illinois, p. 59. 長谷部亮一訳『経済成長―六つの講義』(昭和三十年)、六九ページ。

2 資本および労働の貢献度の変化

第Ⅲ-11表 アメリカにおける種類別国民所得構成比の長期的推移

	被 用 者 報 酬 (1)	個人 業 主 所 得 (2)	家 計 の 財 産 所 得 (3)	法 人 未 当 利 潤 (4)	法 人 税 (5)	資 産 の 所 得 (3+4+5) (6)
マーチン推計						
1899-08	57.1	24.1	15.3	3.5	...	18.8
1904-13	58.1	23.1	16.0	2.7	...	18.7
1909-18	56.7	23.1	15.5	3.6	1.0	20.1
NBER 推計						
1909-18	53.3	23.3	18.1	3.6	1.6	23.3
1914-23	55.3	21.0	17.1	4.4	2.1	23.6
1919-28	58.1	18.4	17.7	4.0	1.8	23.5
1924-33	61.7	16.2	19.8	0.8	1.4	22.0
1929-38	65.3	16.0	19.4	-2.1	1.5	18.8
商務省推計						
1929-38	64.5	15.5	20.6	-2.1	1.5	20.0
1934-43	63.6	16.3	14.2	1.1	4.8	20.1
1939-48	63.6	17.1	10.7	2.7	6.0	19.4
1944-53	64.4	15.8	10.4	3.1	6.3	19.8
1948-57	65.9	13.8	11.1	3.0	6.3	20.4

資料出所：Kuznets, "Quantitative Aspects IV," Appendix Table 17.

こうした国民総生産の長期的成長に、生産の三要素である労働と土地と資本はどのように貢献しているであろうか。われわれは、労働と資産の成長への貢献度を測定する指標として、資産のうみだす所得と勤労のうみだす所得、あるいは、資産の貢献に支払われた所得と労働の貢献に支払われた所得の推移をとりあげてみよう。

財産所得の変化 資産からの所得の構成比は、第一次

大戦前は、意味のあるほどの長期的傾向をしめしていない。アメリカにおいては、個人業主に帰属する財産所得をふくめて、その構成比は一八七〇年から一九一〇年にかけて、三〇ないし三七パーセントで、長期的な上昇あるいは下降の「傾向」をしめしていない。したがって、十九世紀後半から第一次世界大戦にかけて、長期的傾向があるとしても、それは大きいものではないといえる。あるいは、それが長期的に安定していたといってもよいであろう。(第Ⅲ-11表参照) それは、財産所得を決定する三つの要素、すなわち個人業主の資産以外の資産の割合、

第Ⅲ-12表 アメリカにおける1920年代の種類別
国民所得構成比の推移

年	被用者報酬 (1)	個人業主所得 (2)	勤労所得 (1)+(2) (3)	家計の財産所得 (4)	法人所得 (5)	政府 (6)	資産からの所得 (4+5+6) (7)
1919	57.8	26.9	84.7	15.7	1.6	-2.0	15.3
1920	59.1	20.3	79.4	15.0	3.0	2.6	20.6
1921	59.8	18.4	78.2	19.0	1.2	1.6	21.8
1922	61.0	17.6	78.6	19.6	0.38	1.4	21.4
1923	60.5	17.4	78.0	18.4	1.4	2.2	22.0
1924	60.1	17.8	77.9	19.2	0.58	2.4	22.1
1925	54.2	18.6	77.8	19.0	1.1	2.1	22.2
1926	58.9	17.8	76.7	17.9	2.8	2.6	23.3
1927	60.5	17.1	77.6	18.8	0.70	2.9	22.4
1928	60.4	16.9	77.3	19.2	1.1	2.3	22.6
1929	59.9	16.6	76.4	19.3	1.8	2.6	23.6
1930	61.8	15.7	77.5	20.7	-0.86	2.7	22.5

資料出所：Kuznets, *National Income and Its Composition*, Table 22-C.

一九二〇年代のアメリカ経済

(八五八) 一九八

国民所得に対する法人資産の割合、資産の平均収益率のうち、法人資産の割合は、経済の成長にともなう増加し、財産所得を上昇させるが、逆に、富の平均収益率は経済成長にともなうて資本供給が増加する結果、減少する傾向にあり、これがひいては財産所得を下降させるので、両者が相殺されて、安定的だということになる。⁽¹⁾そこで、財産所得の一九〇〇年から一九二九年にかけての長期的変動は、ほとんど無視しうる。一九三〇年代は大不況の影響を、そして、その後は第二次大戦の影響をつよくうけたが、第二次大戦後は、一九二〇年代よりかなり低くなっており、二〇年代の二五パーセントから二〇パーセントに下っている。この統計からみられる興味のある事実は、財産所得の構成比の下落が、主として家計の財産所得のその減少によるものである。すなわち、財産所得が家計のチャネルを通さず、法人利潤、法人税など、企業・政府資産の純所得がふえたことを意味している。家計の財産所得には、個人による利子、配当がふくまれる。一方において、企業および政府のチャネルを通ずる財産所得の比率が増大しているにもかかわらず、全体

としての財産所得比率が減少しているのは、家計の財産所得の下落が、法人・政府のそのの上昇を上回っているからである。

こうした長期的傾向のなかで、一九二〇年はいかなる位置にあったであろうか。一九二〇年代を通じて、資産からの所得には、年によって多少の変動はあるが、ほぼ安定的であつたといつてよいであらう。家計の財産所得も、年々変化しつつも、十カ年を通ずると、ほぼ一八一—一九パーセントを維持している。しかし、それをさらに立ち入つてみると、配当はやや上昇きみ、ことに二〇年代後半に上昇傾向をしめしているが、賃賃料は下降きみである。法人所得は、その時々⁽¹⁾の景気を反映しつつも、あまり大きい変動はない。政府貯蓄についても、大きい傾向はみとめられない。(第Ⅲ—12表参照) このことは、一九二〇年が「旧秩序の小春日和」⁽²⁾、資本主義の黄金時代、古い形の資本「家」のパラダイスであつたようにいわれているが、巨視的にみると、たしかに配当所得、利子所得に後半多少の上昇がみとめられはするものの、変動のレンジは四・三パーセントから七・八パーセント、四・九から六・六パーセントであり、常識に反して、その比重は比較的小さかつたといえよう。(第Ⅲ—14表参照)

勤労所得の変化 個人業主(自己の計算で仕事をする労働者をふくめて)と被用者とのあいだの関係は、長期的には経済成長にともなつて、個人業主の構成比が減少し、被用者のそれが拡大する傾向にある。個人業主の勤労所得は、一九一〇年ごろの三四パーセントから、最近には一八パーセントに減少している。(第Ⅲ—13表参照)

われわれは、国民所得のなかにおける財産所得の構成比が、長期的傾向としてはかなりの期間一定であつて、第一次大戦後あるいは近年になつて下降傾向にあるという事実を知つた。したがつて、それに対応して、勤労所得は一定であり、近年にいたつて上昇傾向にあるということになる。このことから、勤労所得のなかで、個人業主と被用者と

第Ⅲ-13表 アメリカにおける勤労所得および労働力構成の長期的推移

年	全 部 門			農 業 部 門			非農業部門		
	合計	個人 業主	被用者	合計	個人 業主	被用者	合計	個人 業主	被用者
A 勤労所得構成比									
キング推計									
1909-13	100.0	34.3	65.7	16.5	13.6	2.9	83.5	20.7	62.8
1914-18	100.0	34.3	65.7	17.9	15.3	2.6	82.1	19.0	63.1
1919-23	100.0	29.2	70.8	13.9	11.3	2.6	86.1	17.8	68.3
クズネッツ推計									
1919-23	100.0	25.6	74.4	13.5	10.9	2.6	86.5	14.6	71.9
1924-28	100.0	22.9	77.1	11.5	9.4	2.1	88.5	13.2	75.0
1929-33	100.0	19.4	80.6	8.7	7.0	1.7	91.3	12.4	78.9
1934-38	100.0	20.5	79.5	10.2	8.9	1.3	89.8	11.7	78.1
商務省推計									
1929-33	100.0	18.4	81.6	9.5	7.4	2.1	90.5	11.0	79.5
1934-38	100.0	20.0	80.0	10.2	8.3	1.8	89.8	11.6	78.2
1939-43	100.0	21.0	79.0	9.8	8.2	1.6	90.2	12.8	77.4
1944-48	100.0	21.4	78.6	10.4	8.6	1.8	89.6	12.8	76.8
1949-53	100.0	17.8	82.2	8.1	6.5	1.6	91.9	11.3	80.6
B 労働力構成比									
キング推計									
1909-13	100.0	27.8	72.2	24.7	17.7	7.0	75.3	10.0	65.3
1914-18	100.0	25.6	74.4	22.7	16.4	6.3	77.3	9.2	68.1
1919-23	100.0	24.5	75.5	21.5	15.5	6.0	78.5	9.0	69.5
クズネッツ推計									
1919-23	100.0	22.0	78.0	20.3	14.9	5.4	79.7	7.1	72.6
1924-28	100.0	20.9	79.1	18.3	13.5	4.8	81.7	7.4	74.3
1929-33	100.0	20.2	79.8	17.7	13.0	4.7	82.3	7.2	75.1
1934-38	100.0	20.2	79.8	17.3	13.1	4.2	82.7	7.1	75.6
商務省推計									
1929-33	100.0	20.9	79.1	19.8	11.7	8.1	80.2	9.2	71.0
1934-38	100.0	20.3	79.7	18.4	11.4	7.0	81.6	8.9	72.7
1939-43	100.0	17.6	82.4	14.3	9.2	5.1	85.7	8.4	77.3
1944-48	100.0	16.1	83.9	11.7	7.8	3.9	88.3	8.3	80.0
1949-53	100.0	15.5	84.5	9.9	6.4	3.5	90.1	9.1	81.0
C 労働者1人当り勤労所得の相対的関係									
キング推計									
1909-13		1.23	0.91		0.77	0.41		2.07	0.96
1914-18		1.34	0.88		0.93	0.41		2.07	0.93
1919-23		1.19	0.94		0.73	0.42		1.98	0.98
クズネッツ推計									
1919-23		1.16	0.95		0.73	0.48		2.06	0.99
1924-28		1.10	0.97		0.70	0.44		1.82	1.01
1929-33		0.96	1.01		0.54	0.36		1.75	1.05
1934-38		1.01	1.10		0.68	0.31		1.65	1.03
商務省推計									
1929-33		0.88	1.03		0.63	0.26		1.20	1.12
1934-38		0.99	1.00		0.73	0.26		1.30	1.08
1939-43		1.19	0.96		0.89	0.31		1.52	1.00
1944-48		1.33	0.94		1.10	0.46		1.54	0.96
1949-53		1.15	0.97		1.02	0.46		1.24	1.00

一九二〇年代のアメリカ経済

(八六〇)二〇〇

第Ⅲ-14表 種類別国民所得水準および構成比の1919-21年から
1928-30年への変化（時価）

所得の種類	総額（10億ドル）			構成比（%）		
	19-21年 平均	28-30年 平均	変化率	19-21年 平均	28-30年 平均	変化
1 賃金・俸給	38.3	49.1	+28.1	58.1	59.8	+1.7
2 その他	0.5	0.7	+29.2	0.8	0.9	+0.1
3 被用者報酬	38.8	49.8	+28.1	58.9	60.7	+1.8
4 個人業主持出し	11.8	13.0	+9.9	18.0	15.9	-2.1
5 個人業主純貯蓄	2.6	0.5	-82.3	3.9	0.5	-3.4
6 個人業種所得	14.4	13.5	-6.3	21.9	16.4	-5.5
7 勤労所得（3+6）	53.2	63.3	+19.0	80.0	77.1	-2.9
8 賃貸料所得	4.3	4.7	+10.2	6.5	2.7	-0.8
9 配当所得	3.0	5.9	+96.2	4.6	7.2	+2.6
10 利子所得	3.6	5.5	+54.3	5.5	6.8	+1.3
11 配当および利子所得	6.6	11.5	+78.5	10.1	14.0	+3.9
12 財産所得（8+11）	10.9	16.1	+49.1	16.1	19.7	+3.6
13 法人純貯蓄	1.3	0.6	-55.2	1.9	0.7	-1.2
14 政府純貯蓄	0.5	2.1	+297.4	0.7	2.5	+1.8
15 法人および政府純貯蓄	1.8	2.7	+50.0	2.6	3.2	+0.6
16 国民所得（7+12+15）	65.9	82.1	+24.5	100.0	100.0	—

資料出所：Kuznets, *National Income and Its Composition*, Tables 22, 48, 52, 57, 62, 64, 67 and 70-73.

の間の分配関係について、二つのことがいえる。第一に、国民所得中の被用者報酬の構成比は、財産所得がコンスタントであっても、下降していく場合にも、上昇傾向をしめしている。第二に、個人業主所得の構成比は、財産所得構成比がコンスタントである間は下降傾向をしめしているが、それが下降しはじめてからは、下降している国もあるし、コンスタントなところもあるし、上昇しているところもある⁽⁴⁾。アメリカでは、はじめの点については、被用者報酬の構成比は、一八九九—一九〇八年の五三パーセントから六六パーセントにふえている。一方、個人業主所得の構成比は、一九〇〇年代の二四パーセントから一九二〇年代にはほぼ一八パーセント、五〇年代には一四パーセントと減少している。

こうした長期的傾向のなかにあって、一九二〇年代をかえりみると、この年代のはじめ五八

・九パーセントであった被用者報酬は、十年後には六〇・七パーセントとわずかながら上昇している。一方、個人業主所得は、二一・九パーセントから一六・四パーセントと五・五パーセントも減っている。(第Ⅲ14表参照)

一方、労働力のなかにしめる個人業主と被用者の構成比の変化をみると、個人業主は一八七〇年には三六・五パーセントであったものが、一九一〇年ごろには二六パーセント、一九五〇年には一五パーセントになっている。個人業主の構成比が減少して、被用者のそれがふえるのが、経済成長にともなう一般的傾向である。それは、近代経済成長の過程にともなう、産業別労働力構成の長期的変化と関連するものである。つまり、農業部門における個人業主の構成比が、非農業部門つまり鉱・工業部門・サービス部門のそれより高いが、農業部門の労働力構成にしめる比重が減少することは、国全体のなかでの個人業主の構成比が減少することである。非農業部門での個人業主の構成比は、一人当たり所得と逆の相関関係にあるので、経済成長にともなって、この部門でも個人業主の比重は減少する。

このように、労働力構成の変化に関連して、一人当たり勤労所得の相対的關係をみる必要がある。勤労所得中の個人業主所得の構成比の長期的傾向は、個人業主一人当たり所得と、被用者一人当たり所得との相対的变化に關係がある。この關係を決定するものとして、労働力中の農業部門の構成比の減少、農民の減少と農業部門の労働力一人当たり相対的所得の上昇が、個人業主一人当たり所得の被用者一人当たり所得にたいする比率に、上昇傾向をあたえる。反対に、農業部門中での労働力中の個人業主の構成比の上昇、つまり自営農の増加と小作農の減少と、非農業部門での個人業主の構成比の減少は、個人業主の被用者にたいする所得比率に、下降傾向をあたえる。農業部門での個人業主と被用者の所得比、非農業部門での両者の所得比の長期的変化をも考慮にいれて、いくつかの相反する傾向をもつ要素が、バランスをとっているように思われる。アメリカでは、一九一〇年代、一九〇九—一三年から一九一九—二三年にかけ

第Ⅲ-15表 アメリカにおける勤労所得および労働力構成の1919-21年から1928-30年への変化

年	全 部 門			農 業 部 門			非農業部門		
	合計	個人業主	被用者	合計	個人業主	被用者	合計	個人業主	被用者
勤労所得構成比									
1919-21	100.0	27.4	72.6	15.1	13.2	2.3	84.9	15.1	69.8
1928-30	100.0	21.4	78.6	10.3	8.3	2.0	89.7	13.0	76.7
労働力構成比									
1919-21	100.0	24.2	75.8	21.9	16.5	5.4	78.1	7.7	70.4
1928-30	100.0	22.5	77.5	18.7	14.3	4.4	81.2	8.2	73.0
個人業主・被用者の労働者当り所得の相対的關係と農業の構成比									
労働者1人当り勤労所得の比重									
1919-21		1.13	0.96		0.75	0.51		1.97	0.99
1928-30		0.95	1.02		0.86	0.44		1.59	1.05
個人業主1人当り所得の被用者1人当り所得にたいする比率									
	全 部 門			農 業 部 門			非農業部門		
1919-21		1.19			1.45			1.99	
1928-30		0.93			1.96			1.51	

資料出所：Kuznets, *National Income and Its Composition*, Tables 46 and 50-53 より算出。

で、この比率はすこし変化し、一九二〇年代から一九三〇年代にかけて、一九一九―二三年から一九三四―三八年の間にいくぶん下落し、そののち一九三四―三八年から一九四九―五三年の間に上昇しているので、はっきりした長期的傾向はみとめがたい。農業部門中でのこの比率は、平均して二・〇以上で、ここでも、長期的傾向はみとめがたいが、非農業部門では平均一・五強で、わずかながら下降傾向がみとめられる。

一九二〇年代自体をとってみても、前半と後半とで、その比率は、農業部門ではわずかながらふえているが、逆に、非農業部門では減少し、全体としてはわずかに減少している。そのことは、個人業主と一般労働者の所得の格差が、非常に少なくなったことを意味している。(第Ⅲ-13表C参照)

勤労所得の一九二〇年代の構成をみると、この期間のはじめでは、大体四分の一が個人業主所得で、

のこりの四分の三が被用者・一般労働者の所得であつたのが、被用者所得の方が三パーセント近くふえている。それは、農業部門が縮小したのになつて、非農業部門の構成比がふえたためである。労働力構成についても、ほぼ同じような変化がみられる。一人当たり所得についても、二〇年代の前半と後半とでは、個人業主は一・一六から一・一〇に減少、被用者は〇・九五から〇・九七へとわずかながら上昇しているが、農業部門では、個人業主で水準の七割、被用者では半ばにたつていない。非農業部門で、個人業主は被用者の約倍以上の所得をとっている。そして、この時代に、農業部門では、所得は個人業主・被用者ともに減少しているが、自営農がふえ、両者の格差はいく分増しているが、非農業部門では、個人業主所得が二・〇八から一・八七に縮小したのに、被用者はほぼ同一水準をたもっているので、逆に格差は縮まつてゐる。(第三―15表参照)

(1) Simon Kuznets, "Quantitative Aspects of the Economic Growth of Nations: IV. Distribution of National Income by Factor Shares," *Economic Development and Cultural Change*, Vol. VII, No. 3, Part II, April 1959, p. 45 ff.

年	国民所得に対する割合	非法人企業所得	所得中の割合	資産の平均収益率
1900	5.24	0.66	25	7.2
1912	5.02	0.66	25	7.5
1922	4.51	0.75	26	7.7
1929	4.85	0.80	26	6.7
1939	4.73	0.815	19	4.9
1955-56	3.53	0.82	20	6.9

資料出所: Kuznets, *ibid.*, Table 8.

(2) Frederick Lewis Allen, *The Big Change*, 1952, New York, Bantam Classic, p. 116. 佐藤亮一・平松幹夫訳『現代アメリカ社会史』(昭和三十一年)一〇〇頁。

3 資本形成率の変化

経済成長の研究にあたって、国民生産のうちにしめる資本形成の比率が、最近非常に注目されている。この資本形成率が大きければ大きいほど、つまり、そのときどきの生産物のうち、将来の生産のために留保しておく部分が大きければ大きいほど、国民総生産の成長率を高めることができる。そして、資本一単位当りの産出高がふえないかぎり、資本形成率の低いということは、国民総生産の成長率が低いということになる。そこで、われわれは、アメリカにおける長期的な一人当り国民生産の高度成長と、この資本形成率の長期的変化との関係を追跡してみることにする。

十九世紀中葉から最近にいたるまでの、アメリカにおける資本形成率の長期的傾向をみると、純資本形成率は一七パーセントから二四パーセントの範囲、純資本形成率は二・五パーセントから一五パーセントの間である。国民資本形成率と国内資本形成率とでは、粗率で一五ないし二二パーセント弱、純率で二パーセント弱から一四・八パーセントで、国民資本形成率の方が高い。すなわち、貯蓄率の方が投資率を上回っている。(第Ⅱ頁16表参照) アメリカでは、十九世紀中葉にすでに高い水準に到達しているが、経済成長の段階にともなう資本形成率の推移の特徴をつかむため、この期間を二分して、十九世紀中葉から第一次大戦までと、十九世紀末から二十世紀とにわかって平均をとってみる。ただし、第一次大戦、第二次大戦中はのぞく。戦時中の資本形成は、平時のそれとまったく違った性質のものである。

第一次大戦前の粗資本形成率は平均二二・一パーセント、二十世紀に入ってから二〇・八パーセント、純資本形

第Ⅲ-16a 表 アメリカにおける資本形成率
の長期的推移 (時価)

年	国内粗資本形成率	国内純資本形成率	国民粗資本形成率	国民純資本形成率
1869-1913	21.9	13.1	22.1	13.4
1894-1955	20.1	8.4	20.8	9.7
1869-1888	21.1	13.9	20.5	13.1
1889-1913	22.1	12.9	22.6	13.5
1919-1938	17.6	6.0	18.7	7.2
1946-1955	21.5	8.5	21.9	9.0

資料出所: Kuznets, "Quantitative Aspects VI," Tables 1 and 3.

成率では一三・四パーセントにたいして、今世紀は九・七パーセントになっている。国内粗資本形成率は、二一・九パーセントにたいして、二〇・一パーセント、純率では一三・一パーセントにたいして、八・四パーセントとなっている。今世紀に入ってから、二つの世界大戦と、一九三〇年代の大不況と、第二次大戦後の異常に高い資本形成率のために、この半世紀について、意味のある長期的傾向を導きだすことは非常に困難である。

さて、国民経済の成長および一人当り所得の上昇と、資本形成率の飛躍的上昇ないしは継続的な上むきの傾向との間に関係があるであろうか。アメリカにおいては、資本形成率の長期的上昇は、すではやい時期におこり、十九世紀後半に、国内および国民資本形成の純・粗率ともに高い水準に到達していた。その結果、国民総生産および一人当り国民生産の急激な成長をみた期間の多くについて、資本形成率はコンスタントか減少していた。アメリカで資本形成率の上昇しているのは、一八七〇年代から第一次大戦までの間だけである。そして、両大戦間全体は大不況の影響で低く、第二次大戦後も第一次大戦前より低い。

最近の資本形成率と経済成長の段階との国際比較の研究によれば、成長の初期の段階で、安定的ないし下降的資本形成率をとまう国もあれば、成長の後の段階で、安定的資本形成率をとまう国もあって、国民総生産・一人当り国民所得の成長率と資本形成率の長期的傾向の間には、明確な関連性は存在しないようである。⁽¹⁾

第Ⅲ-16b 表 アメリカにおける資本形成率の長期的推移（時価基準）

年	国内粗資本形成 国民総生産	国内純資本形成 国内純生産	国民粗資本形成 国民総生産	国民純資本形成 国民純生産
1869-78	21.6	14.8	20.3	13.4
1879-88	20.9	13.4	20.6	31.0
1889-98	23.0	13.8	23.1	13.9
1899-08	21.9	12.7	22.8	13.8
1909-18	18.5	7.9	20.9	10.7
1919-28	20.4	10.3	22.0	12.1
1929-38	15.0	1.9	15.5	2.5
1939-48	16.0	3.3	17.1	4.5
1946-55	21.5	8.5	21.9	9.0

資料出所：Kuznets, "Quatitative Aspects VI," Appendix Table US-1.

アメリカにおいて、はやい時期に高い資本形成率に到達したのと、一方で、一人当り所得のいっそうの成長があったにもかかわらず、資本形成は、粗率で二〇パーセント強、純率で一五パーセントの水準以上には上昇しなかった。すなわち、資本形成率には上昇の限界があるということである。

もし、一人当り所得が十カ年当り二〇パーセントの成長率で成長するとし、最初の資本形成率が、たとえば、一〇パーセントとすれば、四十年以内に一人当り所得は倍増する。そして、一人当り所得の増分が全部資本形成にまわされるとすれば、四十年後の資本形成率は五五パーセント以上になるはずである。しかし、実際にはそうならない。個人貯蓄が純資本形成の主要財源であり、技術的進歩と社会的変化がたえず消費を拡大させようとする刺激を与えるような条件のもとで、個人の決意によっておこなわれる貯蓄は、ある一定の限界につきあたらざるをえないからである。そして、貯蓄性向が引き下げられ、国民総貯蓄の増加に限界がくるのである。

資本形成率は、経済的・社会的条件の種々様々な変化と他のものとの関係のおりなす産物である。それは、単に、国民総生産・国民所得の成長率あるいは一人当り所得の水準のみと関係するものではない。規模別所得分配の変化、種々のグループの貯蓄類型の変化、貯蓄を投資に実現するための金融機

第Ⅲ-17表 1920年代における資本形成率の推移

年	国内総資本形成 国内総生産	国内純資本形成 国内純生産	国民総資本形成 国民総生産	国民純資本形成 国民純生産
1919	23.3	11.6	27.2	16.3
1920	24.1	12.6	26.6	15.9
1921	15.2	2.1	17.2	4.6
1922	17.9	6.3	18.7	7.3
1923	22.4	12.2	22.8	12.8
1924	18.2	7.6	19.2	8.8
1925	22.3	12.4	22.9	13.1
1926	21.7	12.0	22.1	12.4
1927	20.3	10.3	20.9	11.4
1928	19.0	8.9	19.9	9.9
1929	20.2	10.3	20.8	11.1
1930	16.6	5.0	17.3	5.9
1919-21	21.1	8.8	23.9	12.6
1928-30	18.7	8.2	19.4	9.1

資料出所：Simon Kuznets, *Capital in the American Economy*, Appendix A, Tables R-1 and R-4 Variant III より算出。

一九二〇年代のアメリカ経済

(八六八) 二〇八

構等々にも関連するであろう。

こうしたなかで、一九二〇年代の資本形成率は、一八八〇年代、一八九〇年代につぐ、かなりの高水準にあり、二〇年代を平均して、粗資本形成率は二二パーセント、純資本形成率で一・一パーセント、国内資本形成率は、粗率で二〇・四パーセント、純率で一〇・三パーセントであった。その二〇年代を通じての推移は、第Ⅲ-17表のとおりである。

二十世紀全体の長期的傾向を明言しえない以上、大胆に断言することはできないが、一九二〇年代は、おそらく、今世紀に入ってアメリカ経済の資本形成率が到達した最後の高水準であろうか。この期間の貯蓄率との関係については、後に生活水準の変化を論ずるさいにふれることにする。

(1) Simon Kuznets, "Quantitative Aspects of the Economic Growth of Nations: VI. Long-Term Trends in Capital Formation Proportions," *Economic Development and Cultural Change*, Vol. IX, No. 4, Part II, July 1961, p. 9 ff.

資本形成率の国民生産物成長率にたいする比率、再生産可能な資本の増分の生産物増分にたいする比率、つまり、資本・産出高増分比率の長期的変化をみてみよう。

資本形成率の変化と国民生産物成長率の変化との関係であるが、もし両者のあいだに密接な関係があるとすれば、一期間から次の期間にかけての資本形成率の増大（減少）は、生産物成長率の増大（減少）をとまなうはずである。そして、多くの国々において、両者の変化は符号を同じくしている。

ところで、両者の比率である資本・産出高増分比率の長期的変化であるが、両大戦間、ことに一九三〇年代にはあまり高すぎ、また、第二次大戦後は長期的傾向からみて低すぎるくらいがあつて、明白な傾向を見出すことが困難である。しかし、アメリカでは、それはいったん上昇して、その後減少の傾向をしめしているといえよう。そして、国内資本産出比率の方が高い一八七〇—一八〇年代には、比較的低い資本産出比率に高い生産物成長率をとまなうており、資本形成率の高かつた八一—九〇年から第一次大戦の期間は、資本産出比率はかなり高かつた。つまり、資本の形成がそのまま生産物の増加に結びつかなかつた。（第Ⅲ—18表参照）

経済成長の過程で、長期的には資本産出比率は上昇すると思われる。成長の初期段階では、資本が相対的に稀少であるが、古い産業（とくに農業）における技術的・組織的变化によって解放された労働力は豊富に存在するので、資本節約的・労働集約的の圧力がつくはたらく。そして、生産物の増加にともなう新しい資本の投入は制限され、資本産出比率は低くおさえられる。しかし、かなりの経済成長をとげると、初期の時期にくらべ、貯蓄もでき、資本がより豊富になるが、一方、労働力の方は相対的に前ほど潤沢でなくなってくると、資本産出比率は上昇しはじめる。ことに、粗率において上昇はいちじるしく、また、資本財需要の産業構造が、建設とか公益事業のような寿命の長いもの

第Ⅲ-18a 表 アメリカにおける資本産出比率の長期的推移（時価）

期 間	年数	年 産 出 物 成長率 (%)	資本産出高増分比率			
			国内総資 本形成率	使用比率 国内総資 本形成率	国内純資 本形成率	国民純資 本形成率
1869-78 ~ 1909-18	40	4.31G ; 4.22N	5.1	5.1	3.1	3.2
1889-98 ~ 1948-57	49	3.10G ; 3.10N	6.5	6.7	2.7	3.0
1869-78 ~ 1884-93	15	5.51G ; 5.39N	3.8	3.7	2.6	2.4
1884-93 ~ 1908-18	25	3.59G ; 3.54N	6.2	6.3	3.6	3.8
1914-23 ~ 1934-43	20	1.96G ; 1.98N	9.0	9.5	3.0	3.6
1939-48 ~ 1948-57	9	4.25G ; 4.27N	5.1	5.1	2.0	2.1

資料出所 : Kuznets, "Quantitative Aspects VI," Tables 5 and 7.

第Ⅲ-18b 表 アメリカにおける国民生産の成長率とその資本形成率
にたいする比率の長期的推移（時価）

期 間	粗 率			純 率		
	国民総生産 の年成長率 (%)	国内総資 本形成率 比 率	成長率の対 国民総資 本形成率	国民純生産 の年成長率 (%)	国内純資 本形成率 比 率	成長率の対 国民純資 本形成率
1869-78 ~ 1879-88	6.52	3.2	3.2	6.48	2.2	2.1
1874-83 ~ 1884-93	4.47	4.7	4.6	4.27	3.1	3.0
1879-88 ~ 1889-98	3.30	6.9	6.7	3.03	4.7	4.5
1884-93 ~ 1894-03	3.79	6.1	6.1	3.72	3.7	3.7
1889-98 ~ 1899-08	4.52	5.0	5.3	4.62	2.9	3.2
1894-03 ~ 1904-13	4.11	5.3	5.6	4.14	3.1	3.3
1899-08 ~ 1909-18	2.93	7.4	7.4	2.81	4.4	4.5
1904-13 ~ 1914-23	2.36	7.8	8.9	2.26	3.5	4.7
1909-18 ~ 1919-28	3.35	5.5	6.4	3.44	2.2	3.2
1914-23 ~ 1924-33	2.67	7.6	8.2	2.74	3.8	4.4
1919-28 ~ 1929-38	0.43	41.2	42.8	0.30	22.3	25.0
1924-33 ~ 1934-43	1.24	12.1	12.5	1.23	1.5	2.0
1929-38 ~ 1939-48	3.61	4.6	4.7	3.67	1.0	1.1
1934-43 ~ 1944-53	4.29	3.7	4.0	4.25	0.8	1.1
1939-48 ~ 1948-57	4.25	4.7	4.8	4.27	1.6	1.7
1919-21 ~ 1928-30	2.46	11.0	8.7	2.71	3.9	4.2

資料出所 : Kuznets, "Quantitative Aspects VI," Appendix Table US-4.

1919-21 ~ 1928-30 については 1924-26 の資本形成率を使用。

第Ⅲ-19表 アメリカにおける1920年代の資本増分の国民生産増分にたいする比率の推移(時価)

年	粗資本形成率	純資本形成率
	国民総生産変化率	国民総生産変化率
1919	23.2	1.01
1920	-1.47	-0.86
1921	1.74	2.39
1922	1.13	0.41
1923	14.72	8.61
1924	4.66	1.95
1925	3.13	1.72
1926	-13.16	-7.01
1927	9.28	4.85
1928	3.17	1.59
1929	-1.44	-0.75
1930	-0.94	-0.30

資料出所：Kuznets, *Capital in the American Economy*, Appendix Table R-1 および第Ⅲ-17表より算出。

が中心になってくると、とくにその傾向がよくなる。こうした理由から、資本産出比率は、理論的には上昇傾向をもつはずである。しかし、これは経済全体の長期にわたる傾向としていえることであって、そのときどきによって、その類型にそわないこともありうることはいうまでもない。

こうした長期的傾向のなかで、一九二〇年代の資本産出比率をみてみると、一九一九—二一年の水準から一九二八—三〇年の水準にかけてはグロス・レートで八・七、ネット・レートで四・二とかなり高い値をしめしており、これを国内資本産出比率にとれば、それぞれ一一・〇、三・九となる。粗率の値が純率よりいちじるしく高いのは、この期間に建設業・公益事業などにおける資本形成率が高かったことによるものである。アメリカの資本産出比率の長期的傾向が理論どおりの上昇傾向をしめしていないので、二〇年代の相対的位置づけは困難であるが、経済成長にともなう成長率のある程度の鈍化と、資本産出比率の上昇の一面をあらわしているようにおもわれる。(第Ⅲ-18b表参照) この期間中の年々の変化は、第Ⅲ-19表の資本増分の国民生産の増分にたいする比率の推移にみることができる。国民生産一単位の増加に関係した資本増加単位数の変化である。

a 資本形成率と労働者一人当たり生産物成長率との比率の変

化

長期にわたって資本が使用されるさい、たしかに、それは資本産出比率に多かれ少なかれ影響をする。しかし、資本は産出物の増加に貢献するいくつかの要素のなかの一つにしかすぎない。そして、資本産出比率は、資本の組みあわされる他の生産要素との組合せの比率、あるいは組あわせの方法が異なるがために、時代によっても、場所によっても、異なるはずである。しかし、このようなその他の種々の要素との関係において、資本の投入と生産物の産出の関係を、しかも長期にわたって、確かめることは不可能である。

しかし、多くの生産要素のなかで、労働の増加率と資本産出比率の変化との関係をとりだしてみるのは、興味深いものがある。再生産可能な資本および（再生産できない）天然資源とともに、労働もまた、生産のための主要な要素である。もし長期にわたって、ある国の資本産出比率が非常に低ければ、（生産物の増加にくらべて）より大きい労働力の増加が存在していることになる。資本産出比率の上昇傾向には、産出量の増加に比して、労働力増加分の投入に下降傾向をとまっていることになるであろう。

労働の投入には、一人当り労働力の労働時間の水準の変化や、年齢・性格・教育・熟練度などを反映する労働の質の変化等々を考慮せねばならぬことはいうまでもないが、資料の不足から、ここでは、労働力をすべて斉一の単位としてとりあつかうことにする。

各年の労働力を推計し、労働力の一年当り成長率をだして、労働力の成長率で総生産の成長率を割ると、労働力一人当り生産物の成長率がえられる。これで資本形成率を割ると、労働者一人当り生産物にたいする労働者一人当り資本の比率がえられる。これは、労働者一人当り資本形成に関するものである。つまり、一定期間中の資本ストックの

第Ⅲ-20表 アメリカにおける国内資本形成率の労働者1人当り産
出物成長率にたいする比率の長期的推移（時価）

期 間	年数	労働力 (1)	年 成 長 率		国内資本形成 率にたいする比率 (2)	国内資本形成 率にたいする比率 (2)
			労働者1人 当り生産量 (2)	国内総生産 (3)	国内総生産 (4)	国内総生産 (4)
第一次大戦前 1874 ~ 1914; 1894 ~ 1914	40	2.55	1.72G; 1.63N	12.7	8.0	
第一次大戦後 1919 ~ 1939; 1946 ~ 1956	50	1.72	1.36G; 1.36N	14.8	6.2	
1874 ~ 1889	15	2.77	2.67G; 2.55N	7.9	5.5	
1889 ~ 1914	25	2.42	1.14G; 1.09N	19.4	11.8	
1919 ~ 1939	20	1.20	0.75G; 0.77N	23.5	7.8	
1946 ~ 1956	10	1.45	2.76G; 2.78N	7.8	3.1	
1920 ~ 1929	9	1.60	1.99G; 2.18N	10.4	4.9	

資料出所: Kuznets, "Quantitative Aspects VI," Tables 9 and 11.

増分を平均労働者数で割ったものの、労働者一人当り生産物の増分にたいする比率であつて、労働者当り生産物一単位の増加に、労働者一人当り資本何単位の増加が関係しているかをしめすものである。労働力の成長率が大いほど、一人当り比率と労働力を考慮に入れない比率との開きは大きくなる。

労働者一人当り産出高の増加は、労働者一人当り資本の増加と残余の要素の関数とみなされる。残余の要素は、天然資源の供給の変化、労働力の量的変化、生産要素の利用に關係のないその他の諸要素に依存しているが、それはまた、生産物の増加に貢献する生産資源使用の能率の向上の度合いを反映している。

長期的にみると、労働者当り資本形成率の労働者当り生産物増加にたいする比率に、なんらかの長期的傾向があるであろうか。また、一人当り生産物の増加に貢献する残余の要素に、比例的な補完的傾向が存在するであろうか。アメリカについて、グロス・レイトでは、一八七〇年代から第二次大戦までに継続的な傾向がみとめられている。そして、一般的にいえば、この比率は、長期的には上昇傾向をもっていると思われるが、それを一般化するにたるだけの十分な資

料がない。(第III-20表参照)

一九二〇年代のはじめの一九二一年水準から二八—三〇年にかけて、国内資本形成率の労働者一人当り産出物成長率にたいする比率は、グロス・レートで一〇・四、ネットで一四・九である。つまり、労働者当り生産物一単位の増に資本一〇・四単位が関係していたことになる。その数字はかなりの高さをしめしているが、ここでもまた、長期的傾向があきらかでないで、この時期の評価は困難である。(第III-21表参照)

第III-21a表 アメリカにおける1920年代の国内資本形成率の労働力1人当り産出物成長率にたいする比率の推移 (時価)

年	国内粗資本形成率 労働力当り国民 総生産変化率	国内純資本形成率 労働力当り国民 純生産変化率
1919	1.60	0.77
1920	-1.25	-0.64
1921	-25.33	7.00
1922	1.22	0.46
1923	-22.40	-61.00
1924	7.28	2.62
1925	3.84	2.06
1926	-7.00	-3.75
1927	25.37	12.87
1928	3.87	1.81
1929	-1.36	-0.64
1930	-0.86	-0.24

資料出所: Simon Kuznets, *Capital in the American Economy*,
Tables R-1, R-4 and R-36 より算出.

$$\frac{C_0}{O_0} \frac{\frac{O_1 - O_0}{L_1 - L_0}}{\frac{O_0}{L_0}} = \frac{C_0}{L_0} \frac{O_1 - O_0}{L_1 - L_0}$$

第III-21b表 アメリカにおける1920年代の国内資本形成率の労働力当り産出物成長率にたいする比率の推移 (五年間移動平均 1929年不変価格)

五年間移動 平均の中心年	国内粗資本形成率 労働力当り国民 総生産変化率	国内純資本形成率 労働力当り国民 純生産変化率
1919	16.54	9.33
1920	5.34	2.25
1921	9.26	3.81
1922	8.39	3.37
1923	4.42	1.94
1924	6.30	2.95
1925	16.29	8.38
1926	10.56	5.32
1927	-48.15	-3.43
1928	-9.67	-1.53
1929	-2.62	-1.01
1930	-2.17	0.44

資料出所: Simon Kuznets, *Capital in the American Economy*,
Tables R-26 and R-40, Variant III より算出.

b 資本形成の種類別構成の変化

国内資本形成は、ストックの増加と固定資本形成とに区別され、後者は生産設備と各種建築とに区別される。ストックの増加の構成比は、経済が発展するにつれて減少する傾向があり、一〇パーセント以下になってきている。建築は国内総生産の約半分、生産設備は三、四割をしめるが、一人当り所得と固定資本中にしめる建築と生産設備の比率には、積極的關係はみとめがたい。しかし、住宅建築が固定資本にしめる割合と一人当り所得の増加には、正の關係があると考えられる。長期的には、国内資本形成のなかにしめるストックの増加の構成比は下降傾向をたどり、これと補充的に、固定資本形成の構成比は上昇傾向をたどっている。固定資本形成のなかでは生産設備の構成比が増大し、また住宅建築も増大している（ということは、その他の建築の縮小を意味する）が、この点については、強い傾向はみとめがたい。（第Ⅲ―22表参照）

こうした経済発展にともなう資本形成の割合が増大するにつれて、在庫ストックが減少するのは、二つの理由によるものである。ひとつには、相当量の在庫を必要とする農業その他の季節的産業の比重が減少したこと、在庫投資は回転のはやい投資の形として、資本の比較的不足していた発展の初期段階で好まれたこと、交通・通信の困難さのため、はやい段階ではより高い率のストックを必要とした。またひとつには、ストックの増加と生産の増加の間に一定の關係があるものと考え、ストックが国内資本形成中にしめる割合は、資本産出比率の逆数になる。しかし、資本産出比率そのものが長期的には上昇していくので、資本形成中にしめるストックの構成比は、減少していくことになる。そして、実際の構成比の傾向は、この二つの要素の組合せからなっている。

一九二〇年代においても、期首と期末では、在庫ストックはかなり減少している。しかし、これは二〇年代の経済

活動にともなう、在庫ストックが年々かなり変動しているので、とくにこの期間にこの傾向が顕著になったと速断することはできず、むしろ、他の項目の動きとの関連において考えねばならない。(第Ⅲ-23表参照)

固定資本形成の構成にみとめられる顕著な傾向は、国内総資本形成および総固定資本形成のなかの建築の構成比が減少していることであり、アメリカでは、住宅建築も、一定ないしはやや下降きみである。(第Ⅲ-22b表参照) 経済発展の初期の段階では、工場・鉄道網・公益事業・港湾等々の建設の必要がつよいが、後の段階になると、より精巧な

機械類が必要されるようになる。さらに、技術進歩は重量のある巨大な設備から、より複雑で費用のかかる機械へとシフトさせることになる。また、人口成長率の低下が、住宅建築の構成比の縮小をもたらすことも考えられる。このように、建設から機械へのシフトは、経済成長の外延的拡張から内包充実へのシフトと考えることもできよう。

固定資本形成の長期的変化は、資本産出比率の長期的傾向に影響をあたえるだろうか。もし、新しい建設と新しい生産者設備と生産物の増加とのあいだに一定の比率があると考えられるなら、建設と生産物の構成比の変化は、国内資本産出比率の変化を意味することとなる。しかし、生産物の増加が、それに比例した建設の増加と生産設備の増加を必要とするという根拠がないので、なんらかの一定の比率を考えることは不合理である。また、建設単位の方が生産設備の単位よりも、より経済的生命が長いという事実は、かならずしも、建設の方が生産設備より資本産出比率が高いというこ

第Ⅲ-22a表 アメリカにおける国内組資本形成の主要種類別構成の長期的推移(時価)

期 間	国内組資本形成構成比(%)			
	在庫変動	住宅建築	総 建 築	生産設備
1869-1888	20.8	20.0	55.4	23.8
1889-1913	8.2	20.9	67.8	24.1
1917-1938	5.0	17.8	58.5	36.5
1946-1955	5.5	18.6	52.9	41.6

資料出所: Kuznets, "Quantitative Aspects VI," Table 13.

第Ⅲ-22b表 アメリカにおける国内資本形成の主要種類別構成比
の長期的推移 (時価)

年	建 築				生産者 耐久財	総 固 定 資本形成	在庫変動
	住宅	政府	その他	合計			
A 国内総資本形成構成比 (%)							
1869-78	16.3	4.0	31.6	51.9	23.5	75.4	24.6
1879-88	23.7	4.0	31.1	58.8	24.2	83.0	17.0
1889-98	25.0	4.6	41.9	71.5	20.7	92.2	7.8
1899-08	18.1	6.4	41.0	65.5	26.4	91.9	8.2
1909-18	15.4	8.3	32.7	56.4	32.9	89.3	10.7
1919-28	21.8	10.7	24.7	57.2	32.2	89.4	10.5
1929-38	13.7	24.1	21.9	59.7	40.8	100.5	-0.5
1939-48	14.6	15.8	18.3	48.7	44.2	92.9	7.1
1946-55	18.6	13.4	20.9	52.9	41.6	94.5	5.5
B 国内純資本形成構成比 (%)							
1869-78	19.0	2.9	24.8	46.7	14.1	60.8	39.2
1879-88	31.6	3.5	19.8	54.9	16.0	70.9	29.1
1889-98	33.0	4.6	39.6	77.2	8.3	85.5	14.5
1899-08	19.7	7.2	40.4	67.3	17.0	84.3	15.6
1909-18	17.3	11.6	25.4	54.3	17.3	71.6	28.4
1919-28	30.6	13.1	9.4	53.1	23.4	76.5	23.5
1929-38	-1.9	113.4	-119.6	-8.1	112.0	103.9	-3.9
1939-48	21.5	21.6	-33.8	9.3	50.6	59.9	40.1
1946-55	32.5	15.2	11.1	58.8	24.8	83.6	16.4

資料出所: Kuznets, "Quantitative Aspects VI," Appendix Table US-6.

第Ⅲ-23表 アメリカにおける1920年代の国内資本形成の主要用途
別構成比の推移 (時価)

年	総 建 設				国内総資本形成構成比 (%)			国内純資本形成構成比 (%)	
	住宅	政府	その他	合計	生産者 耐久財	総 固 定 資本形成	在庫品 変 動	純生産設 備, 純建設	在 庫 変 動
1919	11.3	12.1	15.2	38.6	37.3	75.9	24.1	41.0	59.0
1920	9.9	6.7	16.6	33.2	31.1	64.3	35.7	21.0	79.0
1921	21.0	15.7	23.4	60.1	38.0	98.1	1.9	88.0	12.0
1922	22.0	16.4	24.5	62.9	32.4	95.3	4.7	84.7	15.3
1923	24.7	9.1	18.5	52.3	31.1	83.4	16.6	66.0	34.0
1924	34.3	12.9	23.3	70.5	35.5	106.0	-5.9	115.6	-15.6
1925	29.3	11.3	20.1	60.7	30.2	90.9	9.1	82.0	18.0
1926	28.4	10.9	22.0	61.3	31.1	92.4	7.6	85.0	15.0
1927	28.3	13.2	24.5	66.0	31.5	97.5	2.5	94.8	5.2
1928	27.3	14.2	25.2	66.7	35.3	102.0	-2.0	104.6	-4.6
1929	18.5	12.7	23.9	55.1	36.8	91.9	3.1	81.6	18.4
1930	21.1	20.5	21.1	62.7	40.0	102.7	-2.7	109.1	-9.1
1919-21	12.9	10.6	17.6	41.1	34.8	75.9	24.1	33.7	66.3
1928-30	20.5	15.3	25.3	61.1	37.2	98.3	1.7	95.1	4.9

資料出所: Kuznets, *Capital in the American Economy*, Table R-4 より算出。
総建設については *Historical Statistics*, Series N 1-28 より算定案分。

とはならない。追加的投資からえられる収益が同じであるなら、生産物の増加にたいする両者の貢献度は、同一になるはずである。建設と設備の差は、むしろ資本消費負担にある。他の条件にして等しければ、総資本形成の構成要素の経済的生命が短かいほど、総資本形成にたいする資本消費の比率は大きくなり、純資本形成にたいする割合はさらにいっそう大きくなるはずである。在庫品の純増加は資本消費を必要としないが、生産設備は建設より経済的生命が短かいので、生産者設備の構成比がふえ、在庫品変動と建設の構成比が減少する方向に向うことは、総資本形成の純資本形成にたいする比率をたかめる。総固定資本形成率がのびなやむことは、同様に、資本消費率をたかめ、総資本形成と純資本形成の比率をたかめる。

このように、資本消費の構成比がふえ、総資本形成と純資本形成との懸隔が、国内総生産と純生産の成長率の開きより大きくなると、純資本産出比率が一定であっても、総資本産出比率は上昇することになる。このようにして、総資本形成の構成内容の変化は、純資本産出比率より総資本産出比率の上昇をもたらすのである。

一九二〇年代を通じて、固定資本形成の構成比が大きい割合をしめている。(第Ⅲ―23表参照) そのなかでは建設、とくに住宅建設の構成比が期央二三―二八年にかけて上昇しており、また、政府建設も公共建造物の建築、道路・下水などの事業の進展にともなうてふえている。その他では、電力・ガス・電信・電話などの事業関係の建設の構成比が増大しており、農業関係は逆に減少している。これにくらべると、生産設備の構成比は、この期間の経済成長に平行して、比較的安定的であった。成長にともなう産業の外延的発展の時期であったといえよう。

c 産業構造と資本産出比率の変化

資本形成の産業別ないし部門別構造は、この資本産出比率の傾向を説明するのに、さらに役立つはずである。資本

産出比率は、主要産業部門によって非常にことなっている。一般的にいつて、資本産出比率は通常農業部門の方が鉦・工業部門より高く、また、運輸部門の資本需要のために、運輸・商業部門ではきわめて高い。そして、経済成長の過程における各部門間の比重の変化は、各部門の生産物増加への貢献の度合いを変化させ、また、各部門ごとに資本産出比率がことなるために、全体としての資本産出比率にある傾向を生じさせる。農業部門構成比の減少と鉦・工業部門のその増大は、全体としての資本産出比率に下降傾向を与えるが、他方で、運輸部門の拡大は上昇傾向を与える。いいかえると、全体としての資本産出比率の長期的変化は、二つの部分に、すなわち部門間変化の效果と部門内変化の效果とにわけられる。部門間シフト効果は、各部門の資本産出比率が不変であるとして、全体の生産物増加にたいする各部門の比重のシフトからおこるものであり、部門内シフト効果は、部門の構成比が不変であつて、各部門の資本産出比率のシフトによってひきおこされるものである。もし資本産出比率の変化をすべて部門間シフトによって説明しうるなら、経済成長の過程での国民生産物の分配にみられた諸要素によって説明を与えることは、比較的容易であるが、その変化が主として部門内のシフトによるものであるなら、各部門ごとの資本産出比率の水準の相違にもかかわらず、すべての、あるいは大部分の部門で、上昇傾向が支配していることの理由を説明せねばならない。そして、現実には、部門間の相違よりも部門内の相違の方が、国際間の相違の場合には、より支配的であると考えられている⁽¹⁾。

長期的にみると、農業部門の資本産出比率は鉦・工業部門のそれより高く、鉦・工業部門のそれは全体の資本産出比率よりも低い。そして公益事業部門の資本産出比率が一番大きくなっている。

農業構成比の縮小と鉦・工業部門構成比の拡大が、経済成長にともなう総計での資本産出比率を下落せしめている。

第Ⅲ-24表 種類別国民総生産およびその構成比の1919-21年から
1928-30年への変化 (時価)

	総 額 (10億ドル)			構 成 比 (%)					
	19-21年 平 均	28-30年 平 均	変 化 率	19-21年 平 均	28-30年 平 均	変 化	19-21年 平 均	28-30年 平 均	変 化
消費財の流れ									
1 非耐久消費財	20.5	26.2	+27.6	26.5	27.6	+1.1	34.7	34.3	-0.4
2 耐久消費財	9.01	9.83	+9.2	11.6	10.4	-1.2	15.2	12.9	-2.3
3 耐久消費財	5.87	8.32	+41.6	7.6	8.8	+1.2	9.9	10.9	+1.0
4 サービス	20.3	32.0	+15.8	26.2	33.7	+7.5	34.5	41.9	+7.4
5 合 計	59.1	76.4	+29.1	76.1	80.5	+4.4	100.0	100.0	—
資 本 形 成									
6 建 設	6.49	10.74	+65.4	8.4	11.4	+3.0	35.0	58.4	+23.4
7 耐久生産財	5.50	6.53	+18.7	7.1	6.9	-0.2	29.7	35.5	+5.8
8 在庫品純増加	3.79	0.03	-99.0	4.9	0.1	-3.8	20.4	0.2	-20.2
9 対外債権の純増加	2.75	0.55	-79.9	3.6	0.6	-3.0	14.9	3.0	-11.9
10 粗資本形成	18.6	18.4	-0.9	23.9	19.4	-4.5	100.0	100.0	—
11 資本消費	10.06	10.76	+7.0	13.0	11.4	-1.6	54.2	58.5	+4.3
12 純資本形成(10-11)	8.49	7.66	-9.8	10.9	8.1	-2.8	45.7	41.6	-4.1
13 国民総生産	77.6	94.8	+22.2	100.0	100.0	—	—	—	—

資料出所：Simon Kuznets, *Capital in the American Economy*, Tables R-1, R-3, R-4 and R-8 より算出。

一九二〇年代のアメリカ経済

(八八〇) 二二〇

一方、運輸・通信の構成比の拡大が、資本産出比率の長期的上昇をもたらす。そして、国民生産物増加の産業別構造の変化が資本産出比率におよぼす効果は、部門間のシフトと部門内の比率の懸隔にもとづく。アメリカにおいては、部門間シフト効果よりも、部門内の資本産出比率のシフトが、全体の資本産出比率の変化に貢献するところが大きいようである。したがって、たんに経済成長にともなう産業構造の変化を説明する要素によって、簡単にかたづけられるわけにはいかないのである。全体的資本形成比率の長期的傾向を、各部門の比重の長期的シフトによって説明しうる期待は非常に少ないといえよう。しかも、各部門間の資本産出比率の水準がことなっており、これらの部門の構成比に傾向があるので、この二つの要素のいかなる組合せによって、全体的資本産出比率の長期的上昇がうまれてくるかを示することはむづかしい。農業部門の縮小と鉱工業部門の拡大は、全体的比率を低下させる。發展

第Ⅲ-25表 アメリカにおける主要産業部門別資本産出比率の長期的推移と
部門間および部門内変化の全部門資本産出比率におよぼす影響
(不変価格)

	1880-1900	1900-1922	1922-1948	1880-1948
純固定資本形成の対純生産物増加比率				
1 農業	1.08	7.37	1.31	2.22
2 鉱業・製造業	1.68	2.11	0.54	1.05
3 公益事業	5.77	3.46	0.84	1.91
4 合計	2.36	2.85	0.69	1.41
純生産物増加の部門間構成比				
5 農業	26.2	6.4	6.5	9.0
6 鉱業・製造業	53.3	63.5	62.2	61.4
7 公益事業	20.4	30.1	31.3	29.6
8 合計	100.0	100.0	100.0	100.0
全部門比率				
9 部門内比率一定の場合(1-3一定)	1.53	1.38	1.40	1.41
10 部門間構成比一定の場合(5-7一定)	2.84	2.98	0.70	1.41
全部門比率 1880-1938	1880-1900	1900-1922	1922-1938	1880-1938
11 部門内比率一定の場合	2.7	3.0	2.7	2.8
12 部門間構成比一定の場合	3.8	3.2	1.9	2.8
13 実現比率	3.4	3.4	1.9	2.8

資料出所: Kuznets, "Quantitative Aspects VI," Table US-7.

の後の段階で、建築や資本集約的公益事業の構成比が減少し、(比較的、資本産出比率の低い) サービス部門の構成比がふえるであろう。そうすると、成長の後の段階、基本的な公益事業網が確立し、人口の成長率が減速しはじめた段階では、とくに部門間比重のシフトは、全体的資本産出比率を低下させることになるであろう。したがって、その上昇傾向を説明するものは、部門内でのシフトだということになる。成長の後の段階では、資本がより多く利用可能になり、資本節約的圧力のかからぬようになるということと、労働力の不足ないしは労働力の高価さのため、十分に資本を投入するのなければ、産出量を増加させることができなくなることとあいまって、各部門ごとに資本産出比率が高くなると想像することができよう。一九二〇年代のかなり高い資本産出比率が、部門間シフト効果と部門内シフト効果のいかなる組合せによるかの立ち入った分析は困難

であるが、部門間比重の変化としては、農業部門が縮小して鉱・工業部門はやや増加、とくに建築業部門と資本集約的な公益事業の構成比が拡大していることは全部門の資本産出比率上昇の一因であろう。部門内シフトの点からみると、農業部門内においても、労働人口の都市流出により農業の機械化がすすんで、多量の資本が投入されたし、製造業部門、公益事業部門での資本の拡大・重装備化がすすめられており、サービス部門一般でさえ資本化がおこなわれていたと想像されるので、これらが全部門の資本産出比率を高めることになったと考えられるのである。(第Ⅲ25表参照)

(1) Simon Kuznets, "Quantitative Aspects of the Economic Growth of Nations: VI. Long-Term Trends in Capital Formation Proportions," *Economic Development and Cultural Change*, Vol. IX, No. 4, Part II, July 1961, p. 44 ff.

5 購入者別・資金源別資本形成の構成比の変化

さて、それではこうした資本形成を、だれがおこなうかという問題がでてくる。資本形成の主体、あるいは資本を購入するもの、つまり家計・民間企業・公益企業・政府企業あるいは政府等々の間にどのように配分されるであろうかという問題である。しかし、過去にさかのぼって、その間の分配をしめす資料は乏しいが、資本形成のなかで、政府部門の構成比の変化をしめす記録をうることは可能である。国内資本形成の購入者としての政府の役割を間接的にしめす方法として、国内総資本形成中にしめる公共建設の構成比の推移をみると、政府の役割は、長期にわたって相対に上昇している。(第Ⅲ26表参照) アメリカのように、たとえば、鉄道その他の公益事業部門における資本需要的投資が、民間の資本市場でまかなうことが可能であった国では、政府の役割は初期の段階では限られていたが、都市化にもなつて経済が複雑になり、また、戦争などによって地方・中央政府の資本需要的機能がますますことになり、政府の構成比が増大する傾向がある。

第Ⅲ-26表 総固定資本形成中の政府の構成比の長期的推移 (時価)

期 間	1869-88	1889-1913	1919-38	1946-55
国内総資本形成中の公共建設の構成比 (%)	4.0	5.9	17.4	13.4

資料出所: Kuznets, "Quantitative Aspects VI," Table 17.

一九二〇年代は、私企業の経済活動の活潑な期間であり、政府の公共投資は比較的少なかった。二〇年代を通じて、公共建設の構成比は六・七から一六・四パーセントの範囲内、平均して一二・三パーセントであった。それ以前の時期にくらべて大きくはなっているが、公共建設が活潑になったのはむしろ、一九三〇年代になってからである。ニューディール政策のもとで、大不況からの脱出計画として大々的におこなわれるようになったことによる。

つぎに、これらの資本形成をまかなった資金源の長期的変化をみてみよう。国内総資本形成、ないし国内総貯蓄の国内純貯蓄と資本消費引当との割合には、かなりの変化がある。一般的にいて、長期的には、だいたいにおいて、国内総資本形成にたいする資本消費引当は上昇する傾向がある。というのは、ストックの増加の相対的構成比と寿命の長い建設項目の構成比が減少しているからである。アメリカにおいても、上昇傾向は顕著であって、一八七〇年代の約四〇パーセントから、一九五〇年代には六五パーセント以上になっている。(第Ⅲ-27表参照)

そしてデータのしめすところでは、国内純貯蓄の国内総資本形成にたいする割合には減少の傾向がみられる。国民純資本形成率のかんりの上昇は、国内総資本形成率にたいする国内純貯蓄の比率の上昇によって可能になるものである。逆にいうと、この国内純貯蓄構成比の減少は、純資本形成率のスピードを減少させるものである。さらに、このような資本消費引当および国内純貯蓄は、それぞれに事業法人・個人業主・家計・政府によってまかなわれるものである。これらの貯蓄の構成要素の変化については、第Ⅲ-28表のとおりである。

第Ⅲ-27表 国内総資本形成における主要資金源の構成比の長期的推移 (時価)

期 間	国内総資本形成にたいする構成比(%)		
	国内総貯蓄	資本消費	国内純貯蓄
1869-1888	96.0	39.5	56.5
1889-1913	102.3	47.6	54.7
1919-1938	105.6	72.1	33.5
1946-1955	102.1	66.2	35.9

資料出所: Kuznets, "Quantitative Aspects VI," Table 18.

第Ⅲ-28表 アメリカにおける国民総資本形成にたいする総資金保有比率の長期的推移 (時価)

	法人	事業	個人	総計
総資金源にたいする総資金保有比率				
1900-09	0.55	0.59	0.61	0.60
1910-19	0.60	0.59	0.58	0.41
1920-29	0.55	0.59	0.53	0.58
1930-39	1.14	1.16	0.96	0.52
1940-44	0.80	0.90	0.80	-0.22
1945-55	0.61	0.64	0.57	0.56
国民総資本形成にたいする総資金保有比率				
1900-09	0.84	0.82	0.78	0.78
1910-19	0.92	0.89	0.83	0.60
1920-29	0.92	0.85	0.69	0.76
1930-39	1.03	1.02	0.87	0.63
1940-44	1.48	1.86	1.65	-0.52
1945-55	0.91	0.90	0.75	0.27

資料出所: Kuznets, "Quantitative Aspects VI," Appendix Table US-8.

第Ⅲ-29表 アメリカにおける全法人総資本形成構成の長期的推移

	資本消費+貯蓄 総資本形成	資本消費引当 総資本形成	貯蓄 純資本形成-資本消費
1897-1904	0.75	0.34	0.62
1905-1914	0.70	0.42	0.49
1915-1919	0.97	0.56	0.96
1920-1929	0.84	0.56	0.64
1930-1934	0.23	1.61	...
1935-1939	0.67	0.86	...
1940-1945	1.29	0.81	2.53
1946-1949	0.79	0.46	0.61
1946-1956	0.81	0.60	0.55

資料出所: Kuznets, *Capital in the American Economy*, Table 37.

資本消耗費は法人企業の手集中してきているので、粗資本形成のうち資本消耗費のしめる割合のふえることは、法人によって収得された留保資金でまかなう比率が上昇してきていることをしめす。経済のなかでの法人のウエイトがまし、法人留保利潤の源泉が増加しているからである。(第Ⅲ-29表参照)

国民資本形成率を国民貯蓄率と考えると、そのもとなる貯蓄量の源泉と、その利用の形態は、経済成長とともに変化していくと考えられる。発展の初期の段階で、所得分布により大きい不平等性があると、上層所得グループの貯

蓄が大きい割合をしめるであろうが、発展にともなつて所得が平等化していくと、下層所得者層の貯蓄も資本形成に参加するであろうが、全体として個人貯蓄のしめる割合は減少し、法人貯蓄・政府貯蓄が主要源泉としての比重をますますである。家計における貯蓄率を決定するものは、單に所得水準の高さのみでないことはいうまでもない。

国民貯蓄率、すなわち国民資本形成は、近代經濟成長の特徴である一人当り所得の長期的上昇と対応關係にあり、また、資本産出比率の上昇は、資本供給の増大、資本費用の減少、資本産出比率の高い領域での資本利用の増加と対応していると考えられる。在庫品・建設・生産設備の間の国内資本形成の構成の変化は、經濟成長の根底にある技術的变化の影響をあらわすもので、ストックを必要とする農業から運輸業・公益事業など建設を必要とするものへ、さらに、より高度の技術を必要とする機械類への変化を反映している。しかし、こうした変化を、經濟成長にともなう經濟の反応だけでは説明できないことも多く、アメリカでは、資本形成率はすでに初期に高度の成長を上げてその後は成長をとどめているのに、一方で、一人当り所得の成長率は伸びつつづけている。

したがって、簡単に、所得水準と貯蓄率と資本形成率と成長率の關係を假定することはできない。決定要因としての資本形成率と經濟成長率との關係は、きわめて不規則で変化にとむ。また、国民資本形成率ないし貯蓄率と所得水準の關係も、かならずしも密接ではなく、他の貯蓄決定要因がさまざまなに働いている。資本形成の手段に用いられる資本も、成長という点では、きわめて不確実で多様な結果をもたらす。というのは、資本と結合される他の要素がさまざまなであるばかりでなく、過去に結合された資本、すなわち資本のおかれていまする条件にも左右される。過去の条件が多様多様であれば、將來の可能性もまた種々様々となる。そして、資本形成は資本利用ほど重要ではないということになる。資本利用は經濟的・社会的条件に依存するが、ときには、ごくわずかの資本で、高度の成長率を可能にするし、

第Ⅲ-30表 アメリカにおける純使用資金源と国内純資本形成
の長期的推移（時価）

	1900-19	1920-39	1945-55
総使用資金源			
総使用に対する総保有比率	0.47	0.56	0.56
総使用に対する資本消費引当比率	0.36	0.54	0.48
純使用に対する総保有比率	0.17	0.04	0.15
資本形成の資金源			
国内総資本形成に対する総保有比率	0.67	0.71	0.77
国内総資本形成に対する資本消費比率	0.52	0.68	0.66
国内純資本形成に対する純保有比率	0.31	0.09	0.32
国内純資本形成に対する外部融資の比率	0.69	0.91	0.68
外部融資に対し金融手段による融資率	0.41	0.63	0.70
純国内資本形成に対する個人による直接融資の比率	0.41	0.34	0.20

資料出所：Kuznets, "Quantitative Aspects VI," Appendix Table US-9.

一九二〇年代のアメリカ経済

(八八六) 二二六

場合によっては、成長のために大量の資本を必要とすることにもなる。このように、所得・貯蓄・資本・成長率の役割りに限界があるのは、技術的・社会的条件を考慮に入れていないからである。そして、実証的データは、われわれが考察の外においた要素の影響の大きいことをしめしている。資本は、技術的变化がなければ、つまり資本節約のおよび資本集約的技術変化がなければ、成長にとって重要な決定要因である。もし社会的・経済的制度が時と所とをこえて変化せず、一様な能率をもつ人的資源を用いて成長を最大限にするように働いているなら、たしかに、資本の役割は大きい。単純化のためのこの仮定は、分析にとってはきわめて有用であつたが、長期にわたる過去の歴史から、それがあていどの斉一性と安定性をもっているということは可能であろう。しかしここでは、物的投資にのみ限定して、人的投資を除いている。しかし、経済発展にともなつて人的投資もますます増大し、人的投資をふくめた広い意味での資本形成の国民生産にたいする比率は、一定あるいは低下するどころか、むしろ持続的に上昇していくであらう。それは、貯蓄率の上昇とも関連している。こうした人的投資をふくめた意味での資本形成の長期的傾向については、ようやく研究がはじま

第III-31表 1920年代における国内総資本形成中に
しめる国内純資本形成および資本消費
の構成比の推移（時価）

年	国内総資本形成に対する構成比(%)	
	国内 純資本形成	資本消費
1919	40.9	59.1
1920	45.2	54.8
1921	11.8	87.7
1922	30.8	69.2
1923	48.2	51.7
1924	36.7	63.4
1925	49.0	50.6
1926	48.9	51.1
1927	45.3	54.8
1928	41.3	58.9
1929	45.4	54.6
1930	26.6	73.5
1919-21	36.3	63.5
1928-30	38.9	61.2

資料出所：Kuznets, *Capital in the American Economy*, Tables
R-4 and R-8 より算出。

ったばかりで、いまだその実証的分析をうるにまでにはいたっていない。

一九二〇年代を通じての国内総資本形成中にしめる資本消費の構成比は、平均して五九・七パーセントであるが、国内純資本形成は二〇年代のなから後半にかけて上昇している。二三―二九年の平均は四四・九パーセント、二五―二九年平均は四六・〇パーセントをしめしており、これは、この期間の資本蓄積の大きさを物語るものである。う。（第III-31表参照）こうした資本形成の貯蓄種類別構成比の推移をみると、法人および個人業主貯蓄は、ときどきの

景気の変動によってかなりの変動があるが、個人貯蓄と政府貯蓄は、一貫して大きい役割をしめている。ことに個人貯蓄はこの期間の主要資金源であって、平均五〇・〇パーセントと、その半分を受持っており、これに個人業主所得を加えると全体の六五・四パーセントにたつする。一方、政府貯蓄は次第に増加しており、期間を通じての平均は二一・五パーセントである。これにたいして、法人貯蓄は平均一三・一パーセントにすぎないことは、この期間の特徴の一面をあらわしているといえよう。（第III-32表参照）二〇年代には、たしかに所得水準も高まり、貯蓄率も大きく、資本形成率・国民生産の成長率もともにかなりの伸びをしめた。そして、これらの相互

第Ⅲ-32表 1920年代における総資本形成の貯蓄種類別構成比の推移（時価）

年	法人貯蓄	政府貯蓄	法人および 政府貯蓄	個人および個 人業主貯蓄	個人業主 貯蓄	個人貯蓄
1919	9.7	-12.6	-2.9	102.9	53.4	49.5
1920	19.3	16.7	36.0	63.2	14.0	49.1
1921	21.2	30.3	51.5	48.5	18.2	30.3
1922	4.4	20.0	24.4	75.6	-2.2	77.7
1923	11.6	18.6	30.2	69.8	13.9	56.9
1924	6.8	28.8	35.6	62.7	15.3	49.2
1925	8.6	17.2	25.8	73.1	17.2	55.9
1926	25.0	23.9	47.8	52.2	22.8	29.3
1927	7.3	28.0	35.3	64.6	13.4	51.2
1928	12.2	25.6	37.8	62.2	12.2	48.6
1929	15.0	22.0	38.0	63.0	11.0	52.0
1930	-16.7	50.0	33.3	66.7	14.3	81.0
1919-21	15.6	6.4	22.0	77.6	30.8	46.8
1928-30	7.8	28.7	37.0	63.4	6.5	56.5

一九二〇年代のアメリカ経済

資料出所：Kuznets, *National Income and Its Composition*, Table 39.

第Ⅲ-33表 貯蓄の種類別純資本形成の1919-21年から1928-30年
への変化（時価）

	総 額 (10億ドル)			構成比 (%)		
	19-21年 平 均	28-30年 平 均	変化率	19-21年 平 均	28-30年 平 均	変 化
1 法人貯蓄	1.3	0.6	-53.9	15.9	8.3	-7.6
2 政府貯蓄	0.5	2.1	+320.0	6.1	29.2	+23.1
3 個人業主貯蓄	2.6	0.5	-80.8	31.7	6.9	-24.8
4 個人貯蓄	1.8	4.0	+122.2	22.0	55.6	+33.6
5 総 計	8.2	7.2	-12.2	100.0	100.0	—

資料出所：Kuznets, *National Income and Its Composition*, Table 39 より算出。

(八九八) 一二八

の間はかなり密接な関係が存在したと考えうる時期ではある。しかし、長期的にこれらの間に決定的関係を見いだしえぬ以上、性急に、そこに、ある種の関係を仮定しえぬことは前述のとおりである。

一九二〇年代の生産構造の変化を、長期的傾向の中に位置づけて概観してきて、結論的につぎのようになっていることができよう。一九二〇年代は産業構造の変化という点では、一九三〇年代と第二次大戦をへだてて、戦後の傾向と連続性をもっている。しかし、資本構造の点からは、大不況と戦争との断層をはさんで、戦後の経済との間

には断絶性があるようだ。あるいは、明言するには早きにすぎるといえるが、逆の傾向がみられるというかもしれない。その理由の追求、それは二〇年代の研究というよりは、現代アメリカ経済研究の興味ある課題であろう。

四 需要構造の変化

われわれは、経済成長にともなう生産構造の変化をみてきた。経済成長にともなう生活水準の向上は、需要の構造・消費構造にもまた変化をあたえ、それがまた、逆に経済成長に影響する。ここでは、国民生活の変化の側面をとりあつかうことにする。

国民総生産中の消費の構成比の変化 経済の成長にともない国内総生産が増加するにつれて、国民総生産（政府消費および粗資本形成をふくむ）中にしめる家計消費の構成比は、減少していく傾向がある。そして、この家計消費の構成比の下降傾向は、反対に政府消費と粗資本形成の構成比の上昇傾向をともなう。国内総使用の分配における家計消費の割合もまた減少し、政府支出と国内総資本形成の割合が上昇するはずである。（第VI-1表参照）

一九二九年以前の民間消費と政府消費の構成比をしめすデータはえられないが、三〇年以降はあきらかに政府支出の構成比がふえ、一九五〇年代には九・五パーセントから一八パーセント弱に倍近くふえている。一九二〇年代については、それ以前の時期より、政府支出の構成比がいくぶんふえてはいるが、三〇年代ほど大幅ではないと想像される。

第IV-1表 国民生産物の主要用途別構成比と国内総使用中の民間消費支出の構成比の長期的推移(時価)

年	国民生産物中の構成比(%)		国内総使用中の構成比(%)
	消費支出	総資本形成	消費支出
1869-78	79.7	20.3	78.6
1879-88	79.4	20.6	79.1
1889-98	76.9	23.1	77.0
1899-08	77.2	22.8	77.9
1909-18	79.1	20.9	81.1
1919-28	78.0	22.0	79.2
1929-38	84.5	15.5	84.9
1946-55	78.1	21.9	78.4

資料出所: Simon Kuznets, "Quantitative Aspects of the Economic Growth of Nations: VII. The Share and Structure of Consumption," *Economic Development and Cultural Change*, Vol. X, No. 2, Part II, January 1962, Appendix Table 4.

政府消費は最終生産物と中間生産物にむけられ、中間生産物は国民総生産にふくまれないので、政府消費の割合の長期的上昇は、当然、より小さくなるはずであるが、総消費の減少は、この点を考慮してもなお、重要な意味をもつはずである。クズネツ推計によっても、三〇年代を例外として、消費支出は長期的に下降傾向をしめしている。

家計の消費構造の変化 不変価格での一人当り消費支出は、

一八七〇年代の二百三十八ドルから、第二次大戦後の九百二ドルのあいだに約四倍にふえている。このことは、この期間における消費財にたいする支出弾力性がほとんど変らないとすれば、そしてそのことはある程度家計調査によって実証されているが、家計の消費構造の大幅な変化をもたらすことになる。たとえば、食料の消費構成が四四パーセントと五〇パーセントのあいだとする。食料にたいする需要の弾力性を〇・七として、一人当り家計消費が五〇パーセント上昇すると、食料費の構成比は三五ないし四四パーセントとなる。一人当り消費が二倍になれば三二パーセントから四〇パーセントのあいだ、三倍になれば三〇―三七・五パーセント、四倍になれば実に二七―三四パーセントに下る。需要の弾力性のより小さい、あるいは一より大きい他の消費財では、このシフトはさらに大きくなるはずである。

第IV-2a表 アメリカにおける財貨種類別民間消費支出構成比の
長期的推移（時価）

	1869	1879	1889	1889 -98	1899 -08	1909 -18	1919 -28	1935 -33
不変価格による1人 当り消費支出（ドル）	157	238	291	304	406	466	567	595
食料費	38.5	35.6	35.9	35.2	34.4	34.0	27.5	25.8
食料・たばこ	40.6	38.2	39.0	38.2	37.2	36.4	29.8	28.2
衣料費	17.9	16.2	16.2	15.3	14.0	13.1	12.8	11.5
家具	4.6	4.1	4.6	4.5	4.3	3.8	4.8	4.7
自動車	1.0	0.7	0.8	0.9	1.1	3.3	5.9	5.6
家賃・光熱費	16.1	17.8	16.7	17.4	18.6	17.1	18.9	19.2
その他の財	4.4	4.5	5.5	5.6	5.6	5.3	5.1	5.0
その他のサービス	15.4	17.8	17.2	18.0	19.3	21.1	22.5	25.8
	1909	1914	1919	1923 1925	1929	1929 -38	1939 -48	1946 -55
不変価格での1人当 り消費支出（ドル）	447	466	496	567	595	592	771	904
食料費	34.4	35.4	36.7	29.0	29.5(26.9)	29.1	34.6	31.6
衣料費	14.3	13.5	15.1	15.2	13.7(14.2)	12.8	14.4	12.4
家賃・光熱費	33.1	32.1	26.2	30.6	28.0(28.0)	28.6	24.6	25.3
その他の	18.3	19.1	22.2	25.2	28.7(30.8)	29.5	26.3	30.7

資料出所：Kuznets, "Quantitative Aspects VII," Appendix Table 6.

この下降傾向は、たしかにみとめられる。しかし、その下降は、理論的に想像されるほど急激ではない。アメリカの家計消費中の時価での食料費の構成比は、一八六九年の三八・五パーセントから一九〇八―一八年には三四パーセントに下っているが、一人当り消費支出はほとんど三倍（百五十七ドルから四百六十六ドル）になっている。食料の需要弾力性を〇・七とすれば、二八・五パーセントでなければならぬ。不変価格をとっても、この変化はほぼ同様である。（第VI-2表参照）

家計消費中、衣料費のしめる構成比はゆっくりと増加すると考えられている。そして、不変価格をとるとき、その上昇はより著しいと一般的には考えられている。しかし、アメリカではこの構成比は減少している（一八六九年の一八パーセント弱から一九〇九―一八年に一三パーセント、一九二〇年代には一二・八パーセントに下っている。そして、第二次大戦後は初期の水準の三分の二、あるいはそれ以下になっている（アメ

リカの一九五〇年の衣料の需要弾力性は一・四であった。

住宅費（家賃プラス光熱費）は、近年は家賃統制の影響をうけ、また一九三〇年代には大不況の影響をうけているが、アメリカにおいては、一八六九年から一九二〇年代にかけて、安定的、ないしはゆっくりした上昇をしめし、一九三〇年以降やや下降ぎみである。住宅費のなかでも家賃は一八六九年から一九二〇年代にかけて、一人当り消費支出が三ないし四倍になっているのに、ほとんど不変であった。これは家計調査のしめす住宅のサービスにたいする需要の弾力性が一以下であるという結果と、部分的にしか一致しない。

耐久消費財、医療・レクリエーション・娯楽等のサービスなど、需要の弾力的なものの構成比は増大している。家具は四・六パーセントから八パーセントにふえている。また、消費中の交通費・通信費もふえているが、アメリカでは自動車の発達とともに、一九一〇年代からこの構成比が急に増大している。飲料・たばこなど、住宅に関連するサービスを除いたその他の弾力的項目も、上昇している。

こうした一人当り消費の増加と消費構造の変化の条件をなすものは、産業構造の変化である。産業構造の長期的変化と消費構造の変化とは一致するはずである。そしてまた逆に、こうした所得の増加と所得使用の変化、食料・衣料

(%)		
1919 -21	1928 -30	変化
60.72	58.56	-2.16
31.55	29.98	-1.57
16.30	14.20	-2.10
3.90	3.94	+0.04
2.39	3.11	+0.72
1.91	2.20	+0.29
2.91	3.81	+0.90
1.75	1.32	-0.43
24.60	23.15	-1.45
2.78	2.36	-0.42
13.98	14.03	+0.05
4.29	3.34	-0.95
1.19	1.29	+0.10
0.51	0.66	+0.15
1.86	1.47	-0.39
14.68	18.29	+3.61
1.91	1.85	-0.06
0.93	1.01	+0.08
0.25	0.54	+0.29
0.05	0.99	+0.94
1.65	1.85	+0.20
0.76	0.83	+0.07
0.81	0.40	-0.41
1.29	1.18	-0.11
0.47	0.61	+0.14
0.24	0.20	-0.04
4.84	7.09	+2.15
0.92	1.27	+0.35
...
0.07	0.04	-0.03
0.05	0.08	+0.03
0.21	0.17	-0.04
0.24	0.20	-0.04
51.75	48.12	-3.63
4.14	4.43	+0.29
21.05	19.73	-1.32
6.69	7.37	+0.68
10.53	13.64	+3.11
5.40	6.36	+0.96
0.45	0.37	-0.08

Tables I 1 and I 2

第IV-2b表 国内消費月消費財生産構成比の長期的推移 (生産者時価)

	1869 ÷1879	1879 ÷1889	1889 -98	1899 -08	1909 -18	1919 -28	1929 -38
I 非耐久消費財	63.54	63.94	64.85	65.64	64.64	58.01	61.78
1a 加工食品	28.95	31.27	30.40	33.65	34.56	29.61	31.66
1b 未加工食品	25.05	21.82	22.26	19.91	18.66	15.10	13.95
2 たばこ	3.44	4.20	4.54	4.44	3.69	3.84	4.70
3 薬品・化粧品	1.38	1.59	2.22	2.42	2.47	2.59	3.29
4 雑誌・新聞	1.63	2.03	2.07	1.98	1.96	2.02	2.40
5a 加工光熱	1.22	1.29	1.45	1.33	1.57	3.22	4.12
5b 未加工光熱	1.84	1.73	1.91	1.91	1.74	1.64	1.12
II 半耐久消費財	26.43	25.58	24.26	23.18	22.76	24.45	21.21
6 繊維・雑貨	8.63	7.11	5.49	3.87	3.01	2.72	2.35
7 衣料	10.41	11.99	12.21	13.20	13.12	14.28	13.30
8 靴・履物類	6.35	5.35	5.18	4.75	4.31	3.87	3.19
9 家庭用品	0.51	0.63	0.75	0.71	0.74	1.29	1.23
10 玩具・遊戯・スポーツ用品	0.53	0.51	0.53	0.53	0.60	0.56	0.64
11 タイヤ・チューブ	0.29	0.12	0.99	1.72	0.64
III 耐久消費財	10.03	10.48	10.89	11.18	12.61	17.54	17.00
12 家具	2.19	2.07	2.02	1.83	1.66	2.04	1.57
13a 暖房・調整用機具	0.87	0.81	0.85	1.02	0.92	1.06	1.00
13b 電気機具	0.06	0.21	0.34	0.74
13c ラジオ	0.39	0.80
14 家庭用機具	1.71	2.01	2.14	1.91	1.52	1.90	1.86
15 陶磁器・台所用具	1.01	1.01	1.03	1.17	0.98	0.79	0.84
16 楽器	0.45	0.56	0.59	0.78	0.70	0.68	0.24
17 宝・石・銀器	1.50	1.54	1.57	1.65	1.29	1.31	0.92
18 印刷・出版	0.49	0.70	0.73	0.66	0.51	0.51	0.60
19 旅行荷物	0.26	0.23	0.24	0.23	0.24	0.23	0.15
20a 自動車	0.49	3.34	6.60	6.26
20b 自動車附属品	0.11	0.40	1.20	1.51
20c 馬車および附属品	1.25	1.16	1.11	0.74	0.28
21 自転車・オートバイ	...	0.05	0.45	0.09	0.10	0.05	0.05
22 娯楽用小艇	0.03	0.03	0.03	0.05	0.03	0.05	0.07
23 光学機具	0.02	0.04	0.07	0.08	0.15	0.18	0.20
24 記念碑・墓石	0.25	0.30	0.33	0.36	0.29	0.22	0.15
I 食料・たばこ	57.44	57.29	57.20	58.00	56.91	48.55	50.31
II 光熱・薬品等	4.44	4.61	5.58	4.33	4.21	4.23	4.41
III 衣料	25.39	24.45	22.88	21.82	20.44	20.87	18.84
IV 家庭用家具	6.29	6.53	6.79	6.70	6.03	7.42	7.24
V 自動車	1.25	1.16	1.40	2.79	6.58	12.74	12.53
VI 読書・レクリエーション	4.89	5.64	6.21	5.97	5.43	5.80	5.87
VII その他	0.27	0.34	0.40	0.44	0.44	0.40	0.35

資料出所: W.H. Shaw, *Value of Commodity Output since 1869, 1947*, NBER, New York,より算出。

支出の構成比の減少による高い貯蓄率が、高い経済成長率と所得水準の向上、産業構造の変化に影響するのであり、両者はさくことができない。

一九二〇年代の消費構造の変化については、二〇年代中におこなわれた家計調査の資料がないので、消費財生産の側面から考察せざるをえないが、第一次世界大戦を境にして、この期間と戦前とでは、大幅な相違がみとめられる。生鮮野菜・果物、鶏卵・牛乳などの酪農製品の多量の摂取などによる比較的少量な高カロリーの食生活をはじめ、衣生活では、生活水準の向上による高級軽量の衣類と暖房の普及による薄着の習慣、住生活では、耐久消費財とくに電気機具類と自動車の普及をみて、大衆のいわゆる「消費革命」がおこなわれた。今日みられるような、「アメリカ的消費生活」の基礎が、ようやく確立された時期といってもよいであろう。その間の変化を第IV-2b表からもうかがうことができる。そのいっそう立ち入った考察は他の機会にゆずることにして、ここでは、二〇年代をもふくめた一般的傾向にふれるにとどめた。しかし、一九三〇年代の大不況の時期と第二次大戦中を例外として、第一次大戦後にはじまった新しい消費構造は第二次大戦後にひきつづいているので、とくに二〇年代を切りはなしてとりださなくてもあながち不当ではあるまい。

都市化と消費構造の変化

経済成長、一人当たり所得の成長にともなう生活条件の変化において重要な役割をはたすのは都市化と技術的变化のおよぼす影響である。都市化は、一国の人口分布の変化が、都市に住む人口の比率を増加させるように動くことである。この都市化は、経済成長とともに進行していく。都市化はまた産業化、非農業部門への生産資源の移動とも関連している。

経済成長と都市化の程度とのあいだに密接な関係があるとすれば、都市化は消費構造にいかなる影響を与えるであ

ろうか。一つは、特殊化されていない生産および消費、すなわち非経済的な国民所得勘定のなかに入っていない消費を、減少させる傾向がある。いずれの社会にも、人間の欲望満足という点では同一であっても、あるいは提供するサービスが同一であっても、市場に持ちだされるものでないので、市場価値をもたないものがある。主婦や家族のサービス、素人の室内楽、自習で獲得する教育などがよく例にあげられる。こうした非経済的活動は、農村の生活ではかなりの割合をしめているが、都市化につれて、それが特殊化した経済的活動に転移していく。食料の加工、衣料の仕立・修繕、家具の製作その他家庭内のサービスが、次第に市場を通じる専門化した活動になっていく。都市化は一方で、人口の都市への集中をもたらすとともに、その都市内での分業・経済活動のより広い分散をもたらす。

都市社会の方が、農村社会よりも、同一の消費をみたすのに、より費用がかかる。その著しい例は食料である。農村で生産される食料が都市にはこぼれるためには、輸送と分配の設備を要する。農村と同じ新鮮さを要求するとなれば、なおさらである。住宅もまた、その保健・公益事業サービスをふくめて、狭小で人口の稠密な都市で生活するためには、より多くの経費を要する。交通もその一例であり、農村におけるより都市において、住宅と職場を結ぶ交通はより重要性をもってくる。

都市化は、おそらく、一人当たり消費水準の上昇と技術的変化とに貢献しているであろうが、人口の都市集中化の影響と他の影響とを区別してとりだすことはむづかしい。一人当たり所得および消費の上昇をもたらす技術的変化にあずかる科学的研究と発明の才能は、たしかに都市に多く集中してはいるが、近代の科学の発展とその応用をふくめるのは、都市化という概念をあまりに拡大しすぎるくらいであろう。都市化によって経済成長を説明しようとするのは、成長自体で成長の一部を説明しようとするのに似ている。

限界消費性向および消費弾力性の長期的推移

1917-19			1934-36			1950		
構成比	限性 界向	弾力性	構成比	限性 界向	弾力性	構成比	限性 界向	弾力性
0.411	0.241	0.682	0.347	0.257	0.805	0.324	0.191	0.666
0.138	0.072	0.610	0.177	0.093	0.614	0.105	0.056	0.596
0.027	0.027	1.149	0.039	0.042	1.074	0.039	0.055	1.213
0.045	0.039	0.984	0.041	0.032	0.893	0.070	0.055	0.843
0.054	0.023	0.489	0.073	0.027	0.447	0.041	0.014	0.405
0.176	0.196	1.205	0.109	0.147	1.244	0.115	0.119	0.993
0.011	0.032	2.222	0.059	0.076	1.273	0.120	0.084	0.766
0.019	0.021	1.196	0.025	0.030	1.113	0.017	0.014	0.850
0.047	0.033	0.824	0.040	0.033	0.893	0.050	0.025	0.585
0.010	0.007	0.805	0.020	0.020	0.987	0.023	0.014	0.689
0.024	0.045	1.777	0.025	0.035	1.293	0.045	0.047	1.035
0.008	0.005	0.775	0.010	0.011	1.092	0.008	0.005	0.682
0.005	0.009	1.693	0.004	0.007	1.363	0.004	0.006	1.264
0.085	0.016	0.923	0.023	0.027	1.010	0.031	0.019	0.639
0.101	0.227	1.976	0.035	0.156	2.769	0.005	0.287	4.216

一九二〇年代のアメリカ経済

(八九六) 二三六

大都市においては、デモンストレーション・模倣・競争が手近にえられるから、小都市や農村に比して、相対的な無名さによって伝説的類型の束縛をとりのぞくことが容易であり、大都市にすむ人口の割合の増加は、生活類型・消費類型の変化がより容易に迅速にひろがっていく人々の割合がふえることである。変化に対する適応性の、より迅速であることを意味する。

技術・組織・価値の変化と消費構造の変化 経済成長と技

術・組織・価値の変化とは、卵と鶏との関係にある。原因と結果の継続的経過において相互に関連しあっている。技術的变化は、近代経済成長の第一要件である。この点については多く論ぜられているので一、二の点のみにかざると、一人当り生産の増加はより短い労働時間と、財の供給のより高い成長率とのあいだの選択をさせるが、同時に、より短かい労働時間とより多くの余暇の選択をさせる。たしかに、一八六九―七八年の週六十七時間労働が、一九一九―二八年には五十三時間労働に、そして

第IV-3表 都市勤労者世帯（家族数2名以上）における

費 目	1874-75			1881-91			1901		
	構成比	限界 性向	弾力性	構成比	限界 性向	弾力性	構成比	限界 性向	弾力性
食料費	0.57	0.34	0.64	0.41	0.15	0.49	0.43	0.32	0.79
住居費
家賃・地代	0.15	0.11	0.73	0.14	0.08	0.67	0.18	0.16	0.94
家具・什器
光熱費	0.05	0.03	0.65	0.05	0.01	0.28	0.05	0.03	0.69
衣服費	0.14	0.20	1.46	0.15	0.11	0.86	0.12	0.17	1.31
交通費
自動車
その他
医療費
理容衛生費
娯楽費
教養文化費
教育費
雑費	0.14	0.10	1.68	0.22	0.31	1.28	0.20	0.28	1.32
貯蓄	0.03	0.19	3.77	0.07	0.30	2.50

資料出所：Historical Statistics, Series G 244-330 より算出。

一九三九—四八年には四十八時間労働となった。これは、より時間消費的消費を増大させる。レクリエーション・旅行・教育などへの支出が伸びたのは偶然ではない。一人当たり生産が増加して、余暇の割合がふえれば、消費性向が上昇するのは当然である。

つぎに、技術的変化は、新しい消費財、新しい欲望、あるいは古い欲望の新しい充足の仕方を創造することにより、消費水準と消費構造に影響する。新しい食料、新しい合成繊維から電気・電子機具等々複雑な生産物にいたるこうした変化の重要性は、まず、資本財生産において、消費財は、近代的資本財の能率化を通じて、間接的に影響される。そうだとすれば、一人当たり消費への影響はもっと小さくなる。新しい消費財、新しい欲望の創造が、一人当たり消費水準をたかめるものだからである。しかし、かん詰や冷凍食料・合成繊維などの割合の増大を説明するのは、こうした技術的変化の貢献である。一人当たり消費の増大と消費構造の変化は、主として、知識の

ストックの増加の成長の基礎条件への応用によるものである。

経済組織が小さい個人企業から、非個人的大企業、公益事業へと性格を変化することは、一人当り消費と消費構造にどのような影響を与えるであろうか。個人企業が生存のための武器として資金の蓄積をはかると同様に、親は子供のために蓄財をする。こうした場合、貯蓄性向は高く消費性向は低い。しかし、被用者にとっては、教育と技術がその資本である。そこで、個人業主から単なる労働者になるにつれて、人間資本への投資が、より意味をもってくる。

しかし、こうした人間資本への投資は貯蓄ないし資本形成ではなくて消費としてあつかわれる。会社以外での研究もまた同様である。したがって、企業者から被用者に地位がかわるにつれて、高い貯蓄率から高い消費率へと移動する。

また、最少限の技術の獲得以上に、労働力の一員としての地位のために必要な支出がふえてくる。組合費・職業団体会費・娯楽教養費等々が、適当な生活水準を保つのに必要である。個人企業の場合、このような必要経費は事業費のなかにふくまれるが、被用者の場合、消費項目をふやすことになる。

技術的変化・組織的変化は、その社会の根本的価値が、宇宙の自由な開発・技術的発明のための実験・技術的変化にともなう社会制度の修正をみとめないような社会では、起こりえない。近代的经济成長をとげた社会は、既存の社会価値の変形・修正をこころみた社会でもある。それは当然消費の型にも影響する。ウェーバーをまつまでもなく、世俗化の傾向、来世の運命より今世の成功の重視が、近代経済社会の成長の要件であり、それなくては、物的な測定可能な成功、技術的・社会的変化への容寛は発達せず、高水準の経済活動は達成されなかったであろう。一方で、世襲の地位その他非経済的差別の減少と、個人をその行為の成果によって判断する平等主義の胎頭が、貢献している。世俗化と平等主義は、自由主義を意味する。これらがあいまって、個人が社会的目標を達成するために必要な個人の

移動性をさまたげる伝統的束縛をときはなつた。こうした社会価値の変化は、伝統的な、あるいは社会によって強制されていた消費の障壁をとりはらい、消費を成功の象徴にまでたかめ、経済行為に關係の少ないものにとってかわつた。一部特權階級に限られた消費を、すべての階級の人々にひろげ、消費の宗教的制限をのぞき、生産力の増加の機會、技術的變化による新しい欲望充足を可能にしたのである。

(1) 同じような傾向をしめす国に、イギリス・カナダがある。Simon Kuznets, "Quantitative Aspects of the Economic Growth of Nations: VII. The Share and Structure of Consumption," *Economic Development and Cultural Change*, Vol. X, No. 2, Part II, January 1962, p. 34.

(2) 拙稿「アメリカ的生活の形成——一九二〇年代における消費構造の變化について——」【同志社アメリカ研究】第三号(昭四二)所載。

五 対外關係の變化

われわれは、いままで、アメリカ国内の長期的成長過程のなかにおける、一九二〇年代のいろいろの側面を検討してきた。しかし、アメリカ經濟の繁榮は、国内事情のみならず、アメリカのおかれた世界經濟のなかでの地位とも、密接に關係している。

古くは、植民地時代のニューイングランド・ヨーロッパ・印度を結ぶ三角貿易から、獨立戦争のきっかけとなつた対英貿易、あるいは獨立後の綿花・小麦・たばこの対ヨーロッパ輸出など、アメリカ經濟そのもののなかで貿易のしめる割合、あるいはヨーロッパ貿易のなかでアメリカのしめる割合は、かなり大きかつた。

一八七〇年代までのアメリカは、かなり継続的に國際収支は商品サービス取引勘定で赤字であつた。しかし、この

赤字は比較的小さく、国際貿易に参加しうる商船隊の保有が、サービス勘定のその赤字の減少に役立っていた。南北戦争以後のアメリカの急激な生産の成長は、保護政策とあいまって、商品勘定では継続的に黒字になり、国際収支における負債項目は、サービス勘定か、直接投資かによるものとなった。しかも、サービス勘定の比率は少く、直接投資も距離的な制限でその量は限られていたので、アメリカにおける外国投資は、そう大きくなかった。アメリカが債務国から債権国へと急激に移行したのは、第一次世界大戦中および戦後のことである。それは、主としてヨーロッパの旧債権諸国が戦争によって蓄積を失ったがためであった。そして、アメリカの海外投資が、アメリカ国内での外国の投資より大きい比重をしめるようになった。アメリカの海外投資は、生産者の海外進出であったのにたいして、外国のアメリカへの投資は、所得にたいする債権の購入であった。つまり、アメリカは外国へ生産を輸出したのに、外国はアメリカへ貯蓄を輸出した。一九一四年以降のこうした変化は、国民所得の合計あるいは国富にくらべればその割合は小さかったとはいえ、それでも、アメリカの経済的地位と諸外国の経済の動きにかなりの短期的影響をおよぼした。

世界経済における地位の変化

アメリカ経済は、海外の出来事によって影響されるばかりでなく、逆に海外にも深い影響をおよぼすようになった。アメリカの世界経済における役割の変化をしめす事実としては、両大戦間中最大の輸出国として、一九二九年世界経済の総輸出の一五・六パーセントにたっており、同じ年総輸入の割合は一二・二パーセントで、イギリスについている。とくに原材料の輸入に関しては、アメリカがもっとも重要な国であった。当時のアメリカの国際的地位をしめすものとして、他の主要諸国との基礎商品の消費の比較をとってみることができる。一九二七、二八年の資料では、綿花・小麦・砂糖・ゴム・絹・鉄鋼・錫・茶・コーヒーの九主要原材料、食料の消費

の割合は、主要十五カ国総計の三九パーセントで、イギリス一三パーセント、フランス一〇パーセント、以下ドイツ、日本、カナダ等々となっている。国際連盟の算出した一九二五—一九二九年の工業生産の相対的価値を基準にしたアメリカの工業の比重は四六、ドイツ一三、イギリス一、フランス八、カナダ三、日本二・五、その他の十七カ国一五・五となっている。実質国民所得でも二十三カ国中最高で、その購買力は世界経済にかなりの影響力をもっていた。⁽¹⁾貿易・生産のみならず、金融面においても、アメリカの役割は非常に比重をましてきていた。第一次大戦後の十年、アメリカは国際資金の主要融資源であつて、一九一九年から一九二九年までに、七十五億ドルの資金が外国に貸付けられたが、これはイギリス、フランス、オランダその他の資本貸付国の合計よりも大きかった。また、アメリカは第一次大戦中に行われた政府間借款より生ずる債権とつぎの十カ年間の対外投資の急激な拡張のために、一九二〇年代の終りには、世界の主要債権国の一つになっていた。アメリカと対等、ないし、それをしのぎうるのは、より長期にわたつて何世紀ものあいだに徐々にその地位をきづいてきたイギリスのみであつた。直接投資以外の債権関係の支払いが、年間九億ドルにたつていた。いま一つの要素は、アメリカの世界金ストックのなかにしめる比重で、他国からの資金の流入、ことに二〇年代の外国の投機家の株式市場への資金の流入の結果である。アメリカは世界経済に非常な影響をあたえただけでなく、その影響力がかわつてきた。世界の他の国の国内経済の発展におよぼす衝撃と、アメリカの政策の世界への波及については、ここに論ずべき資料がほとんどない。

外国貿易の変化と国内経済への影響

まず、国際収支の経常勘定のうち、商品とサービスの勘定から、そのアメリカ国内への流入・流出の長期的傾向をみてみよう。商品の貿易については、古い時代にさかのぼることができるが、サービスについては、継続的データは一九一九年以降しかえられない。しかし、近年を除いては、サービスの輸出は無

視しうるほど小さかった。南北戦争から第一次大戦までの期間、アメリカの輸出は商品であって、実質的にはサービ
ス輸出はほとんどなかったといつてよい。そして、南北戦争以前を除いては、輸出が輸入をかなり上回っていた。し
かし、反対に、輸入では外国からの投資・運輸・保険などサービス項目がかなりの大きさになっており、一九二〇年
代以前にはサービス輸入がサービス輸出を上回っていた。一九二〇年代に入つてはじめて、輸出が上回るようになつ
た。しかし、このサービス勘定の赤字は商品勘定で相殺され、一八九〇年代以降はずっと収支は黒字であつた。

長期的観点からすれば、こうした財とサービスの流入・流出が、アメリカの国民総生産にたいする關係に向
けられる。その場合、輸出はその年の国内総生産から発生するが、輸入はその經濟に発生するすべての財、国内およ
び国外からの財をふくめたものと関連する。したがつて、商品の輸出入の価額は、国民総生産プラス輸入にたいする
割合の変化でとらえる方が適切である。この比率はきわめて低く、輸出で平均約七パーセント、輸入はさらに低い。
これは、經濟成長における貿易の役割とその国の規模との関連の一つの好例であつて、アメリカのような大きい国に
おいては、總生産にたいする商品の輸出入比率には狭い限界がある。一九二〇年代に八百十億ドルの国民総生産中、
移動可能な商品は四百八十億ドル、これらの商品の大部分は輸送費や地方市場構造への適合性からして、国内以外で
は生産できないものであつた。その国が大きければ大きいほど、国境をこえて經濟的に生産しうるために、外国貿易
の中に入つてくる割合は小さくなる。また、国内資源の豊富な国であればあるほど、外国貿易の依存度は低くなる。
一方、經濟成長にともなう人口の減少は、外国貿易比率を上昇させるし、新しい經濟制度、あるいは外国貿易誘発的
な技術變化は、外国貿易比率をたかめることになる。同じ技術的變化でも、運輸・通信の技術的發達は、国内生産
を推進させることになる。産業構造が鉱・工業部門拡大の方向にすすめば、貿易比率は上昇し、サービス部門が拡大

第V-1表 アメリカにおける国民総生産プラス輸入
にたいする輸出入比率の長期的推移

期 間	輸出比率	輸入比率	外国貿易比率
1869-78	7.4	8.2	15.6
1879-88	6.8	7.1	13.9
1889-98	7.4	7.2	14.6
1899-08	7.2	6.6	13.8
1909-18	8.7	6.3	15.0
1919-28	8.0	5.9	13.9
1929-38	5.4	4.6	10.0
1939-48	8.5	4.3	12.8
1949-57	4.2	2.9	7.1

資料出所: Kuznets, "Long-Term Changes," Table 49 and
Historical Statistics.

すれば、それだけ貿易比率は減少ないし横ばい状態になる。

長期的には、アメリカの輸出構成比は、第一次世界大戦前、七パーセント強であったものが、大戦中から一九二〇年代には著しく上昇し、三〇年代の大不況期には大幅に減少したが、第二次大戦からふたたび上昇している。(第V-1表参照) 輸入の方は、下降傾向を有し、初期の七パーセントから四パーセントに下っている。輸出の相対的比重は、アメリカの商品サービスにたいする世界の需要の増大、その他政治的要因に支えられているのにたいして、アメリカ

の経済成長は、国内生産にたいする輸入の割合を減少させた。一つには、アメリカ経済の比重が、輸出できないサービスに大きくかかるとなつたことと、また一つには、生産技術がより発達し、外国から輸入しうる原材料や単純な形の製品より、もっと複雑な形の商品の生産に移つていったことによるものである。

商品の種類別の輸出入をみると、綿花・石炭・重油の輸出、ゴム・生糸・皮革の輸入といった農産物・鉱産物をふくめた原材料、小麦・果物・野菜・コーヒー・茶などの未加工農産物である未加工食料品、牛肉・ラード・砂糖・バター・チーズなど加工食料品、木材・鉄鋼・鉄板・パルプその他加工された金属などの半製工業製品と完成工業製品にわけられる。

商品種類別輸出入構成の変化は、アメリカの産業化の過程における変化をあらわしている。未加工の原材料・食料品の輸出の割合は、初期の二分

の一以上から三分の一以下に減少している。主として農産物を原料とする単純な製造品、食料のようなものもまた、その比重を減少し、五分の一強から約七パーセントになっている。これにたいして、完成工業製品は半製工業製品以上に増加し、一五パーセントから五〇パーセントに近くなっている。(第V-2表参照) これと反対の構造的変化が、輸入の側にみられる。原材料は、一七パーセントから三分の一以上に増加した。未加工食料品は増加せず、加工食料品は減少。これは、アメリカにおける農業の相対的比重の長期的下落を反映している。半製品比率の増加は、産業力の急激な成長にもかかわらず、外国からの単純な半製品を用いる割合が減っていないことをしめしているが、完成製品の輸入は減少している。

これらの商品種類別輸出入構造の変化は、商品の仕入れ先と仕向け先別の貿易構造と関連がある。輸入が製造品から、輸出が原材料からシフトしたことは、輸出・輸入の双方において、ヨーロッパの構成品の下降傾向に反映されている。アメリカの輸出の八割以上がヨーロッパに向けられていたのが、半世紀のうちに半分以上になってしまった。そして、アメリカの輸入の五三パーセントがヨーロッパからのものであったのが、三〇パーセント以下になった。これと対照的に、カナダ・メキシコなどの近隣国、アジアその他が比重をましてきた。カナダ・メキシコは一割が二割に、アジアへの輸出は一・四パーセントから一七パーセント、輸入は一〇パーセントから三〇パーセントに増加した。(第V-3表参照) 距離的観点からすると、アメリカの貿易構造は相反する二つの傾向に支配されており、その輸出は隣接諸国に向けられ、西半球の比重は一五・六パーセントから三二・四パーセントにふえた。輸入には地球をまたにかける傾向がよりつよく、ヨーロッパからの輸入の減少のかわりに、アジア・太平洋・アフリカからの輸入が一・八パーセントから三三・九パーセントになっている。製造品へのシフトは、輸出先にはあまり変化をもたらさなかった

第V-2表 アメリカにおける商品輸出入の経済種類別構成比の長期的推移 (%)

期 間	輸 出					輸 入				
	原材料	食料	加工食料	半製品	完成製品	原材料	食料	加工食料	半製品	完成製品
1871-1880	38.6	19.7	22.0	4.6	15.1	17.3	16.1	20.8	13.1	32.7
1881-1890	36.6	18.0	25.3	5.1	15.6	21.3	15.3	17.8	14.8	30.8
1891-1900	29.9	18.1	25.6	8.0	18.4	26.5	16.9	11.9	13.9	25.8
1901-1910	31.0	10.5	20.1	12.8	25.6	34.0	11.9	12.1	17.2	24.8
1911-1920	24.5	9.0	16.0	15.4	35.1	37.5	12.5	14.4	17.2	18.4
1921-1930	26.0	8.1	11.8	13.3	40.8	37.1	11.8	11.4	18.3	21.4
1931-1940	24.6	3.8	7.2	16.9	47.5	31.0	14.4	13.9	19.8	20.9
1941-1950	9.9	5.0	11.1	10.2	63.8	31.6	17.6	11.1	21.7	17.9
1951-1960	13.0	7.3	5.8	13.3	60.7	48.3	16.8	10.3	22.9	25.7

資料出所: *Historical Statistics, Series U 61-72 and Statistical Abstract of the United States, 1963, No. 1209.*

第V-3表 アメリカにおける国別商品輸出入価額構成比の長期的推移 (%)

	北 米		南 米	ヨーロッパ	アジア	オーストラリア 太平洋州	アフリカ
	カナダ	メキシコ					
輸 出							
1871-1880	5.7	6.3	3.6	81.6	1.4	0.9	9.5
1881-1890	5.3	5.8	4.0	80.2	2.5	1.8	0.5
1891-1900	6.2	6.2	3.4	78.1	3.1	2.0	1.0
1901-1910	9.4	7.7	3.9	70.2	5.4	1.9	1.5
1911-1920	13.1	7.7	5.3	63.6	7.1	2.0	1.2
1921-1930	15.8	9.2	8.1	49.7	11.7	3.5	2.0
1931-1940	15.5	8.5	8.4	44.4	17.0	2.6	3.6
1941-1950	14.6	9.0	9.9	44.8	12.0	2.5	6.7
1951-1960	19.3	10.5	11.6	25.9	14.9	1.6	3.7
輸 入							
1871-1880	5.8	17.1	12.4	53.0	10.5	0.8	0.5
1881-1890	6.0	14.1	11.5	55.5	10.4	2.0	0.5
1891-1900	4.8	13.3	14.1	51.6	12.7	2.6	0.9
1901-1910	5.7	13.3	12.1	51.3	15.3	1.1	1.2
1911-1920	10.2	16.0	15.2	33.5	21.5	1.6	2.0
1921-1930	11.7	13.1	12.8	30.2	28.5	1.5	2.2
1931-1940	14.3	10.1	14.0	27.7	30.1	1.2	2.6
1941-1950	23.4	15.2	22.4	12.8	16.9	3.5	5.8
1951-1960	21.7	11.7	19.4	23.9	16.4	2.0	4.8

資料出所: *Statistical Abstract of the United States, 1946 and 1961.*

が、輸入先については大はばな変化をもたらした。

一九二〇年代の商品輸出入の変化 一九二〇年代の輸出入の状況を概観すると、第一次大戦直後のインフレによって

輸出・輸入ともに一九二〇年に戦時中の水準を大きく上回るピークに到達し、その後デフレにおちいったが、一九二一年以降、世界経済の復興と二〇年代の国内経済の繁栄にささえられて上昇をつづけた。アメリカの国際収支の特徴は、その後の大不況に強く影響された低い水準の三〇年代をもふくめて、両大戦間を通じ、継続的に輸出超過であり、さらにさかのぼるならば、戦時・平時、好況・不況を通じて、過去半世紀にわたって輸出超過であった。

輸入の国民総生産にたいする割合は、二〇年代を通じて、ほぼ一九一四年以前と同様か、少し高いぐらいであるが、安定性は第一次大戦後の方が少ない。輸入価額は国民総生産より変動が大きく、拡張期でははやく上昇し、収縮期にははやく下降する傾向がある。そして、一九二五―二六六年が高くなっている。(第V-4表参照)

この期間の輸入の特徴は、輸入量が価格の変動によって影響をうけていないことである。輸入量を決定するものは、工業生産指数にあらわされるようなアメリカ経済の実質的経済活動であって、輸入価格が下落すれば、外国からの購入を刺激し、それが上昇すれば、輸入が阻止されるといった価格の相対的变化による影響は

第V-4表 アメリカにおける1920年代の国民総生産プラス輸入にたいする商品輸出入比率の推移(時価)

年	輸出比率	輸入比率	外国貿易比率
1919	9.36	4.71	14.07
1920	8.58	5.60	14.18
1921	5.72	3.28	9.00
1922	4.88	4.04	8.92
1923	4.55	4.22	8.77
1924	4.93	3.96	8.89
1925	5.04	4.42	9.46
1926	4.61	4.34	8.95
1927	4.74	4.16	8.90
1928	4.92	4.00	8.91
1929	5.03	4.29	9.32
1930	4.02	3.25	7.27

資料出所: *Historical Statistics, Series U 10, 13 and F 1* より算出。

第V-5表 アメリカにおける1920年代の商品輸出入の経済
種類別構成比の推移

年	輸 出					輸 入				
	未加工 原 料	未加工 食 料	加工 食料	半製品	完成 製品	未加工 原 料	未加工 食 料	加工 食料	半製品	完成 製品
1919	20.94	8.75	25.32	11.90	33.08	43.57	13.97	14.23	15.60	12.64
1920	23.30	11.36	13.82	11.86	39.66	33.79	10.94	32.46	15.20	16.61
1921	22.46	15.38	15.66	9.38	37.12	34.23	11.96	14.68	14.41	24.71
1922	26.25	12.18	15.62	11.63	34.32	37.91	10.59	12.44	17.26	21.30
1923	29.54	6.29	14.26	13.78	36.12	37.10	9.58	13.98	19.00	20.34
1924	29.63	8.73	12.75	13.57	35.32	34.86	11.77	14.45	18.17	20.76
1925	29.51	6.60	11.90	13.73	38.26	41.36	11.71	10.24	17.87	18.83
1926	26.77	7.13	10.67	13.91	41.54	40.47	12.18	9.42	18.15	19.78
1927	25.07	8.85	9.74	14.70	41.64	38.25	12.06	10.77	17.92	21.00
1928	25.71	5.86	9.26	14.24	44.93	35.85	13.44	9.91	18.65	22.15
1929	22.15	5.23	9.40	14.13	49.09	35.43	12.24	9.63	20.12	22.58
1930	21.93	4.72	9.59	13.56	50.20	32.74	13.07	9.59	19.87	24.73

資料出所: *Statistical Abstract of the United States, 1932, Table No. 483.*

第V-6表 アメリカにおける経済種類別商品輸出入価額および構成比の
1919-21年から1928-30年への変化 (時価)

経 済 種 類	価 額 (100万ドル)		構 成 比 (%)		変 化
	19-21年 平 均	28-30年 平 均	19-21年 平 均	28-30年 平 均	
輸 出					
未加工原材料	1,496	4,656	22.2	23.4	+1.2
未加工食料	757	1,088	11.2	5.3	-5.9
加工食料	1,255	248	18.6	9.4	-9.2
半 製 品	763	438	11.3	14.0	+2.7
完 成 製 品	2,465	653	36.6	47.9	+11.3
総 額	6,736	2,230	100.0	100.0	-
輸 入					
未加工原材料	1,448	1,343	37.2	34.9	-2.3
未加工食料	474	496	12.1	12.9	+0.8
加工食料	721	374	18.5	9.7	-8.8
半 製 品	591	752	15.2	19.5	+4.3
完 成 製 品	663	886	17.0	23.0	+6.0
総 額	3,897	3,850	100.0	100.0	-

資料出所: *Historical Statistics, Series U 61-72* より算出。

ほとんどみられない。それは、アメリカの輸入が圧倒的に第一次製品、ないしは特別に加工された商品からなり、直接消費するのではなく、再加工するために用いられるものだからである。この輸入の性格は、輸入の經濟種類別構成比によく反映されている。(第V-5表、第V-6表参照)

未加工原材料・未加工食料・半製品のようにアメリカの産業に用いられるためのものが、一九二〇年代を通じて六七・二パーセントをしめており、これ以外に、新聞・印刷用紙やジュート麻布のような完成製品をふくめて、さらに約六パーセントは実質的には原材料と同じ性質のものであった。

輸入価格の變化

輸入価格の變化は、輸入量にはほとんど影響を与えなかったが、輸入価額には直接的影響があった。一九一九—二〇年の価格インフレが一九二二年にくずれたのち、一九二二年以降輸入価格はかなり上昇したが、一九二六年以後は下降傾向をしめしている。そして、この下降傾向は三〇年代の不況によっていつそうつよめられた。この期間の輸入価格の變動は、第一次製品の世界価格の一般的傾向を反映したもので、製造品より競争的であるが、すぐに需要の變動に應じえないので価格變動がはげしかった。一方、アメリカは原材料の世界中での主要輸入国であったので、その輸入の必要度の變化が、原材料一般、およびアメリカが主な市場であるものの価格に強い影響をおよぼした。いいかえると、アメリカは輸出価額にその數量・価格両面で、同一の方向に影響する傾向があった。二〇年代のはじめの工業生産と輸入需要の増大は、価格にも影響を与えたことはいうまでもない。しかし、その価格の變動が、かならずしも數量の變動と組織的な関連にあるのではなく、時によって、かなりことなることはいうまでもない。第一次大戦直後の變動は、投機的要因が輸送難と供給不足に加わったもので、砂糖の輸入がその好例である。その後の一九二三—二六年の高水準と輸入量の上昇傾向下での価格の下落傾向は、需要側よりも、むしろ供給側の事情

によるものである。生産・販売・個々の商品の価格を規制する種々の計画の發展とその失敗と、戦後の農業生産の著しい技術的進歩をあげることができよう。（絹・コーヒ―・ゴム・銅・石油・砂糖・ジュート・錫・茶をふくめた）

商品統制はアメリカの貿易のなかでの重要な輸入品目の価格に影響したが、二〇年代の初めからなごろに、とくに重要性をもった。その良い例はゴムで、一九二三年七億ポンドから二九年には十億ポンドに数量はのびたが、価額は二三年の一億八千五百万ドルから二六年五億六百万ドルをピークに、二九年には二億四千百万ドルに下っている。

商品統制の崩壊は、外部の生産の方の刺激によるものであり、それとストックの増大があいまって、農産物価格が下落したので、技術的能率の向上をはかり、関税障壁を高めるようになった。したがって、二〇年代後半には価格は下降傾向をたどった。

輸入需要の性質の変化

この期間の輸入総量と工業生産とのあいだに密接な関係のあることは、指摘したとおりであるが、個々の商品については、その輸入の形にかなりの変化がある。それは、主として最終生産物にたいする国内需要の変化を反映したものである。たとえば、錫の輸入の変動がそれである。一方供給側の事情も重要で、原材料の供給のうち、かなりの割合をアメリカ国内で生産できるような皮革のようなものでは、生産量が少なければ国内でまにあうが、生産量がふえたと外国から輸入することになった。

主要品目別輸入需要の変化

生ゴム——ゴムの生産量の指数は、一般工業生産指数とかなり似かよった動きをしていた。とくに、一九二〇年代の生ゴムの輸入量は、ゴムの生産量とよく対応している。そして、二〇年代の後半から再生ゴムの使用が大きくなり、ゴム消費の二〇パーセント前後をしめるにいたったが、再生ゴムの消費は、ゴム製品の生産よりはやく変動し、変動の影響が直接輸入にひびいてくるのをやわらげる働きをしている。

第V-7表 アメリカにおける主要品目別輸入商品価額および構成比の
1919-21年から1928-30年への変化(時価)

品 目	1919-21年平均		1928-30年平均		構成比 の変化
	価 額 (100万ドル)	構 成 比 (%)	価 額 (100万ドル)	構 成 比 (%)	
コ ー ヒ ー	219	5.6	274	7.1	+1.5
茶	19	0.5	25	0.7	+0.2
砂 糖	581	14.9	182	4.7	-10.2
生 ゴ ム	177	4.6	209	5.4	+0.8
生 糸	291	7.5	353	9.2	+1.7
羊毛・モヘア	135	3.5	68	1.8	-1.7
羊毛加工品	426	1.1	66	1.7	+0.6
鉄 鋼 加工品	35	0.9
錫	59	1.5	79	2.1	+0.6
綿 加 工 品	89	2.3	61	1.6	-0.7
銅および銅加工品	74	1.9	119	3.1	+1.2
皮 革	206	5.3	127	3.3	-2.0
毛皮および加工品	69	1.7	106	2.7	+1.0
果物および果実	85	2.2	84	2.2	+0.0
林 産 物	173	4.4	278	7.2	+2.8
石油および石油製品	60	1.5	141	3.7	+2.2
主要品目合計	2,798	59.4	2,182	56.5	-2.9
商品輸入総額	3,897	100.0	3,850	100.0	—

一九二〇年代のアメリカ経済

資料出所: *Historical Statistics*, Series U 96, 98, 100, 102 and 104-115 より算出.

(九一〇)二五〇

新聞用紙——印刷・出版は比較的安定的な上昇傾向をしめしており、この期間に新聞の発行部数が増えたことをあらわしている。新聞用紙の輸入数量の上昇傾向は、アメリカへの最大の供給国であるカナダの生産費がアメリカより安いことを反映しており、四分の三はカナダから輸入されるようになった。

パルプ——紙の生産も工業生産全体よりも安定的で、かなりの上昇傾向をしめしている。これは、多種多様な生産物のためにさまざまな、また、手のこんだ包装が必要になったことと、これまでのような輸送用の木箱などにかわって、紙箱・ボール紙の使用がふえたことなど、いわゆる包装革命を反映している。パルプの輸入量は、紙および紙製品の生産量と密接に関連している。アメリカ国内にも生産能力がかなりあり、パルプにたいする関税が高かったにもかかわらず、品質と低費用の

ため、特定の種類の外国パルプがこのまれたのである。

銅——非鉄金属の生産量は工業生産全体より変動の幅が大きいのは、その大部分が耐久財生産用だからである。アメリカは銅の大生産国であり輸出国であったから、銅の輸入は国内消費のみでなく、輸出用の生産のためでもあった。この時代、銅の輸入量と非鉄金属の生産量はかなりよく対応している。

錫——錫の輸入量もかなり変動している。錫の輸入も国内需要に直接依存しているが、銅の場合とちがって、国内の供給が増大しなかった。

原油——原油が安定的な上昇傾向をしめしているのは、石油製品の需要の著しい増大によるものである。しかし、石油の輸入は、アメリカ市場のごく大部分の供給をまかないうるだけのものであり、次第に国内生産によってとってかわられつつあった。

羊毛・モヘア——非耐久財の需要の安定性を反映して、繊維生産は工業生産全体よりは安定的であった。繊維生産がわずかながら上昇傾向をしめたのにたいして、羊毛輸入は下降傾向をもっており、繊維生産より非安定的であった。輸入羊毛の六割から八割がカーペット用の劣等品で、主として耐久消費財の生産に用いられたが、その需要の弾力性が大きかった。上級品はアメリカ国内で生産される製品と競合し、また、この期間高い関税が課せられていたので、輸入羊毛は限界的地位にあり、繊維生産がふえるときにはより多くの羊毛が輸入され、生産が減れば輸入も減る傾向があったが、二〇年代の繊維生産の安定的上昇にもかかわらず、羊毛輸入は強い下降傾向をしめしている。

絹——一九二〇年代の繊維生産の上昇傾向は、絹の輸入の急激な増加をともなっている。生活水準の一般的向上によって、よりすぐれた繊維にたいする需要がふえたことを反映している。しかし、レイヨンがようやく胎頭をはじめ、

つぎの十年間には絹の市場をとってかわることになる。

皮革——皮革の国内生産はもともと安定的であり、とくに長期的傾向はあらわれていない。輸入皮革は国内で生産されない種類や品質のものであることと、国内の供給源をおぎなうことであつたので、輸入は国内の皮革の生産に依存するだけでなく、国内で入手できる皮革の数量にも依存した。そこで、こうした限界的地位が皮革輸入をして変動をこうむりやすいものにした。

たばこ——たばこの生産は安定的であつたが、たばこの輸入はそれにくらべると変動している。未加工たばこ葉のストックが相当にあつたので、アメリカのたばこ葉の輸入は外国、おもにトルコ・ギリシャ・蘭領インド・キューバの品質と数量の変動に依存していた。数量的には輸入量は国内生産量にくらべてわずかであつたが、品質を異にしているので、輸入品と国内産とは代替的でなく、輸入たばこの地位は限界的ではなかつた。

粗糖——砂糖の輸入が下降傾向をしめしているのは、関税その他の輸入制限による国内生産者の保護のためによるものである。

コーヒー——その輸入は上昇傾向をたどっているが、年によってかなりの変動がある。コーヒーはアメリカ人の生活にとつては「準必需品」となつてきていたので、その消費は非弾力的であり、したがつて、この輸入の変動は、コーヒーの収獲量と供給・販売に影響する特殊な経済的・政治的要因によるものであつた。

輸入に影響する要素として、需要と価格の変化をふくめた一般的経済活動のもたらす影響をあげたが、外国貿易にたいするアメリカの経済政策のもたらす影響をも無視することができない。つまり、関税政策の輸入におよぼす影響である。アメリカ政府は一九二一年、戦時中と戦後のブームに対応するため緊急関税法を、そしてそれを改訂して、

二三年に新しい関税法を通過させた。戦時中と戦後の異常の時期のあとで行われたものであったが、一般的にいつて、この関税政策はこの期間の輸入の水準と方向にたいして圧倒的に大きい影響をもつものではなかった。もっともある種の商品には非常に重大であつたことはいうまでもない。というのは、アメリカの関税は、第一次大戦前からすでに非常に高く、本質的に重要な資材の輸入をさまたげないで、それ以上制限の効果をあげうる余地がほとんどなかつたこと、第一次大戦自体が、国内および外国の需要増加を刺激し、輸入を制限させることによって、関税以上に強力に国内産業の発達をうながしたこと、また、関税率の変更が工業生産と輸入量のあいだの關係を変更させるようなものではなかつたことなどの理由による。したがつて、関税率の上げ下げよりも、国内経済活動と世界価格の変動の方がより大きい影響をもつていた。しかし、それはこの時期の関税の変化が重要でないということを意味するものではない。

輸出におよぼす影響の変化

一九二〇年代の輸出の方向を決定する要因は、輸入のそれよりも、より多様であり複雑であるが、輸出価額の変化は、主要海外市場の基本的経済条件と密接に關連していることはいうまでもない。アメリカの輸出と諸外国の総輸入との關係をみると、一九一一年から第一次大戦直後の時期のあいだに、諸外国の総輸入との比較において、ヨーロッパ大陸へのアメリカの輸出はとくに著しく増大している。諸外国のアメリカからの輸入比率は一九一一年から一九二二年の間に二・四パーセントから一九二二―二四年には一八・〇パーセントにのぼっているが、これに反して、他の地域への輸出はひきつづき拡大している。⁽²⁾とくに、アジア向け輸出はつぎの不況期にも上昇をつづけた。この変化は、輸出商品の構成内容の重要性の変化と外国の通商政策・金融政策の変化によるものである。

(第V-8表参照)

第V-8表 アメリカにおける1920年代の国別商品輸出入価額構成比の推移

年	北 カナダ	米 メキシコ	南 米	ヨーロッパ	アジア	太平洋	アフリカ
	輸		出				
1919	9.5	6.9	5.6	65.5	9.7	1.6	1.2
1920	12.0	11.5	7.6	54.3	10.6	2.1	2.0
1921	13.4	11.8	6.1	52.7	11.9	2.5	1.6
1922	15.2	8.7	5.9	54.4	11.7	2.7	1.5
1923	15.8	10.2	6.5	50.2	12.3	3.5	1.5
1924	13.8	9.9	6.8	53.3	11.2	3.4	1.5
1925	13.4	9.8	8.2	53.0	9.9	3.9	1.8
1926	15.5	8.9	9.2	48.0	11.7	4.4	2.1
1927	17.3	8.4	9.0	47.6	11.5	4.0	2.2
1928	18.1	7.7	9.4	46.3	12.8	3.5	2.3
1929	18.3	8.3	10.3	44.7	12.3	3.6	2.5
1930	17.5	9.1	8.8	47.8	11.7	2.8	2.4
1919-21	11.6	10.1	6.4	57.5	10.7	2.1	1.6
1928-30	18.0	8.4	9.5	46.3	12.3	3.3	2.4
	輸		入				
1919	12.8	16.8	17.6	19.2	28.4	2.3	2.9
1920	11.6	19.9	14.4	23.3	26.5	1.5	2.8
1921	13.5	16.6	11.8	30.5	24.6	1.4	1.6
1922	11.8	14.6	11.5	31.8	26.6	1.6	2.1
1923	11.0	15.4	12.3	30.5	26.9	1.6	2.3
1924	11.1	16.4	12.9	30.4	25.8	1.4	2.0
1925	10.9	12.3	12.3	29.3	31.2	1.8	2.2
1926	11.1	11.9	12.8	29.0	31.6	1.5	2.2
1927	11.6	12.0	12.4	30.5	30.0	1.3	2.2
1928	12.2	11.3	13.9	30.5	28.6	1.3	2.2
1929	11.7	10.6	14.5	30.3	29.1	1.3	2.5
1930	13.5	11.3	14.2	29.7	28.0	1.1	2.2
1919-21	12.6	14.4	14.6	24.3	26.5	1.7	2.4
1928-30	12.5	11.1	14.2	30.2	28.6	1.2	2.3

資料出所: Statistical Abstract of the United States, 1932, Table No. 487.

一九二〇年代のアメリカ経済

(九一四) 二五四

アメリカの輸入がきわめて原材料中心であったのにくらべると、輸出の内容は非常に多種多様であることは第V-5表からもうかがいうところである。そして、ことなった商品別の需要の変化が、この期間の輸出の変化にあらわれている。しかも、この期間における輸出構成の変化は、輸入の構成内容の変化よりもずっと著しかった。

輸出全体のこの構成内容の変化をしめすのは、農産物輸出と非農産物輸出の推移であろう。非農産物の輸出は、景気の影響をつよくうけて、二〇年代のはじめに大きく変動したのち、二〇年代を通じて強い上昇傾向をしめしている。これは製造業製

品、とくに耐久財がアメリカの輸出の大きい部分を占めていたからである。これと対照的に、農産物輸出は、一般的下降傾向をしめしている。一九一九年から二一年にかけて大きく下落し、その後も下降をたどり、一九二四―五年にわずかにもち直したが、この時期でやっと二十一億ドルで、一九二二―三年に総輸出の五〇パーセント近かったものが、一九二九年には三二・八パーセントに減っている。(第V-9表参照)

農産物輸出の長期的下降は、世界市場におけるアメリカの農産物の競争的地位の後退をあらわすものであり、その特徴は、すでに一九一四年以前にあらわれはじめていた。それは、製造品にたいする保護関税によって、コスト高の負担が農民にかかっていたからである。この下降傾向は、第一次大戦中に拡張した生産水準を縮小する再調整過程において、諸外国の輸入制限政策、およびアメリカ国内で農民からデフレ的負担をとりのぞくための価格つりあげ政策によって、第一次大戦後この下降傾向がいっそうつよくなってきた。農産物輸出の下落の著しさは四大商品、綿花・小麦・豚肉・ラードのそれにあらわれている。(第V-10表参照)

綿花はアメリカの主要輸出品目であり、その地位は、一九三七年ごろまでかわらなかった。綿花の輸出数量は、一九二〇年代を通じてかなり変動しているが、これは主として年々の生産の変動を反映したものであり、全体としては、第一次大戦直後に到達したピークの状態を維持しており、一九二四年から二九年にかけてはそれを上回っている。戦前の最盛期であった一九一〇―一四年平均の八百五十三万二千捆、四十四億二千万ポンドを上回って、八百六十七万四千捆、目方にして四十五億七百万ポンドに達している。綿花の輸出価格も大きく変動しているが、主として年々の生産量とストックの変動の結果である。とくに注目されるのは、一九二六年に価格が二八パーセント下落したので、輸出量は六パーセントふえたのに、綿花輸出価額は二億四千五百万ドルの減収となった。綿花の輸出はつぎ

第V-9表 アメリカにおける1920年代の農産・非農産別商品輸出
価額および構成比の推移（時価）

年	総輸出 (100万ドル)	農 産		非 農 産	
		価 額 (100万ドル)	構成比 (%)	価 額 (100万ドル)	構成比 (%)
1919	7,750	4,046	52.2	3,704	47.8
1920	8,080	3,452	42.7	4,628	57.3
1921	4,379	2,114	48.3	2,265	51.7
1922	3,765	1,884	50.0	1,881	50.0
1923	4,091	1,820	44.5	2,271	55.5
1924	4,498	2,110	46.9	2,388	53.1
1925	4,819	2,136	44.3	2,683	55.7
1926	4,712	1,816	38.6	2,895	61.4
1927	4,759	1,884	39.6	2,874	60.4
1928	5,030	1,863	37.0	3,167	63.0
1929	5,157	1,692	32.8	3,464	67.2
1930	3,781	1,200	31.8	2,580	68.2

資料出所：Statistical Abstract of the United States, 1931, No. 619 より算出。

第V-10表 アメリカにおける主要品目別商品輸出価額および構成比の
1919-21年から1928-30年への変化（時価）

品 目	1919-21年平均		1928-30年平均		構成比 の変化
	価 額 (100万ドル)	構 成 比 (%)	価 額 (100万ドル)	構 成 比 (%)	
綿 花	936	13.9	729	15.7	-1.8
葉 た ば こ	236	3.5	148	3.2	-0.3
小 麦	452	6.7	106	2.3	-4.4
小麦および小麦粉	674	10.0	181	3.9	-6.1
綿 製 品	261	3.9	119	2.6	-1.3
動 物 性 油 脂	216	3.3	110	2.4	-0.9
果物および果実	93	1.4	125	2.7	+1.3
肉 製 品	378	5.6	71	1.5	-4.1
船用需品・ゴム・樹脂	26	0.4	26	0.6	+0.2
自動車(エンジン部品を含む)	181	2.7	440	9.5	+6.8
製 材 品	83	1.2	103	2.2	+1.0
その他の木製品	45	0.7	32	0.7	+0.0
石炭および関連燃料	219	3.3	98	2.1	-1.2
石油および石油製品	457	6.8	661	14.2	+7.4
鉄 鋼 製 品	394	5.9	173	3.7	-2.2
機 械 類	452	6.7	536	11.5	+4.8
銅および銅製品	123	1.8	152	3.3	+1.5
主 要 品 目 合 計	5,226	76.8	3,810	82.1	+5.3
輸 出 総 額	6,736	100.0	4,656	100.0	—

資料出所：Historical Statistics, Series U 75, 77, 79-93.

の不況期にも数量的にはかなりの水準を維持したが、その価格は、他の農産物同様非常に低くなった。

綿花と対照的に、小麦(および小麦粉)と豚肉の輸出は、一九〇〇年ころにピークに到達し、その後は他の生産地からの競争の増加にともなうて、すでに一九一四年以前から減少をはじめている。この下降傾向は、第一次大戦中と終戦直後のヨーロッパの強い食糧需要によって一時的に中断され、数量・価額ともに一九一九年、二〇年ころが最高であった。しかし、二〇年代のなかごろ、ふたたび下降傾向を弱めたが、一九三〇年代に入つてそのスピードをました。ラードなど動物性油脂の輸出は、一九三三年までは、小麦や豚肉にくらべて、有利な地位にあった。

生産制限と価格維持のための政策、輸入制限と外国との特惠協定が、こうした小麦・豚肉市場の喪失の対策としておこなわれた。アメリカの農民を保護するため、農産物価格を世界水準以上に維持しようとして、政府の補助金が出されるようになったのは後のことである。

綿花・小麦・豚肉・動物性油脂が農産物輸出の変動の中心であったが、たばこ・果物はややことなつた変化をしている。たばこ輸出は、一九二二年の一億三千七百万ドルから二九年には一億六千四百万ドルと、その輸出数量は年々の収獲高の変動にもかかわらず、安定的であつた。これはアメリカ産たばこにたいする外国の需要が、相対的に非弾力的な性質のものであることをしめしている。より興味のあるのは、果物の輸出である。この品目は、一九二三年の六千七百四十五万ドルから二九年には一億三千五百九十八万ドルと二倍になつており、この期間に、明らかに上昇傾向をしめた唯一の農産物輸出である。この上昇は、海外の所得増加にともなうアメリカ産果物への需要の増大と、とくに第一次大戦後の消費構造の変化による果物需要の長期的上昇傾向を反映するものであろう。

こうした種々の商品の輸出の傾向の変化は、また総輸出のなかにしめるヨーロッパの相対的構成比の長期的縮小と

アメリカの輸出市場としての他の地域の重要性の増大とに関連している。一九〇〇年以前にはヨーロッパはアメリカの輸出の七五パーセントをしめていたが、その後、その比率は漸次減少して、第一次大戦直前には、ほぼ六二パーセント、一九二一―二五年には五三パーセント、一九二九年には四五パーセントにおちている。このヨーロッパの比重の減少は、商品構成の変化と表裏の関係にある。ヨーロッパは、かつてアメリカの農産物のもっとも大切な市場であったが、これらの農産物の輸出にしめる地位の低下は、総輸出中のヨーロッパの比重を小さくした。完成工業製品全体のうちで、ヨーロッパに向う割合は、一九一〇―一四年で三二パーセント、一九二七―三〇年には三五パーセントにふえている。(第V-8表参照)

第一次大戦後から一九二〇年代にかけてのアメリカの輸出、とくに農産物の輸出の減少と年々の貿易の変動をもたらした大きな要素は、諸外国の新しい関税障壁で、中欧・東欧の農業地域の新しい国々は自国産業保護のためのよろいに身をかためた。一般にひろく世界的に、農業国で産業化を推進する努力がおこなわれたが、アメリカの輸出になかんづく重大な影響を与えたのは、フランス・ドイツ・イタリアその他の産業国が、自国の農業生産を維持し、保護するためにおこなった保護政策であった。しかし反面、イギリス・オランダ・北欧諸国は自由貿易政策を維持していたので、世界全体としては、二〇年代にはアメリカの輸出の成長を阻止するほどに厳しくはならなかった。

その他の経常取引の変化 国際収支のうち、商品取引以外の経常勘定のなかで、運輸の収支は商品の輸出入と密接に関連している。一九一九、二〇、二一年という世界が異常にアメリカの船舶に依存していた時期をのぞいて、一九二〇年代を通じて、外国船への支払の方が受取を上回っていた。貨物船・客船の支払のみをとるなら、一九二一年以降の支払超過はいっそう大きくなる。というのは、アメリカの受取の最大の項目は、アメリカの港における外国船の

支払だからである。こうした支払は、アメリカの貿易上の地位の拡大とともにいっそう大きくなり、一九二一年以降アメリカ船による輸出入の割合は、継続的に減少していった。これは第一次大戦による造船ブームの崩壊後の、アメリカ商船隊の相対的劣弱性によるもので、戦時中に急造された組悪船は、戦後の定期航路で速力の早い新造船に対抗できなかった。とくに、客船において外国船の優位が著しく、アメリカ船は沿岸輸送につかわれるだけになった。アメリカの保有船舶のうち、一九二〇年には六一パーセントが外航に従事していたのが、一九三〇年には三九パーセントに減少していることでも、この地位の下落がわかるであろう。

海外旅行は、外国からアメリカの輸入する重要な資沢品である。第一次大戦前からすでにそうであったが、アメリカ人の海外旅行は一九二〇年代に急激に増加し、一九二九年にはその支出は五億ドルに近くなっていた。これに反して、外国からアメリカへの旅行は非常に少なく、ピークの一九二九年に一億四千万ドルにすぎなかった。海外旅行のなかでもヨーロッパなど遠方への旅行が多く、二九年には三十八万人がヨーロッパ・南米・アジアに旅行し、その支払は年間の四八パーセントに達している。このほかにも近隣諸国、カナダ・メキシコ・東インド諸島・中米への旅行があり、このように二〇年代に海外旅行者が急激に拡大したことは、この期間の生活水準の向上と密接に関連している。政府の補助をうけた諸外国の、より早く、より豪華な客船がサービス競争をし、等級のない客船ができたりして、学生や教師のような低所得階層の旅行者の数を増大させることになった。

個人の贈与も、長期にわたる支払超過項目である。そして、その中心は外国生れの市民であることは想像にかたくない。しかし、移民制限によって、その数は一九二〇年代以降減少し、それにつれて、個人贈与も下降傾向にある。一九一九、二〇年は異常に高いが、これはヨーロッパへの救済で、とくに中欧の経済状態の危機によるもので、アメ

リカの救済基金のなかで個人贈与が重要な部分を占めていた。

政府取引のうちで重要なものは、政府援助である。一九一九年に、融資および贈与の形で、アメリカ政府は三十億ドルを支出している。これは余剰戦争物資の売却と信用供給を援助するためにあてられた。一九二〇年にひきつづき、さらに規模を縮小して二一、二二年に援助がおこなわれ、ギリシャにたいして二九年にも援助がおこなわれた。政府取引の収入はアメリカ政府の現金・信用の元金と利子の回収の形でおこなわれた。

国際収支の一九二〇年代の推移をみると、この期間に農産物輸出・原油輸入・個人贈与は下降傾向をしめし、その他の項目、新聞用紙・パルプ輸入は上昇傾向をしめしていた。その他の経常勘定項目は、その時々を経済状態の変化をうまく反映し、とくに、耐久財の輸出、錫の輸入、海外旅行などに顕著にあつた。

資本移動の長期的変化 国際投資に関しては、比較的古い時代よりの資料がととのっているが、一つの特徴はその資本量がきわめて小さいことである。初期におけるこの国の対外投資は、わずか十五億ドルであり、一九一九年にいたるまで八十億ドルをこえなかった。在庫品をのぞく総再生産可能資本は、一八八〇年に百五十億ドル、一九〇〇年に四百億ドル、一九一二年には千三百億ドルであるので、国富の数パーセントを出なかったわけである。アメリカが債権国になってからも、その海外投資は国富のごく一部にすぎなかった。十九世紀後半および今世紀はじめにかけては、オランダ・イギリス・フランス・ドイツといった国々が世界の債権国であった。アメリカが債務国から債権国に移行したのは、第一次大戦中の数力年間で、ヨーロッパ債権国の戦争による資金消耗によるものである。そして、アメリカにおける投資は、より直接投資に比重がおかれた。(第V-11表参照)

一九二〇年代の資本移動

一九二〇年代のアメリカの国際収支のもっともきわだった特徴の一つは、長期・短期あ

第V-11表 アメリカの国際投資における地位の長期的推移（時価）

（単位 10億ドル）

年	アメリカの海外投資				アメリカへの外国投資				収支
	長期		短期	総額	長期		短期	総額	
	直接	その他			直接	その他			
1869	0.1	1.4		0.2	1.5	-1.4
1897	0.6	0.1	...	0.7	3.1		0.3	3.4	-2.7
1908	1.6	0.9	...	2.5	6.4		...	6.4	-3.9
1914	2.7	0.8	...	3.5	1.3	5.4	0.5	7.2	-3.7
1919	3.9	2.6	0.5	7.0	0.9	1.6	0.8	3.3	+3.7
1924	5.4	4.6	0.8	10.9	1.0	1.9	1.0	3.9	+7.0
1927	6.6	5.9	1.3	13.8	3.7		2.9	6.6	+7.2
1930	8.0	7.2	2.0	17.2	1.4	4.3	2.7	8.4	+8.8
1935	7.8	4.8	0.9	13.5	1.6	3.5	1.2	6.4	+7.1
1940	7.3	4.0	1.0	12.3	2.9	5.2	5.4	13.5	-1.3
1945	8.4	5.3	3.1	16.8	2.5	5.5	9.6	17.6	-0.9
1950	11.8	5.7	15.3	32.8	3.1	4.6	11.7	19.5	+13.3
1955	19.3	7.4	18.3	44.9	4.3	8.3	17.0	29.6	+15.3

資料出所：Historical Statistics, Series U 193-206.

わせた資本の移動である。その額の大きさと方向の変化の急激さとは、これまでのどの国にもみられなかったところである。一九二八年にいたるアメリカの長期資本は、諸外国のドル購買力供給の附与に貢献した。こうした大量の資本の流出は、アメリカをして国際収支に悪影響を与えることなしに、經常勘定の相当額の受超を維持することを可能にした。さらに、アメリカの短期資本は、銀行の引受けという手段を通じて、輸出貿易の直接的金融に用いられた。

一九一九—三〇年に、アメリカは外国の新規起債と新規直接投資の形で、百十六億ドルを海外に投資しており、年平均九億六千万ドルにものぼる。同時に、アメリカの短期海外資産は、約十億ドル以上にふえている。しかし、この動きは、一九三〇年以降逆転し、長期・短期資本ともに海外から引きあげられた。（第V-12表参照）

長期資本の移動 第一次大戦後、一九二〇年代のアメリカの対外借款には二つの種類があった。一つは、正常な状態では債権国であった国々にたいするもので、戦後の救済・復興

第V-12表 1920年代におけるアメリカと諸外国との資本
取引の推移 (時価)

(単位 100万ドル)

年	アメリカの海外資産の純増加				在米外国資産の純増加				資本の海外 への純移動
	長期		短期	総額	長期		短期	総額	
	直接	その他			直接	その他			
1919	94	75	…	169	…	-215	…	-215	+384
1920	154	400	…	554	…	-278	…	-278	+832
1921	111	477	…	588	…	-4	…	-4	+392
1922	153	669	…	822	…	7	…	7	+815
1923	148	…	82	230	…	…	49	152	+78
1924	182	…	109	291	…	…	228	-290	+581
1925	268	…	46	314	…	…	-60	-362	+676
1926	351	470	36	857	…	95	455	550	+307
1927	351	636	349	1,336	…	-50	934	484	+452
1928	558	752	231	1,541	…	463	-117	345	+1,195
1929	602	34	200	836	…	358	196	554	+282
1930	294	70	191	555	…	66	-288	-222	+777

資料出所: U. S. Dept. of Commerce, *The United States in the World Economy*,
Appendix Table III.

一九二〇年代のアメリカ経済

(九二二) 二六二

のためと、戦争時に累積された需要のバック・ログの解放のために、一時的に資本不足をきたした国々で、長期の融資は必要としないが、急場をしのぐために大量の外資を必要とした。通貨安定のための借款もそれである。これにたいして、とくに、一九二四―二八年の期間のアメリカの対外借款は、長期資本投資のためのもので、ドイツやカナダ・日本をのぞいては、典型的債務国にたいするものであった。

一九二〇年代のアメリカ資本の大量の海外進出には、いくつかの要因がある。アメリカ国内に証券市場が確立していたこと、戦時中に公募された連合国への融資が、大衆の外国債の投資にまわったこと、戦前資本輸出国であった西欧諸国が緊急の必要通貨の安定、公共・民間両面での改善のために外部資金を必要としたこと、西欧債権国の資本市場が部分的にあるいは、ほとんど完全に閉鎖され、債務国は、西欧以外のアメリカに資本を求めねばならなかったことなどによるものである。したがって、アメリカ市場での外債の新規起債が、二〇年代の資本輸出の中心であった。一九二三年を除いて、

一九一九年から二七年まで、毎年新規外国債券の発行額は増大している。二七、二八年には、十億ドル以上がこうして確保された。この上昇傾向は一九二八年なかごろまでつづいたが、その後は下降し、国際収支のなかで次第に重要性をもたなくなっていた。

アメリカにおける外債の発行は、借務国の条件と密接な関係のあることはいうまでもないが、同時に、アメリカ国内の諸要因が、その一般的変動を非常に大きく左右している。一九一九年から三一年の期間、外債の起債とアメリカ国内社債の発行はほぼ平行しているが、一九二三年と二八―二九年に両者が乖離している。両者の関係は逆の性質のもので、外債発行は国内経済の不況の時に増加し、好況の時には減少するが、その増加のスピードは下落する傾向がある。長期利率が一般的には好況段階では上昇し、不況段階では下落するので、外国の借款を刺戟したり、抑圧したりする。アメリカの長期利率の上昇と平行して、外国でも利率が上昇しなければ、アメリカ市場で借款するという利点は減少する。反対に、国内社債は長期利率に影響されるところが少ない。好況であれば国内の資本需要がふえ、高利率の抑圧的影響を相殺するからである。

一九一九―三一年の期間は、この点から、四つに分けることができる。一九一九―二二年。戦争直後、アメリカの利率が、諸外国のそれにくらべて、非常に高かったにもかかわらず、外債発行額は三億三千万ドルから六億千七百万ドルにふえた。この期間の借款は、主として前同盟国のベルギー・フランス・イギリス、中立国のデンマーク・ノルウェー・スウェーデン・スイス、新興国、ポーランド・ラテンアメリカ・極東諸国・蘭印・カナダが含まれている。ヨーロッパ諸国が、輸出の支払のためにドルを必要とし、借款のための費用を問題にする余裕がなかったことと、ヨーロッパの資本市場がほとんど閉鎖されていたことによるが、一方で、海外情勢のいかにかわからず、外債の利

率が高く、五ないし九パーセント、平均七・五パーセントもあってアメリカ人に魅力的であったこと、外債発行国が戦前は債権国で国際収支が非常によい国々であったこと、アメリカの責任が強調されていたこと、戦後ブームであったことなどの国内事情にもよる。その後の一九二二年半ばから二四年のなごころまでは、外債発行は比較的不活潑であった。国内的には、経済活動が活気をとりもどし、二三年にピークになったので、社債の価格が下落(利廻りは上昇)した。一九二三年には長期利子率が上昇し、外国の公債利廻りの下落をともしない新規起債をさまたげた。海外では、ドイツ経済の崩壊、フランスのルール占領など、ヨーロッパに不安な状態が多かったことも影響している。一九二四年から二八年の外債ブームの期間は、国内経済の繁栄期であり、銀行信用の拡張、長期利子率の下落、国内証券の増

の国際収支の推移

(単位 時価100万ドル)

1925	1926	1927	1928	1929	1930
4,910 4,227 +683	4,809 4,431 +378	4,865 4,185 +680	5,128 4,091 +1,037	5,241 4,399 +842	3,843 3,061 +782
318 391 -73	370 415 -45	360 417 -57	372 460 -88	390 509 -119	325 477 -152
83 347 -264	110 372 -262	114 400 -286	121 448 -327	139 483 -344	129 463 -334
47 355 -308 -65	50 348 -298 -63	49 343 -294 -61	50 338 -288 -58	51 339 -288 -55	43 300 -257 -49
752 170 +582	793 200 +593	821 240 +581	922 275 +647	982 330 +652	876 295 +581
187 19 +168	201 22 +179	227 14 +213	229 31 +198	234 63 +171	256 41 +215
24 73 -49	25 77 -52	27 73 -46	28 81 -53	27 89 -62	27 87 -60
99 64 +35 ...	92 69 +23 +1	76 55 +21 -30	87 68 +19 -60	83 64 +19 -30	54 43 +11 -2
1,510 1,484 +26	1,642 1,566 +76	1,674 1,633 +41	1,809 1,819 -10	1,906 1,962 -56	1,710 1,757 -47
6,420 5,711 +709	6,451 5,997 +454	6,539 5,818 +721	6,937 5,910 +1,027	7,147 6,361 +786	5,553 4,818 +735
+134 -32 +102	-98 +26 -72	-6 +160 +154	+392 -120 +272	-175 +55 -120	-280 +2 -278
-570 -570	-821 +95 -726	-987 -50 -1,037	-1,310 +463 -847	-636 +358 -278	-364 +66 -298
-46 -60 -106 -676 -135	-36 +455 +419 -307 -75	-349 +934 +585 -452 -423	-231 -117 -348 -1,195 -104	-200 +196 -4 -282 -384	-191 -288 -479 -777 +320

Table 1.

第V-13表 1920年代におけるアメリカ

取引の種類額		1919	1920	1921	1922	1923	1924
I	經常勘定						
A	商品取引						
	受取	7,920	8,228	4,485	3,832	4,167	4,591
	支払	3,904	5,278	2,509	3,113	3,792	3,610
		+4,016	+2,950	+1,976	+719	+375	+981
B	その他の經常取引						
	運送	1,109	1,119	394	286	302	315
	受取	818	848	334	341	332	361
	支払	+291	+271	+60	-55	-30	-46
	海外旅行						
	受取	56	67	76	61	71	77
	支払	123	190	206	243	260	303
		-67	-123	-124	-182	-189	-226
	個人贈与						
	受取	40	63	49	48	65	57
	支払	732	579	393	269	309	325
		-692	-516	-344	-221	-244	-268
	民間機関純贈与	-140	-118	-106	-93	-84	-71
	剰子・配当						
	受取	544	588	405	544	676	602
	支払	130	120	105	105	130	140
		+414	+468	+300	+439	+546	+462
	政府贈与および援助						
	受取	1,212	214	98	175	255	203
	支払	2,844	286	86	48	21	31
		-1,632	-72	+12	+127	+234	+172
	その他の政府項目						
	受取	9	9	11	15	22	24
	支払	772	140	82	69	66	71
		-763	-131	-71	-54	-44	-47
	銀						
	受取	239	114	52	63	72	110
	支払	89	88	63	71	74	74
		+150	+26	-11	-8	-2	+36
	その他の調整およびサービス	-79	-68	-98	-30	-14	-18
	その他の經常取引合計						
	受取	3,209	2,174	1,085	1,192	1,463	1,388
	支払	5,727	2,437	1,467	1,269	1,290	1,394
		-2,518	-263	-382	-77	+173	-6
	全經常取引の総計						
	受取	11,129	10,402	5,570	5,024	5,630	5,979
	支払	9,631	7,715	3,976	4,382	5,082	5,004
		+1,498	+2,687	+1,594	+642	+548	+975
II	金移動						
	金の純輸出入	+291	-95	-667	-239	-294	-258
	保有金の純増加	-127	+145	-19	+4	-1	+42
	金の純移動	+164	+50	-686	-235	-295	-216
III	資本勘定						
A	長期資本の移動						
	在外米資産の純増加による純移動	-169	-554	-588	-822	-45	-700
	在米外国資産の純増加による純移動	-215	-278	-4	+7		
	長期資本移動の収支	-384	-832	-592	-815	-45	-700
B	短期資本の移動						
	在外米資産増加による純移動	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	-82	-109
	在米外国資産増加による純移動	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	+49	+228
	短期資本移動の収支	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	-33	+119
	全資本勘定の収支	-384	-832	-592	-815	-78	-581
	その他の純項目	-1,278	-1,905	-316	+408	-175	-178

資料出所：U. S. Department of Commerce, *The United States in the World Economy*, Appendix

加、海外事情の好転、貿易拡大、金本位制への復帰と為替相場の安定、イギリス資本市場の閉鎖等々がアメリカの資本輸出に拍車をかけた。それに輪をかけたのが、投資銀行間の競争で(国内債券より手数料が高かったことによる)、一九二四年第四・四半期以降、外債発行高は上昇をたどり、四半期当り二億ドルから三億ドル、一九二七年の第四・四半期には三億五千ドル、二八年第二・四半期には四億五千ドル、年間にして二十億ドルにのぼっている。こうした事情に影響したものは、長期債の利廻りで測かった利子率の上昇で、外国よりアメリカの方が低かったからである。

直接投資

アメリカ企業の海外進出もまた、一九二〇年代の資本移動の大きいソースである。一九一九年から三年までに三十五億ドル、一九二九年のピークの年には六億二百万ドルが、直接投資の形で海外に投資されている。直接投資のなかには、アメリカの企業ないし個人の支配する、あるいはアメリカ人が経営に重要な発言権をもつべきの海外企業をふくんでいる。アメリカ産業の海外進出は、第一次大戦後重要性をもってきた外債起債ほど新しい現象ではない。

この直接投資は、所有形態から、三つに分けることができる。第一は、その操業の中心をアメリカにおくアメリカ企業に、直接に従属するものである。スタンダード石油、フォード、ジェネラル・モーターズ、IBMなどがそれで、投資は親会社の国内事業の一環として、資本市場を通さずに親会社がおこなう。この外国の子会社を通じての産業拡張が、直接投資の一番重要な形態である。第二は、海外で操業する特殊な目的のために組織されたアメリカ企業で、その融資は国内市場で自社の社債を発行することでまかなわれる。アメリカン・エンド・フォレン・パワー・カンパニー、インターナショナル・テレフォン・エンド・テレグラフ・コーポレーションなどである。第三は、外国会社の株式をアメリカ人が直接所有する形で、ドーム・マインズ、インターナショナル・ニッケル、スイフト・インターナ

シヨナル、S A Cなどがそれである。

海外企業はまた、投資の目的別に三つにわけられる。第一は、生産工場と海外での販売機関をふくめたプランチ・プラントで、アメリカで生産される財貨にかわるもの、あるいはそれを利用するために設立されるもので、関税・為替事情、国家主義、国産愛用運動、特許制限、輸送費などの障碍のもとで、海外資本を能率的に使う方法である。第二は、アメリカの資本が先進国向けの外国の天然資源・原材料を利用するためのもので、親会社への原料供給をもその任務とする。タイヤ製造会社のゴム農園の経営やアルミ会社のボーキサイト鉱などがそれである。第三は、主として海外の企業から、より大きい利益をうる可能性のためにおこなわれるもので、公益事業・鉄道・銀行などへの投資がそれである。

アメリカの直接投資の一九二〇年代における急激な成長には、色々な要因がからんでいようが、なににもまして、この年代の繁栄と経済発展のたまものである。一九一九年から二九年の成長の四〇パーセント以上は、対外的目的のためのアメリカ企業の起債によるものであった。とくに、カナダ、ラテン・アメリカ諸国に向けられ、ラテン・アメリカの砂糖・公益事業・鉱業会社へのそれが、大きい割合をしめていた。したがって、これらの投資は外債発行と同じような理由によるものであった。一九二五年から二八、二九年へと増加して、二九年には二億五千万ドルに達している。社債発行によらない直接投資の大部分は、企業の潤沢な資金でおこなわれたもので、一九二二―二九年の間の未配当法人利潤は、年間平均二十五億ドル以上にのぼっていたからである。二〇年代のアメリカ企業の拡張ムードが影響し、また、市場の拡張と外国の供給源の確保も重要であった。したがって、こうした直接投資は、債券市場での外債発行とは関係がなかった。社内留保の累積は、貨幣市場に依存しないからである。

直接投資による資本の移動は、一九二八年は五億五千八百万ドル、二九年には六億ドルに達したが、この二年間にアメリカン・エンド・フォレン・パワー・カンパニー、インターナショナル・テレフォン・エンド・テレグラフ・コーポレーションが急激な拡張をおこなっており、フォードは新大工場をイギリスのターゲンハムに建設中であり、GMはドイツのオペルの支配権を確保していた。この海外投資は一九三〇年までつづいた。

短期資本の移動 一九二〇年代の短期資本の移動は、単に受動的な、あるいは短期の債務の返済という収支のバランスという性格のものから、より積極的、あるいは自発的力によるものになっていった。二〇年代の特徴としての自由放任主義的態度のために、短期資金の内容と量についての正確な資料はつたえられていない。年度末の未決済総量と、その所有種類別の配分がしられているだけであり、それも二〇年代のはじめについては存在しない。一九一九年の初めの短期資本の収支は十二億千四百万ドル、アメリカの短期海外資産は三億三千二百万ドル、そのうちの五億ドル以上が政府の戦時借款、のこりは戦時中のアメリカへの財とサービスにたいするドル支払である。それが一九二一年には収支は四億三百万ドル、アメリカの短期債務は十一億七千六百万ドルと二年半の間に八億ドルもふえている。これはアメリカ金輸出禁止の解除後、戦時中ヨーロッパにたいして出超になっていたラテンアメリカ・極東諸国が、金の形でドル・バランスの回復をはかったことによる。その後も短期資金の移動はふえ、一九二九年の終りに主要銀行の外国からの資金が十七億七千六百万ドル、外国にたいする債務が三十億五百万ドル、この七カ年半の期間の資本の流入は二十六億ドル、流出は九億ドル以上であった。そして、アメリカの銀行の海外の資産は二六年までは小さいが二七年に大きくふえ二八、二九年とつづいている。そして、そのなかで大きい項目は引受信用で、アメリカの輸出および外国貿易を一般的にまかなう手段として、銀行の引受信用が急激に発達したことをしめしている。アメリカの海外

資産の成長に比して、アメリカ市場での外国資金は二〇年代を通じて不規則で、二五—二八年には減少したが、二〇年代の増加の多くは二六、二七年におこった。

アメリカにおける外国資産の構成内容は、アメリカの対外資産と反対に引受信用の役割は低く、その大部分はアメリカ銀行の預金口座、あるいは、アメリカ銀行を通じての貨幣市場への投資であった。こうした大量の資金がアメリカに流入したのは、海外への貸付期間に、諸外国が入手した相対的に大量のドル供給と流動資産を、金の形でなく、ドル・バランスの形で保有したいとねがう諸外国の希望によった。これは二〇年代のアメリカの国際的地位によるもので、アメリカは大量の金のストックを保有し、ドル・バランスを金にかえる需要に無制限に応じたためでもある。

貿易収支のバランス 一九二〇年代の国内の成長は、世界経済におけるアメリカの地位に対応し、また、それによって支持されていた。アメリカの地位の変化をしめす重要な点は、戦時中・戦後の金の流入による貨幣準備金の増大と債務国から債権国への変化である。この地位の変化にともない、ドルにたいする外国の需要が引きつづきつよかった。これは経常勘定の支払に用いられるドルの量の増大を、つまり、アメリカの商品輸出の購入にあてられる支払の増大を意味している。第一次大戦直後は、ヨーロッパの生産不足をおぎなう食糧の緊急な購入が必要であり、二〇年代のなかごろ以後、こうした必要が減少すると、外国の購買力の増加と産業成長に応じて、アメリカの工業製品の購入がふえた。

経常勘定の収入の増加は、逆にアメリカの対外投資となり、それからの利子支払が入ってくるようになった。戦後借款の償還も、年々安定的なアメリカの収入であった。経常勘定のアメリカの受超のほかに、資本勘定でもドルの量がふえている。以前のドル借款の償還のほかに、諸外国はアメリカ証券の購入をおこなっていた。そしてニューヨーク

株式市場は、一時期、とくに二八、二九年に、世界中から投機的購入者をおつめることになった。いま一つ、アメリカの地位の強化をしめすのは、各国が流動資産をドルの形で保有しようとしたことで、一番簡単な形としては、アメリカ通貨の保有であるが、さらに外国の保有するドル勘定、とくに中央銀行・民間銀行のドル勘定をふやそうとした。

經常勘定の対外支払もそれと平行して増加し、高関税政策にもかかわらず、産業の成長にともない輸入も増大した。海外旅行の支払も外国資本への利子・配当支払もふえたが、これら支払の増加にもかかわらず、この期間を通じて国収支は受超であった。

海外のドル需要にもかかわらず、国際的地位は深刻なアンバランスを生じなかった。アメリカ資本の対外投資のための流出が、一九二八年のなごろまで大規模におこなわれたのは、その理由の一つである。この資本の移動は經常勘定の受超と期を一にし、それを相殺するものである。この期間は為替率も安定しており、生産・貿易とも正しい方向をたどり、政府の影響も広義の経済政策・金融政策に限られ、経済の自主的機能が働いて、国際収支を均衡させた。要するに、經常勘定の支払と受取のほぼ平行した増加と、經常勘定の受超と長期資本の流出との関係によってこの期間の貿易収支のバランスを説明することができたのである。

(1) U. S. Department of Commerce, *The United States in the World Economy*, Economic Series No. 23, 1943, Washington, D. C., p. 29.

(2) *Ibid.*, p. 55.

むすび

一九二〇年代は、ながらくの間、「孤立した時代」としてとりあつかわれてきた。狂乱の時代・熱病的な気違いじみた絢爛たる白日夢の時代のように考えられてきた。大不況の経験が、あまりにも深刻であったがために、それを生み出す原因となった二〇年代に、すべての社会悪を見いだそうとする傾向があった。そして、第二次大戦の悩み多い時代と戦後のアメリカ社会の変貌は、この時代をすでにかけはなれたものにし、この時代にたいする「文学的」評価を固定してしまったかのである。しかし、アメリカ経済の長期的傾向の流れの中に、その位置をふりかえってみるとき、二つの大戦には含まれた期間は、平均的には、たしかに異常ではある。しかし、「異常な十年間」であるのは、むしろ三〇年代であった。アメリカの傾向から大きく偏異しているのは、大不況とそのあとの時代であった。

一九二〇年代は、第一次大戦とその直後の調整期間をはさんで、戦前、二十世紀のはじめ以来進んできた近代国家としてのアメリカの経済的変貌をひきつぎ、ただ、そのスピードを増加したにすぎない。それが、一つの中心的意志にむすびついた人間の意識的努力によってなされたのではなく、自由主義的な、多数の個々には意識的であるが、全体としては意図のない経済活動の合成としておこなわれた。「船長不在」の船の進路としては、多少の曲折はあってもうまく進んだ方であろう。

ニューディール期のアメリカの努力、社会政策・財政政策・金融政策その他種々の面で、たしかに、アメリカ経済はそこから多くのものを引きついでいる。そして、世上戦後のアメリカの経済はニューディールから出発したように考えられている。

しかし、長期的な眼でみるならば、それらの努力にもかかわらず、戦後のアメリカ経済は、より多くのものを、一九二〇年代から引きついでいるといえる。戦後のアメリカ経済生活の「原型」^{プロトタイプ}が、そこにめばえたのである。それはまた、多くの他の近代経済社会の原型でもある。その長所と短所をあわせそなえた典型的な時代であった。この忘れられた時代を、あるいはさまざまに粉飾された時代を、再発掘して、それにまつわる固定観念を洗いおとし、そのスケルトンを組み直してみることは、アメリカを含めた先進国の今日の経済の比較研究に、また後進国の多くがたどる経済発展の過程の研究に、いささかなりとも資するところがあるであろう。精神的にも、歴史的にも若かった時代、その時代はすでに去ってしまった。だが、そこで失われたものよりも、そこから生れてきたものの方がはるかに多い。それが今日のアメリカである。